

令和 7 年度

審 査 意 見 書

■ 宮古市一般会計・各特別会計

- ・ 歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の
運用状況審査意見書

■ 宮古市公営企業会計

- ・ 宮古市水道事業会計決算審査意見書
- ・ 宮古市下水道事業会計決算審査意見書

■ 宮古市財政健全化・経営健全化審査意見書

宮 古 市 監 査 委 員

監 第 24 号

令和 8 年 8 月 24 日

宮古市長 中 村 尚 道 様

宮古市監査委員 松 館 恵美子

宮古市監査委員 野 澤 富士夫

令和 7 年度宮古市決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度宮古市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率・資金不足比率について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	9
第2	審 査 の 期 間	9
第3	審 査 の 場 所	9
第4	審 査 の 方 法	9
第5	審 査 の 結 果	10
第6	審 査 の 概 要	10
1	総 括	10
(1)	決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況	10
(2)	財政収支の状況(全会計)	11
(3)	財政状況(普通会計)	12
2	一 般 会 計	18
(1)	財政収支の状況	18
(2)	歳 入	19
(3)	歳 出	35
3	特 別 会 計	47
(1)	財政収支の状況	47
(2)	各特別会計の決算状況	48
ア	国民健康保険事業勘定特別会計	48
イ	国民健康保険診療施設勘定特別会計	51
ウ	後期高齢者医療特別会計	53
エ	介護保険事業特別会計	55
オ	魚市場事業特別会計	58
カ	墓地事業特別会計	59
キ	山口財産区特別会計	60
ク	千徳財産区特別会計	61
ケ	重茂財産区特別会計	62
コ	刈屋財産区特別会計	63
4	財 産	64
(1)	公有財産	64
(2)	物 品	65
(3)	債 権	65
(4)	基 金(定額の資金を運用するための基金を除く)	66
5	定額の資金を運用するための基金の運用状況	68
(1)	岩手県収入証紙購入基金	68
(2)	肉用牛特別導入事業基金	68
(3)	福祉医療資金貸付基金	69
(4)	肉用牛導入資金貸付基金	69

第7 目 次	70
付 表	
1 各会計歳入歳出決算総括表	72
2 一般会計歳入款別決算一覧表	73
3 一般会計歳出款別決算一覧表	74
4 一般会計歳出科目別決算一覧表	75
5 一般会計性質別歳出決算一覧表	76
6 一般会計財源別決算一覧表	77
7 市債現在高調	78
8 一時借入金の状況	79
9 不納欠損処分額調	80

宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象	81
第2 審 査 の 期 間	81
第3 審 査 の 場 所	81
第4 審 査 の 方 法	81
第5 審 査 の 結 果	81
第6 業 務 の 実 績	82
1 業務予定量に対する実績	82
2 業務実績の対前年度比較	82
(1) 給水人口及び普及率	82
(2) 施設の利用状況	83
(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率	83
第7 審 査 の 概 要	84
1 予算の執行状況	84
(1) 収益的収入及び支出	84
(2) 資本的収入及び支出	85
(3) 予算に定められた限度条項等	86
2 経営の状況	86
(1) 収益的収入及び支出	86
ア 収益的収入	90
（ア） 営 業 収 益	91
（イ） 営業外収益	92
（ウ） 特 別 利 益	92
イ 収益的支出	93
（ア） 営 業 費 用	94
（イ） 営業外費用	94
（ウ） 特 別 損 失	94
（エ） 予 備 費	94
(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	94

3	財政の状況	95
(1)	資産並びに負債及び資本	95
ア	資産	96
(ア)	固定資産	96
(イ)	流動資産	96
イ	負債	96
(ア)	固定負債	96
(イ)	流動負債	96
(ウ)	繰延収益	96
ウ	資本	96
(ア)	資本金	96
(イ)	剰余金	96
(2)	キャッシュ・フロー計算書	97
(3)	水道料金等の収入状況	98
ア	現年度分	98
イ	未収金	98
(4)	資金運用	99
ア	資金運用表	99
イ	正味運転資本増減明細書	99
(5)	企業債	99
4	経営分析	100
(1)	構成比率	100
(2)	財務比率	100
(3)	回転率	101
(4)	収益率等	102
(5)	経営比率等	103
第8	むすび	104
付 表		
1	業務実績比較表	105
2	損益計算書に関する調	106
3	貸借対照表に関する調	107
4	令和7年度県内14市水道事業会計決算状況調及び水道料金比較表	109

宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	110
第2	審査の期間	110
第3	審査の場所	110
第4	審査の方法	110
第5	審査の結果	110
第6	業務の実績	111
1	業務予定量に対する実績	111

2	業務実績の対前年度比較	111
(1)	普及率及び水洗化率	111
(2)	施設の利用状況	112
(3)	年間総処理水量、年間有収水量及び有収率	112
第7	審査の概要	113
1	予算の執行状況	113
(1)	収益的収入及び支出	113
(2)	資本的収入及び支出	114
(3)	予算に定められた限度条項等	115
2	経営の状況	115
(1)	収益的収入及び支出	115
ア	収益的収入	119
(ア)	営業収益	120
(イ)	営業外収益	120
(ウ)	特別利益	120
イ	収益的支出	120
(ア)	営業費用	122
(イ)	営業外費用	122
(ウ)	特別損失	122
(エ)	予備費	122
(2)	労働生産性(職員1人当たりの営業収益)	122
3	財政の状況	123
(1)	資産並びに負債及び資本	123
ア	資産	124
(ア)	固定資産	124
(イ)	流動資産	124
イ	負債	124
(ア)	固定負債	124
(イ)	流動負債	124
(ウ)	繰延収益	124
ウ	資本	124
(ア)	資本金	124
(イ)	剰余金	124
(2)	キャッシュ・フロー計算書	125
(3)	下水道料金等の収入状況	126
ア	現年度分	126
イ	未収金	126
(4)	資金運用	127
ア	資金運用表	127
イ	正味運転資本増減明細書	127
(5)	企業債	127
4	経営分析	128
(1)	構成比率	128
(2)	財務比率	128
(3)	回転率	129
(4)	収益率等	129
(5)	経営比率等	130

第8 目 次	131
1 業務実績比較表	132
2 損益計算書に関する調	133
3 貸借対照表に関する調	134

宮古市財政健全化審査意見書

第1 審 査 の 対 象	136
第2 審 査 の 期 間	136
第3 審 査 の 場 所	136
第4 審 査 の 方 法	136
第5 審 査 の 結 果	136
第6 目 次	136

宮古市経営健全化審査意見書

第1 審 査 の 対 象	137
第2 審 査 の 期 間	137
第3 審 査 の 場 所	137
第4 審 査 の 方 法	137
第5 審 査 の 結 果	137
第6 目 次	137

凡 例

- 各表等において千円単位で表示している数字は、表示数値未満を、原則として四捨五入して表示した。
- 各表等における比率は、原則として小数点第2位で四捨五入して表示した。
- 符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…該当数値はあるが単位未満のもの
「—」…該当数値のないもの
「△」…減又は収入不足額のもの
- 率と率との比較は、ポイントで表示した。

宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び
定額の資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

令和7年度宮古市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和7年度宮古市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度宮古市国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度宮古市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度宮古市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度宮古市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和7年度宮古市墓地事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和7年度宮古市山口財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 令和7年度宮古市千徳財産区特別会計歳入歳出決算
- 10 令和7年度宮古市重茂財産区特別会計歳入歳出決算
- 11 令和7年度宮古市刈屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 12 上記会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 13 令和7年度定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月17日から8月24日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 審査に付された令和7年度宮古市一般会計各特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 2 決算の計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政運営状況は正確かつ効率的に執行されているか否かについて、また、定額の資金を運用するための基金がその目的に沿って的確に運用されているか否かについて照査した。
- 3 収入、支出の事務処理及び財産の管理・処分は的確に行われているか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計課及び各課(所)の所管に属する会計伝票、諸帳簿、証ひょう書類等によって調査照合を行った。また、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書及び付属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類及び定額の資金を運用するための基金の計数は、正確であると認める。
- 3 予算の執行状況は、法令及び予算の議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に執行されたものと認める。
- 4 財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、財産台帳等関係書類によって調査照合した結果、いずれも計数は正確であると認める。
- 5 定額の資金を運用するための基金の運用状況は、設置目的に沿って効率的に運用され、適正であると認める。

第6 審査の概要

1 総 括

一般会計及び各特別会計決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算の総額及び各会計別歳入歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分 会計別		予算現額	歳 入	収入率	歳 出	執行率	差 引 額
		(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	(B) - (C)
一 般 会 計		41,950,472,149	40,004,767,134	95.4	38,762,743,201	92.4	1,242,023,933
特 別 会 計		13,453,439,000	13,111,522,066	97.5	12,973,812,692	96.4	137,709,374
合 計		55,403,911,149	53,116,289,200	95.9	51,736,555,893	93.4	1,379,733,307
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険事業勘定	5,548,321,000	5,492,605,264	99.0	5,424,903,617	97.8	67,701,647
	国民健康保険診療施設勘定	455,429,000	438,243,338	96.2	437,477,380	96.1	765,958
	後 期 高 齢 者 医 療	828,763,000	816,916,750	98.6	814,840,071	98.3	2,076,679
	介 護 保 険 事 業	6,547,476,000	6,295,633,458	96.2	6,228,468,368	95.1	67,165,090
	魚 市 場 事 業	37,986,000	37,367,635	98.4	37,367,635	98.4	0
	墓 地 事 業	31,912,000	27,267,425	85.4	27,267,425	85.4	0
	山 口 財 産 区	265,000	208,524	78.7	208,524	78.7	0
	千 徳 財 産 区	265,000	263,648	99.5	263,648	99.5	0
	重 茂 財 産 区	390,000	385,294	98.8	385,294	98.8	0
	刈 屋 財 産 区	2,632,000	2,630,730	100.0	2,630,730	100.0	0
小 計		13,453,439,000	13,111,522,066	97.5	12,973,812,692	96.4	137,709,374

予算規模(全会計) 55,403,911,149円

歳入決算額 53,116,289,200円 予算現額に対し、収入率 95.9%となっている。

歳出決算額 51,736,555,893円 予算現額に対し、執行率 93.4%となっている。

歳入歳出差引残額 1,379,733,307円は、翌年度へ繰越金として処理されている。

決算の内訳は、付表 1 各会計歳入歳出決算総括表のとおりである。

(2) 財政収支の状況(全会計)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	53,116,289,200	52,836,344,587	279,944,613	0.5
歳 出 総 額 (B)	51,736,555,893	51,563,684,181	172,871,712	0.3
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,379,733,307	1,272,660,406	107,072,901	8.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	523,355,741	60,879,081	462,476,660	759.7
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	856,377,566	1,211,781,325	△ 355,403,759	△ 29.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,211,781,325	2,048,637,870	△ 836,856,545	△ 40.8
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 355,403,759	△ 836,856,545	481,452,786	57.5
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	338,912,691	392,150,681	△ 53,237,990	△ 13.6
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	608,822,000	1,252,998,346	△ 644,176,346	△ 51.4
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 625,313,068	△ 1,697,704,210	1,072,391,142	63.2

歳 入 総 額 53,116,289,200円 前年度に比較して 279,944,613円 (0.5%) 増加している。

歳 出 総 額 51,736,555,893円 前年度に比較して 172,871,712円 (0.3%) 増加している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額

1,379,733,307円 前年度に比較して 107,072,901円 (8.4%) 増加している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源

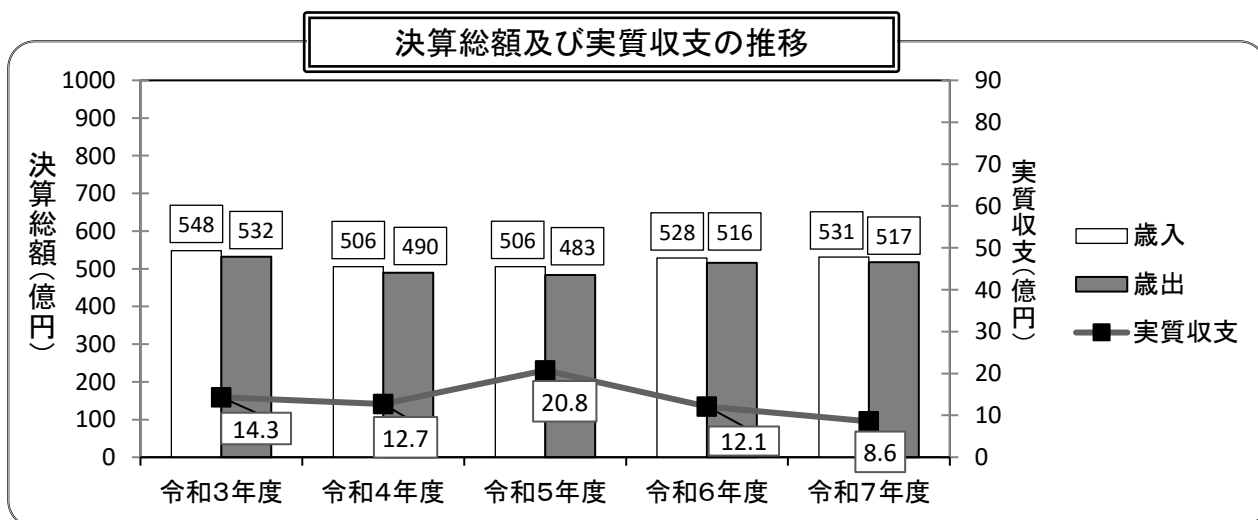
856,377,566円 前年度に比較して 355,403,759円 (29.3%) 減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支

△ 355,403,759円 前年度に比較して 481,452,786円 (57.5%) 増加している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

△ 625,313,068円 前年度に比較して 1,072,391,142円 (63.2%) 増加している。



(3) 財政状況(普通会計)

普通会計における財政状況を判断するための指標となる財政指数等は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、国の定める地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市の普通会計は、一般会計及び墓地事業特別会計で構成される。

宮古市の財政指数等調

区 分	単位	令和7年度	令和6年度	増 減
標準財政規模	千円	18,755,374	18,336,727	418,647
基準財政収入額	千円	5,772,955	5,825,686	△ 52,731
基準財政需要額	千円	17,342,844	16,833,046	509,798
実質収支比率	%	3.8	5.8	△ 2.0
自主財源比率	%	35.2	32.2	3.0
経常収支比率	%	95.8 (95.8)	94.9 (95.1)	0.9 (0.7)
義務的経費比率	%	42.1	42.3	△ 0.2
投資的経費比率	%	10.5	14.8	△ 4.3
地方債現在高比率	%	219.0	233.5	△ 14.5
財政力指数	—	0.35	0.36	△ 0.01

(注) 1 経常収支比率の()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率を示す。

2 宮古市の全国類似都市の類型はⅡ－3である。

類型Ⅱ－3・・・人口5万0千人以上10万0千人未満であって、産業構造の第2次と第3次産業が90%以上で、かつ第3次産業が65%以上の都市をいう。

※ 人口及び産業構造は令和2年国勢調査の数値による。

標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の総量(規模)を示すものであり、標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税のことをいう。 算式としては、標準財政規模＝(基準財政収入額－各種譲与税－交通安全対策交付金)×100÷75＋各種譲与税＋交通安全対策交付金＋普通交付税である。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

各比率の内容は、次のとおりである。

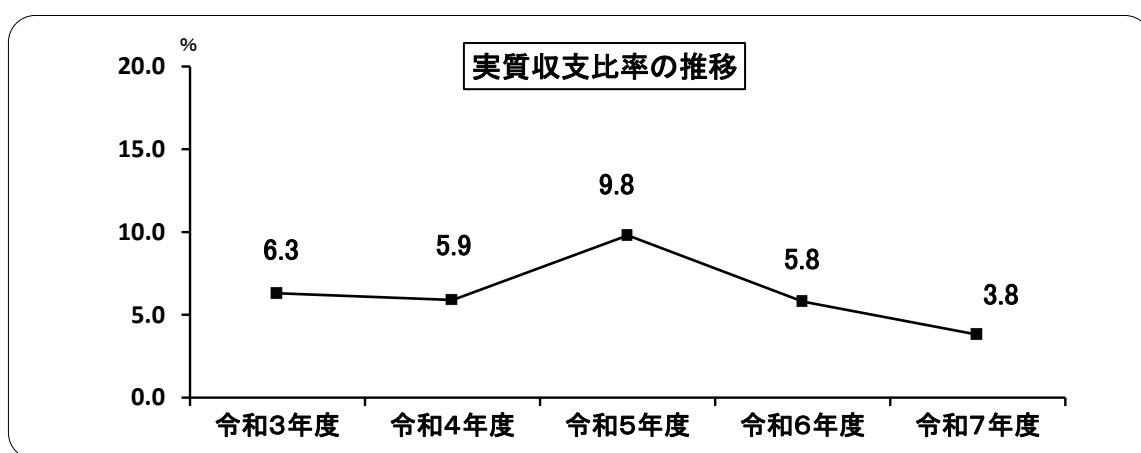
ア 実質収支比率

財政運営の健全性を判断する指標であり、標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する実質収支の割合で示される。

3%から5%程度が望ましいと考えられている。実質収支比率の赤字幅が20%以上になると起債制限を受ける。

$$\text{実質収支比率} = \left(\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

実質収支比率 3.8% 前年度に比較して 2.0ポイント減少している。

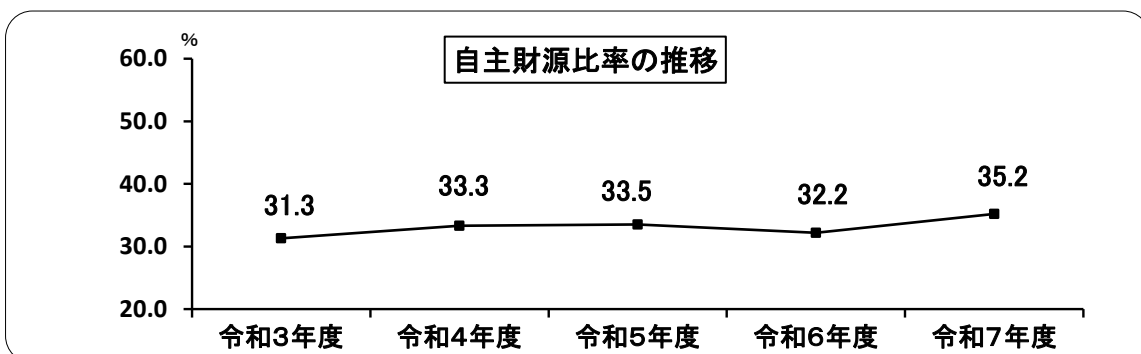


イ 自主財源比率

歳入総額に対する自主財源(市税、使用料、手数料等)の割合で、自前で調達できる自主財源がどのくらいかを示す。この数値が大きいほど財政的な自主性が高い。

$$\text{自主財源比率} = \left(\frac{\text{自 主 財 源}}{\text{歳 入 総 額}} \times 100 \right)$$

自主財源比率 35.2% 前年度に比較して 3.0ポイント増加している。



ウ 経常収支比率

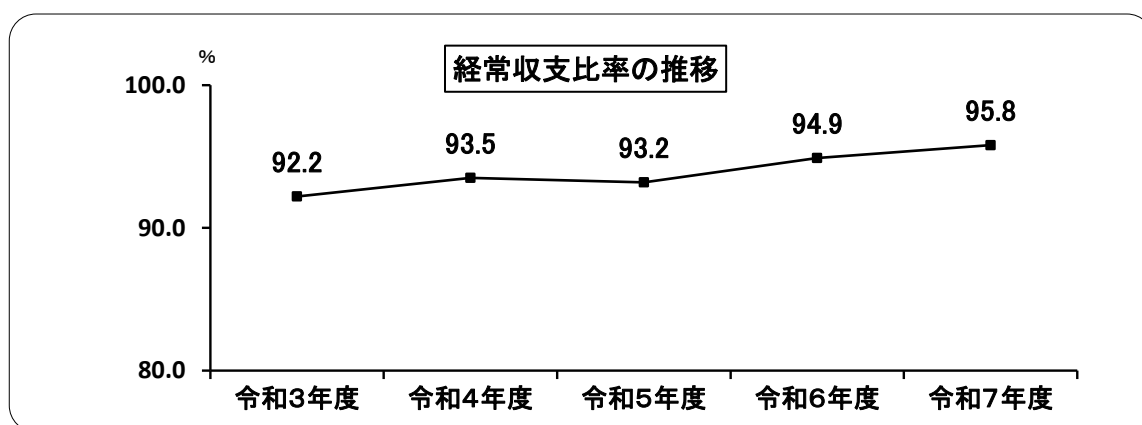
財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的に支出する経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されているかを示す。

75%～80%が妥当であると考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあると考えられる。

$$\text{経常収支比率} = \left(\frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \right)$$

経常収支比率 95.8% 前年度に比較して 0.9ポイント増加している。



各経常経費の経常収支比率の状況は、次のとおりである。

(単位: %)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	合計
令和7年度	30.2	6.3	22.0	20.5	0.6	6.4	0.0	9.8	95.8
令和6年度	29.6	7.1	21.7	19.0	0.5	6.6	0.0	10.4	94.9

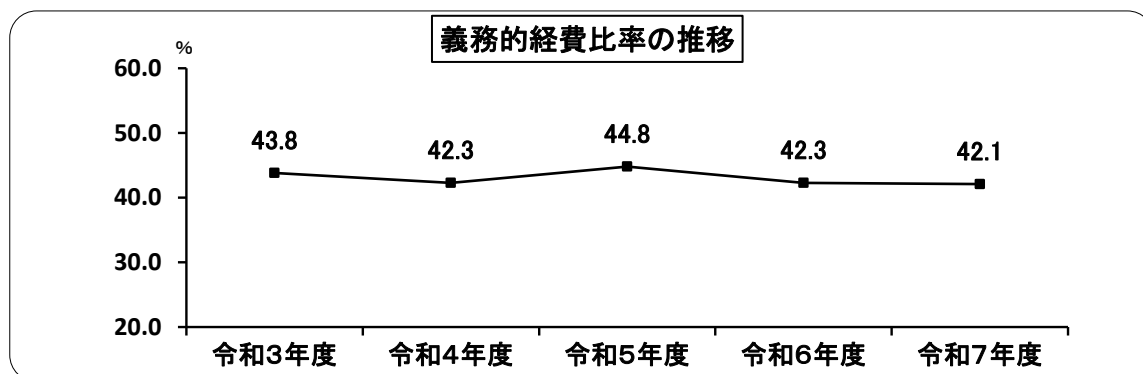
(注) 補助費等には、一部事務組合の負担金が含まれている。

エ 義務的経費比率

歳出総額に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的経費の割合で、この比率が低いほど財政は弾力性があり、高い場合は財政の硬直化を表している。

$$\text{義務的経費比率} = \left(\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

義務的経費比率 42.1% 前年度に比較して 0.2ポイント減少している。



性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和7年度	6,291,122	5,685,535	4,308,540	4,052,439	7,595,205	10,778,873	38,711,714
令和6年度	6,054,518	5,891,152	4,154,274	5,636,885	6,109,361	10,237,947	38,084,137

人口1人当たり性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	義務的経費			任意的経費			合計
	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	物件費	その他	
令和7年度	142,653	128,921	97,697	91,890	172,223	244,413	877,797
令和6年度	134,104	130,485	92,015	124,853	135,319	226,764	843,540

(注) 人口は、各年度の3月31日現在の住民基本台帳による。

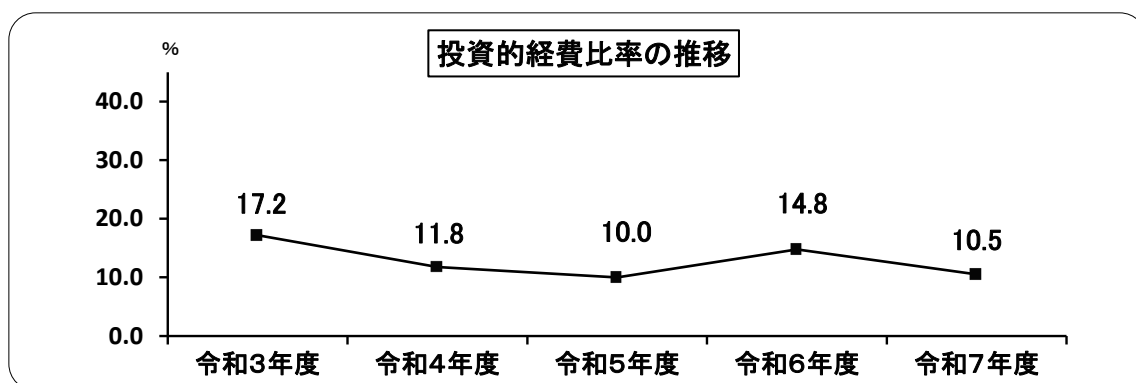
(令和7年度 44,101人、令和6年度 45,148人)

オ 投資的経費比率

投資的経費比率は、歳出のうち、その効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費の割合を表わすときに用いられる。

$$\text{投資的経費比率} = \left(\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100 \right)$$

投資的経費比率 10.5% 前年度に比較して 4.3ポイント減少している。



投資的経費比率の内訳は、次のとおりである。

(単位: %)

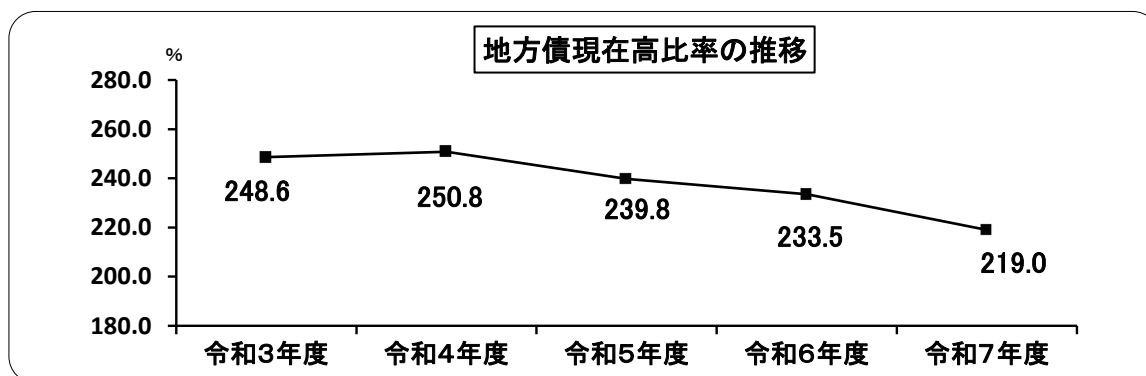
区分 年度	普 通 建 設 事 業 費	左 の 内 訳		災 害 復 旧 事 業	合 計
		補 助 事 業	単 独 事 業		
令和7年度	9.8	6.2	3.6	0.7	10.5
令和6年度	14.4	7.9	6.5	0.4	14.8

カ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模(標準的な一般財源の規模)に対する比率で、今後返済しなければならない地方債の残高が標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す。この数値が高いほど将来の公債費負担は重くなる。

$$\text{地方債現在高比率} = \left(\frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \right)$$

地方債現在高比率 219.0% 前年度に比較して 14.5ポイント減少している。

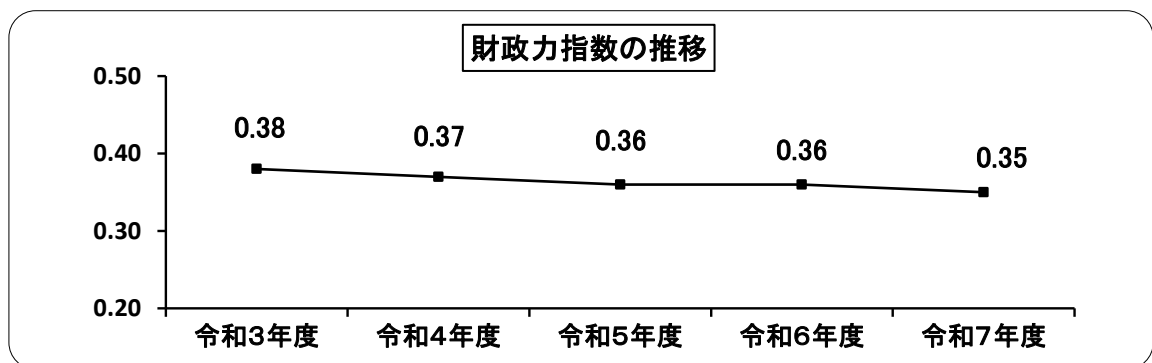


キ 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値をいい、自治体の財政力を判断する場合に用いられる指数である。数値が大きいほど財政力が強い(自主財源に余裕がある)とされている。また、1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均値} \right)$$

財政力指数 0.35 前年度に比較して 0.01ポイント減少している。



2 一般会計

(1) 財政収支の状況

一般会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	40,004,767,134	39,283,187,698	721,579,436	1.8
歳 出 総 額 (B)	38,762,743,201	38,160,424,754	602,318,447	1.6
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,242,023,933	1,122,762,944	119,260,989	10.6
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	523,355,741	60,879,081	462,476,660	759.7
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	718,668,192	1,061,883,863	△ 343,215,671	△ 32.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,061,883,863	1,758,012,898	△ 696,129,035	△ 39.6
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 343,215,671	△ 696,129,035	352,913,364	50.7
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	233,452,461	111,520,739	121,931,722	109.3
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	508,822,000	1,089,091,000	△ 580,269,000	△ 53.3
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 618,585,210	△ 1,673,699,296	1,055,114,086	63.0

歳 入 総 額 40,004,767,134円 前年度に比較して 721,579,436円 (1.8%) 増加している。

歳 出 総 額 38,762,743,201円 前年度に比較して 602,318,447円 (1.6%) 増加している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
1,242,023,933円 前年度に比較して 119,260,989円 (10.6%) 増加している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
718,668,192円 前年度に比較して 343,215,671円 (32.3%) 減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 343,215,671円 前年度に比較して 352,913,364円 (50.7%) 増加している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
△ 618,585,210円 前年度に比較して 1,055,114,086円 (63.0%) 増加している。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		41,950,472,149	40,993,936,910	956,535,239	2.3
調 定 額		41,347,994,273	40,588,339,150	759,655,123	1.9
収 入 済 額		(1,282,291) 40,004,767,134	(597,534) 39,283,187,698	(684,757) 721,579,436	(114.6) 1.8
不 納 欠 損 額		19,665,347	5,930,370	13,734,977	231.6
収 入 未 済 額		1,324,844,083	1,299,818,616	25,025,467	1.9
収 入 率	対予算	95.4	95.8	△ 0.4	
	対調定	96.8	96.8	0.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

ア 収入済額

調定額 41,347,994,273円に対して、収入済額は 40,004,767,134円(対調定収入率 96.8%)となっており、前年度に比較して 721,579,436円(1.8%)増加している。

また、予算現額 41,950,472,149円に対し、対予算収入率は 95.4%となっている。

〔主な増減理由〕 地方特例交付金や国庫支出金が減となったものの、ふるさと寄附金の大幅増や市税の増により、全体で増となった。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、19,665,347円となっており、前年度に比較して 13,734,977円(231.6%)増加している。

(ア) 款別不納欠損額の内訳

(単位:円、%)

年 度 款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市 税	5,746,998	29.2	4,847,875	81.6	899,123	18.5
13 分担金及び負担金	0	0.0	500	0.1	△ 500	皆減
14 使用料及び手数料	189,320	1.0	57,100	1.0	132,220	231.6
21 諸 収 入	13,729,029	69.8	1,024,895	17.3	12,704,134	1,239.6
合 計	19,665,347	100.0	5,930,370	100.0	13,734,977	231.6

(注) 表中の構成比は、不納欠損額に占める各項目の割合である。

ウ 収入未済額

収入未済額は、1,324,844,083円となっており、前年度に比較して 25,025,467円 (1.9%)増加している。

(ア) 款別収入未済額の内訳

(単位:円、%)

年 度 款 別	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	増減率
1 市 税	50,184,918	3.8	45,251,950	3.5	4,932,968	10.9
13 分担金及び負担金	292,921	0.0	313,651	0.0	△ 20,730	△ 6.6
14 使用料及び手数料	66,730,784	5.0	78,363,618	6.0	△ 11,632,834	△ 14.8
15 国 庫 支 出 金	980,957,457	74.1	1,009,371,553	77.7	△ 28,414,096	△ 2.8
16 県 支 出 金	164,919,000	12.5	103,153,000	7.9	61,766,000	59.9
17 財 産 収 入	3,042,008	0.2	2,522,654	0.2	519,354	20.6
21 諸 収 入	58,716,995	4.4	60,842,190	4.7	△ 2,125,195	△ 3.5
合 計	1,324,844,083	100.0	1,299,818,616	100.0	25,025,467	1.9

(注) 表中の構成比は、収入未済額に占める各項目の割合である。

なお、収入未済額には、繰越明許費の未収入特定財源である国・県支出金が含まれている。

エ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

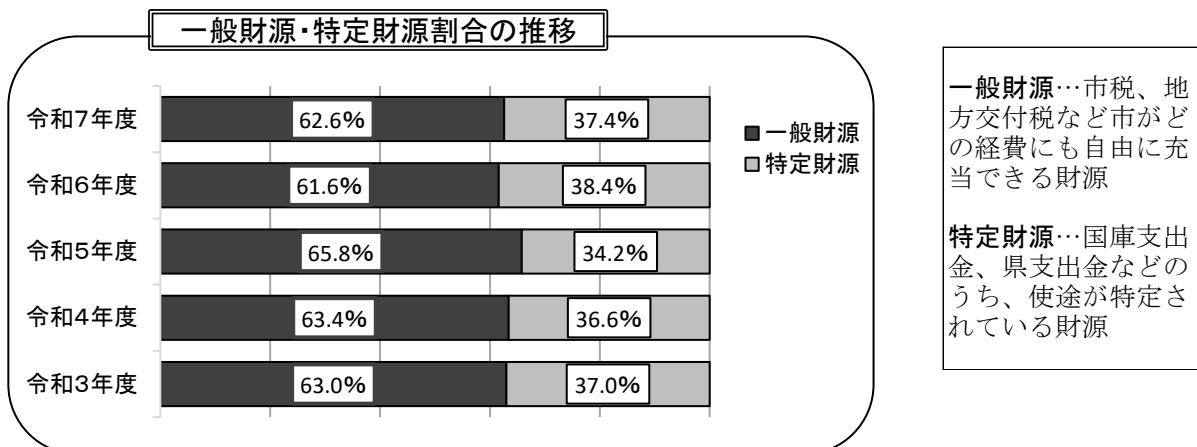
年 度 区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
一 般 財 源	25,024,892	62.6	24,198,964	61.6	825,928	3.4
特 定 財 源	14,979,875	37.4	15,084,224	38.4	△ 104,349	△ 0.7
合 計	40,004,767	100.0	39,283,188	100.0	721,579	1.8

(ア) 一般財源

一般財源 25,024,892千円 前年度に比較して 825,928千円 (3.4%)増加している。

(イ) 特定財源

特定財源 14,979,875千円 前年度に比較して 104,349千円 (0.7%)減少している。



オ 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
自 主 財 源	14,168,536	35.4	12,715,488	32.4	1,453,048	11.4
依 存 財 源	25,836,231	64.6	26,567,700	67.6	△ 731,469	△ 2.8
合 計	40,004,767	100.0	39,283,188	100.0	721,579	1.8

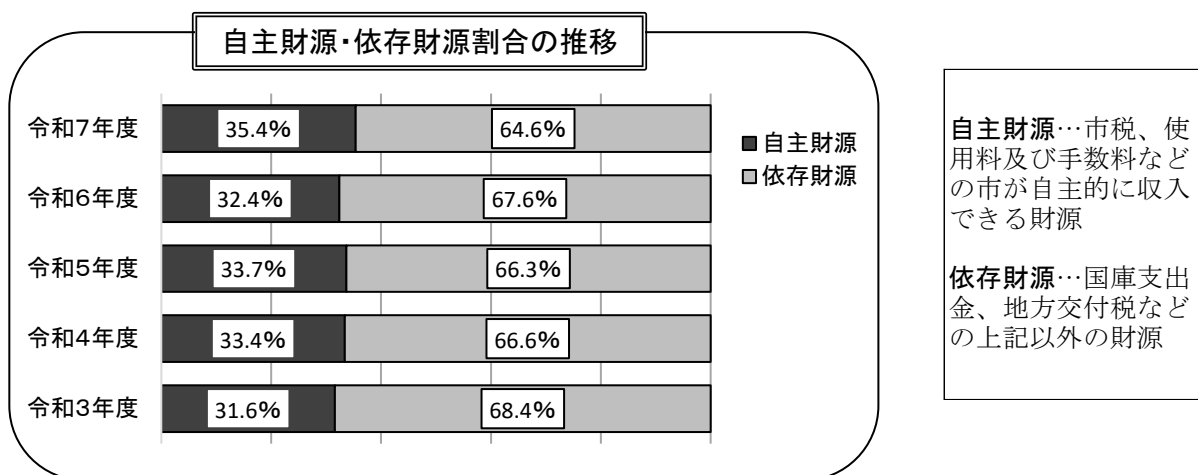
(ア) 自主財源

自主財源 14,168,536千円 前年度に比較して 1,453,048千円 (11.4%) 増加している。

(イ) 依存財源

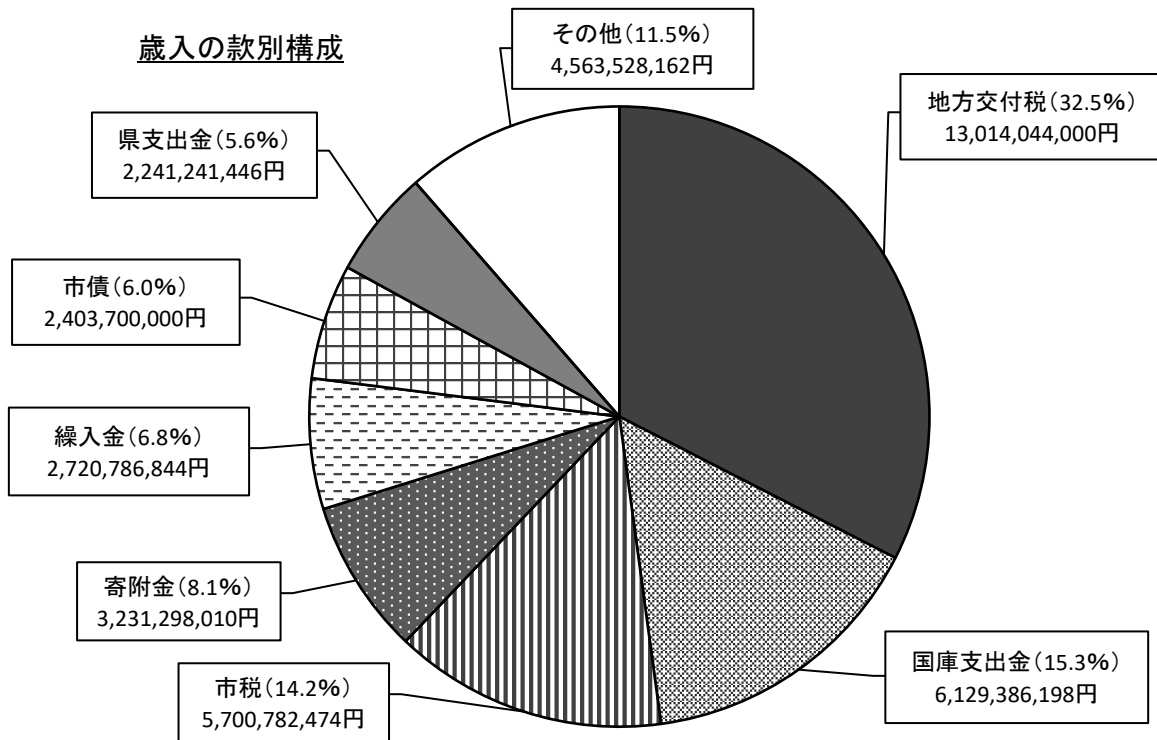
依存財源 25,836,231千円 前年度に比較して 731,469千円 (2.8%) 減少している。

なお、内訳は付表6一般会計財源別決算一覧表のとおりである。



カ 款別歳入の状況

歳入の款別構成



款別収入済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

款	年 度	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1	市 税	5,700,782,474	14.2	5,351,679,257	13.6	349,103,217	6.5
2	地 方 譲 与 税	403,675,445	1.0	390,824,112	1.0	12,851,333	3.3
3	利 子 割 交 付 金	8,598,000	0.0	1,585,000	0.0	7,013,000	442.5
4	配 当 割 交 付 金	19,285,000	0.1	18,880,000	0.0	405,000	2.1
5	株式等譲渡所得割交付金	31,125,000	0.1	25,847,000	0.1	5,278,000	20.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	87,695,000	0.2	87,804,000	0.2	△ 109,000	△ 0.1
7	地方消費税交付金	1,424,637,000	3.6	1,319,214,000	3.4	105,423,000	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	11,859,470	0.0	11,025,490	0.0	833,980	7.6
9	環境性能割交付金	19,285,000	0.1	17,793,000	0.0	1,492,000	8.4
10	地方特例交付金	37,534,000	0.1	216,652,000	0.6	△ 179,118,000	△ 82.7
11	地 方 交 付 税	13,014,044,000	32.5	12,474,028,000	31.8	540,016,000	4.3
12	交通安全対策特別交付金	4,167,000	0.0	4,083,000	0.0	84,000	2.1
13	分担金及び負担金	149,468,745	0.4	166,580,846	0.4	△ 17,112,101	△ 10.3
14	使用料及び手数料	409,911,211	1.0	410,896,347	1.0	△ 985,136	△ 0.2
15	国 庫 支 出 金	6,129,386,198	15.3	6,226,272,500	15.9	△ 96,886,302	△ 1.6
16	県 支 出 金	2,241,241,446	5.6	2,133,391,747	5.4	107,849,699	5.1
17	財 産 収 入	89,525,189	0.2	117,702,618	0.3	△ 28,177,429	△ 23.9
18	寄 附 金	3,231,298,010	8.1	807,834,148	2.1	2,423,463,862	300.0
19	繰 入 金	2,720,786,844	6.8	3,306,166,681	8.4	△ 585,379,837	△ 17.7
20	繰 越 金	1,122,762,944	2.8	1,945,931,669	5.0	△ 823,168,725	△ 42.3
21	諸 収 入	743,999,158	1.9	608,696,283	1.5	135,302,875	22.2
22	市 債	2,403,700,000	6.0	3,640,300,000	9.3	△ 1,236,600,000	△ 34.0
合 計		40,004,767,134	100.0	39,283,187,698	100.0	721,579,436	1.8

各款別決算状況は、次のとおりである。

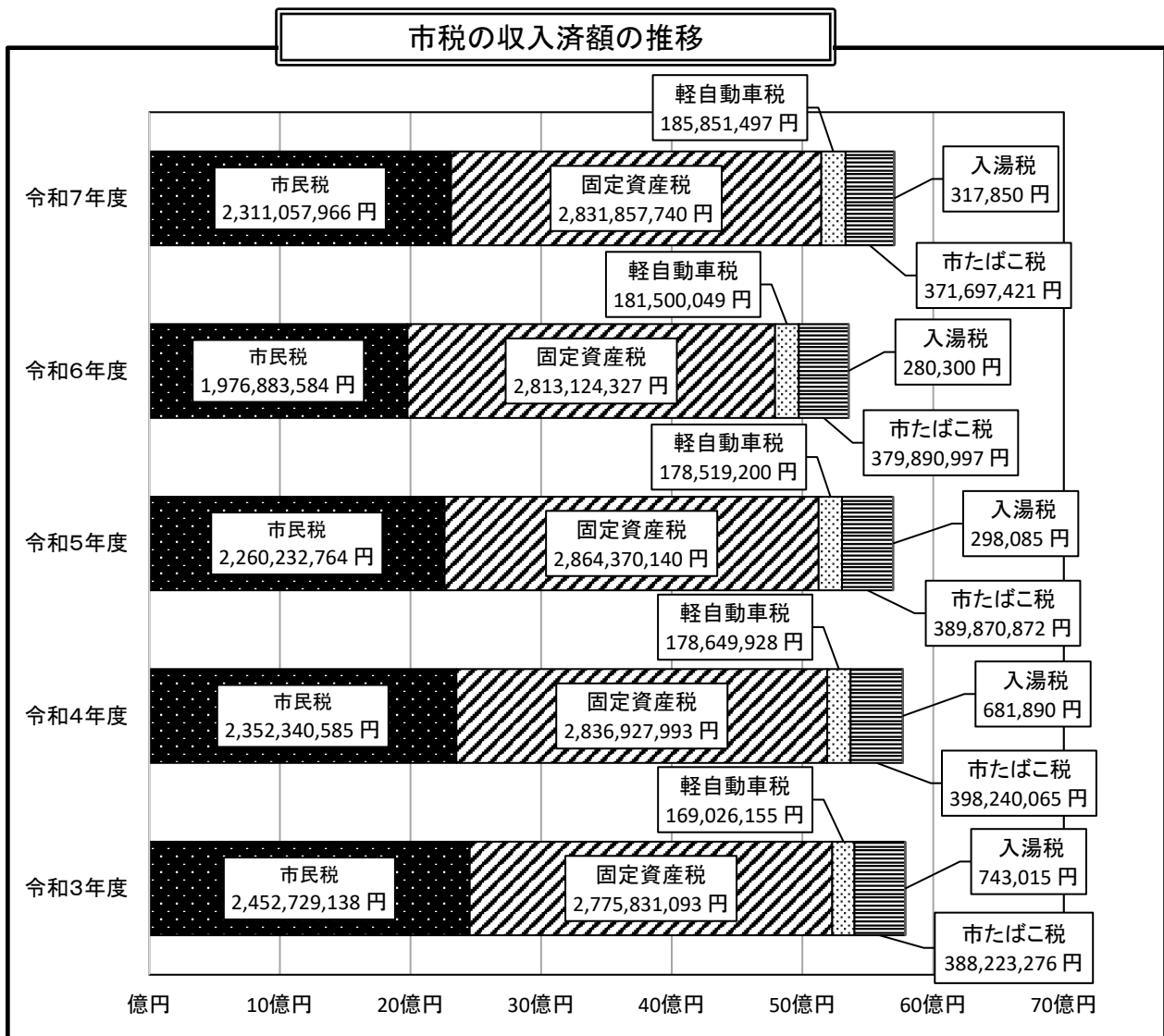
第1款 市 税 (構成比 14.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,665,914,000	5,334,243,000	331,671,000	6.2
調 定 額		5,755,442,189	5,401,185,948	354,256,241	6.6
収 入 済 額		(1,272,201) 5,700,782,474	(593,134) 5,351,679,257	(679,067) 349,103,217	(114.5) 6.5
不 納 欠 損 額		5,746,998	4,847,875	899,123	18.5
収 入 未 済 額		50,184,918	45,251,950	4,932,968	10.9
収 入 率	対予算	100.6	100.3	0.3	
	対調定	99.1	99.1	0.0	

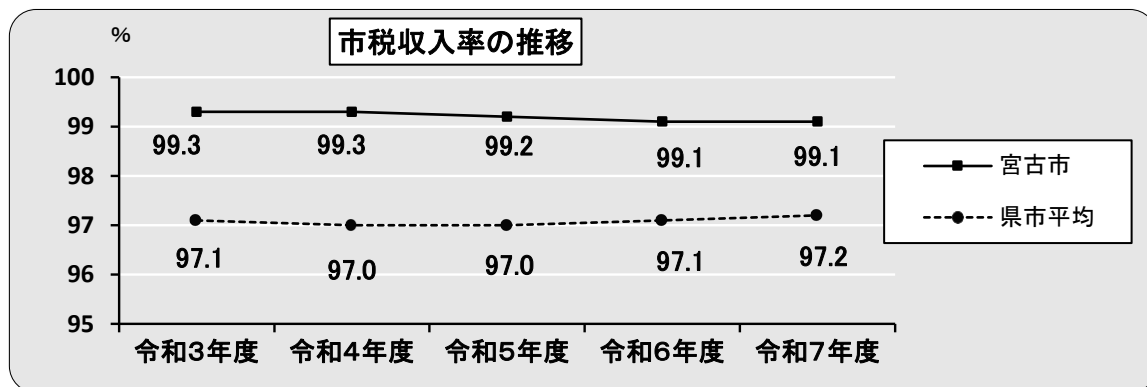
(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 市税の収入済額



県内都市の収入率の状況は、次のとおりである。

順 位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市 名	宮古市	盛岡市	滝沢市	久慈市	北上市	花巻市	奥州市	二戸市	遠野市	釜石市	一関市	大船渡市	陸前高田市	八幡平市
収入率 (%)	99.1	98.4	98.3	98.2	97.9	97.7	97.6	97.4	97.2	96.9	96.9	96.2	95.8	93.1



(イ) 市税の不納欠損処分状況

不納欠損額は、5,746,998円となっており、前年度に比較して 899,123円 (18.5%) 増加している。

市税の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位: 人、件、円)

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の								地 方 税 法 第 18 条 (時効完成)		合 計	
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの						地方税法第15 条の7 第5項 (限定承認、そ その他徴収不能 即時消滅)					
	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 1 号 (処分財産無)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 2 号 (生活困窮)		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 3 号 (所在、財産不明)							
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
市民税(個人)	16	354,981	0	0	0	0	15	403,044	8	84,852	39	842,877
	50		0		0		29		13		92	
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
固定資産税	12	331,821	1	44,900	3	46,100	96	3,944,000	10	311,000	122	4,677,821
	102		4		11		466		27		610	
軽自動車税	9	93,200	0	0	0	0	6	105,100	3	28,000	18	226,300
	11		0		0		9		5		25	
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0		0		0		0		0		0	
合 計	37	780,002	1	44,900	3	46,100	117	4,452,144	21	423,852	179	5,746,998
	163		4		11		504		45		727	

(ウ) 市税の収入未済額の状況

収入未済額は、50,184,918円となっており、前年度に比較して 4,932,968円 (10.9%)増加している。

市税の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

税目 年度	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	1,218	12,844,615	39	1,837,368	1,576	33,745,781	222	1,757,154	3,055	50,184,918
令和6年度	1,044	10,854,198	18	1,258,259	1,762	31,948,342	166	1,191,151	2,990	45,251,950
令和5年度	943	9,155,602	14	810,159	1,562	25,169,037	162	1,342,600	2,681	36,477,398

(注) 1 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

2 たばこ税、入湯税には、収入未済額がない。

第2款 地 方 譲 与 税 (構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		403,675,000	390,824,000	12,851,000	3.3
調 定 額		403,675,445	390,824,112	12,851,333	3.3
収 入 済 額		403,675,445	390,824,112	12,851,333	3.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方揮発油譲与税	62,550,000円	(15.5%)
2項 自動車重量譲与税	207,833,000円	(51.5%)
3項 森林環境譲与税	132,309,000円	(32.8%)
4項 特別とん譲与税	983,445円	(0.2%)

第3款 利 子 割 交 付 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		8,598,000	1,585,000	7,013,000	442.5
調 定 額		8,598,000	1,585,000	7,013,000	442.5
収 入 済 額		8,598,000	1,585,000	7,013,000	442.5
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第4款 配当割交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		19,285,000	18,880,000	405,000	2.1
調 定 額		19,285,000	18,880,000	405,000	2.1
収 入 済 額		19,285,000	18,880,000	405,000	2.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		31,125,000	25,847,000	5,278,000	20.4
調 定 額		31,125,000	25,847,000	5,278,000	20.4
収 入 済 額		31,125,000	25,847,000	5,278,000	20.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第6款 法人事業税交付金(構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		87,695,000	87,804,000	△ 109,000	△ 0.1
調 定 額		87,695,000	87,804,000	△ 109,000	△ 0.1
収 入 済 額		87,695,000	87,804,000	△ 109,000	△ 0.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第7款 地方消費税交付金(構成比 3.6%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,424,637,000	1,319,214,000	105,423,000	8.0
調 定 額		1,424,637,000	1,319,214,000	105,423,000	8.0
収 入 済 額		1,424,637,000	1,319,214,000	105,423,000	8.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第8款 ゴルフ場利用税交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		11,859,000	11,025,000	834,000	7.6
調 定 額		11,859,470	11,025,490	833,980	7.6
収 入 済 額		11,859,470	11,025,490	833,980	7.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第9款 環境性能割交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		19,285,000	17,793,000	1,492,000	8.4
調 定 額		19,285,000	17,793,000	1,492,000	8.4
収 入 済 額		19,285,000	17,793,000	1,492,000	8.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第10款 地方特例交付金(構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		37,534,000	216,652,000	△ 179,118,000	△ 82.7
調 定 額		37,534,000	216,652,000	△ 179,118,000	△ 82.7
収 入 済 額		37,534,000	216,652,000	△ 179,118,000	△ 82.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 地方特例交付金	29,854,000円	(79.5%)
2項 減収補填特別交付金	7,680,000円	(20.5%)

第11款 地方交付税(構成比 32.5%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		13,014,044,000	12,474,028,000	540,016,000	4.3
調 定 額		13,014,044,000	12,474,028,000	540,016,000	4.3
収 入 済 額		13,014,044,000	12,474,028,000	540,016,000	4.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 収入済額の内訳

・ 令和7年度		
普通交付税	11,583,687,000円	(89.0%)
特別交付税	1,430,357,000円	(11.0%)
・ 令和6年度		
普通交付税	11,029,511,000円	(88.4%)
特別交付税	1,444,517,000円	(11.6%)

第12款 交通安全対策特別交付金(構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,167,000	4,083,000	84,000	2.1
調 定 額		4,167,000	4,083,000	84,000	2.1
収 入 済 額		4,167,000	4,083,000	84,000	2.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第13款 分担金及び負担金(構成比 0.4%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		151,770,000	164,880,000	△ 13,110,000	△ 8.0
調 定 額		149,761,666	166,894,997	△ 17,133,331	△ 10.3
収 入 済 額		149,468,745	166,580,846	△ 17,112,101	△ 10.3
不 納 欠 損 額		0	500	△ 500	皆減
収 入 未 済 額		292,921	313,651	△ 20,730	△ 6.6
収 入 率	対予算	98.5	101.0	△ 2.5	
	対調定	99.8	99.8	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

2項 負担金	149,468,745円 (100.0%)
--------	-----------------------

(イ) 収入未済額の内訳

1項 分担金	14,924円
・ 農地等災害復旧費受益者分担金	14,924円
2項 負担金	277,997円

負担金の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	私立保育所 入所者負担金		公立保育所 入所者負担金		養護老人ホーム等 入所者負担金		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	7	700	0	0	2	277,297	9	277,997
令和6年度	7	700	0	0	2	298,027	9	298,727
令和5年度	1	1,200	9	1,500	4	313,307	14	316,007

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第14款 使用料及び手数料(構成比 1.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		397,575,000	404,145,000	△ 6,570,000	△ 1.6
調 定 額		476,821,225	489,315,665	△ 12,494,440	△ 2.6
収 入 済 額		(10,090) 409,911,211	(1,400) 410,896,347	(8,690) △ 985,136	(620.7) △ 0.2
不 納 欠 損 額		189,320	57,100	132,220	231.6
収 入 未 済 額		66,730,784	78,363,618	△ 11,632,834	△ 14.8
収 入 率	対予算	103.1	101.7	1.4	
	対調定	86.0	84.0	2.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 使用料	383,782,031円 (93.6%)
2項 手数料	26,129,180円 (6.4%)

(イ) 不納欠損処分状況

使用料の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
			宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第6号 (履行困難等)		宮古市債権管 理条例第16条 第8号 (破産等)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
	件数		件数		件数		件数		件数		件数	
学 童 の 家 使 用 料	6	189,320	0	0	0	0	0	0	0	0	6	189,320
	62		0		0		0		0		62	

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

1項 使用料

66,730,784円

使用料の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	川井テレビ使用料 (総務使用料)		行政財産使用料		児童館使用料		学童の家使用料	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	1,102	1,159,580	0	0	0	0	294	1,143,920
令和6年度	927	965,840	0	0	0	0	417	1,527,420
令和5年度	828	861,400	0	0	0	0	325	1,181,440
区分 年度	市営住宅使用料		市営住宅駐車場使用料		災害公営住宅使用料		災害公営住宅 駐車場使用料	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	2,021	49,223,440	244	364,590	515	14,190,357	439	648,897
令和6年度	2,320	58,831,401	222	331,640	579	16,010,710	470	696,607
令和5年度	2,838	71,971,159	248	369,440	648	17,987,597	534	796,530
区分 年度	駅前広場等使用料		運動公園使用料		道路占用料		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	0	0	0	0	0	0	4,615	66,730,784
令和6年度	0	0	0	0	0	0	4,935	78,363,618
令和5年度	0	0	1	3,360	1	1,560	5,423	93,172,486

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第15款 国庫支出金(構成比 15.3%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,212,693,068	7,364,958,139	△ 152,265,071	△ 2.1
調 定 額		7,110,343,655	7,235,644,053	△ 125,300,398	△ 1.7
収 入 済 額		6,129,386,198	6,226,272,500	△ 96,886,302	△ 1.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		980,957,457	1,009,371,553	△ 28,414,096	△ 2.8
収 入 率	対予算	85.0	84.5	0.5	
	対調定	86.2	86.1	0.1	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 国庫負担金	3,210,053,074円	(52.4%)
2項 国庫補助金	2,906,537,960円	(47.4%)
3項 委託金	12,795,164円	(0.2%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 国庫負担金	25,718,000円	
・ 道路・河川災害復旧費		25,718,000円
2項 国庫補助金	955,239,457円	
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		503,041,000円
・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金		1,030,000円
・ 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		95,000,000円
・ 社会資本整備総合交付金		203,214,404円
・ 地域住宅交付金		5,620,000円
・ 道路メンテナンス事業費補助金		26,260,837円
・ 無電柱化推進事業費補助金		24,367,216円
・ 都市構造再編集中支援事業		96,706,000円

第16款 県支出金(構成比 5.6%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,506,317,000	2,273,902,000	232,415,000	10.2
調 定 額		2,406,160,446	2,236,544,747	169,615,699	7.6
収 入 済 額		2,241,241,446	2,133,391,747	107,849,699	5.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		164,919,000	103,153,000	61,766,000	59.9
収 入 率	対予算	89.4	93.8	△ 4.4	
	対調定	93.1	95.4	△ 2.3	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 県負担金	1,239,340,875円	(55.3%)
2項 県補助金	741,755,906円	(33.1%)
3項 委託金	260,144,665円	(11.6%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 県負担金	6,750,000円	
・ 地籍調査負担金		6,750,000円

2項 県補助金 158,169,000円

・水産業競争力強化緊急施設整備事業

158,169,000円

第17款 財 産 収 入 (構成比 0.2%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		90,063,000	72,766,000	17,297,000	23.8
調 定 額		92,567,197	120,225,272	△ 27,658,075	△ 23.0
収 入 済 額		89,525,189	117,702,618	△ 28,177,429	△ 23.9
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		3,042,008	2,522,654	519,354	20.6
収 入 率	対予算	99.4	161.8	△ 62.4	
	対調定	96.7	97.9	△ 1.2	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 財産運用収入 81,170,478円 (90.7%)

2項 財産売却収入 8,354,711円 (9.3%)

(イ) 収入未済額の内訳

1項 財産運用収入 3,042,008円

財産運用収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	土地貸付		駐車場貸付		建物貸付		住宅貸付	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	184	2,757,008	55	140,000	0	0	29	145,000
令和6年度	157	2,205,654	66	152,000	0	0	33	165,000
令和5年度	163	2,037,650	33	76,000	0	0	41	205,000
区分 年度	合 計							
	件数 件	金 額 円						
令和7年度	268	3,042,008						
令和6年度	256	2,522,654						
令和5年度	237	2,318,650						

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

第18款 寄 附 金 (構成比 8.1%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,234,466,000	807,536,000	2,426,930,000	300.5
調 定 額		3,231,298,010	807,834,148	2,423,463,862	300.0
収 入 済 額		3,231,298,010	807,834,148	2,423,463,862	300.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.9	100.0	△ 0.1	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第19款 繰 入 金 (構成比 6.8%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,768,556,000	3,317,675,000	△ 549,119,000	△ 16.6
調 定 額		2,720,786,844	3,306,166,681	△ 585,379,837	△ 17.7
収 入 済 額		2,720,786,844	3,306,166,681	△ 585,379,837	△ 17.7
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.3	99.7	△ 1.4	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 基金繰入金	2,679,542,248円	(98.5%)
2項 特別会計繰入金	41,244,596円	(1.5%)

第20款 繰 越 金 (構成比 2.8%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,122,764,081	1,945,932,771	△ 823,168,690	△ 42.3
調 定 額		1,122,762,944	1,945,931,669	△ 823,168,725	△ 42.3
収 入 済 額		1,122,762,944	1,945,931,669	△ 823,168,725	△ 42.3
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	100.0	0.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

第21款 諸 収 入 (構成比 1.9%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		694,350,000	601,764,000	92,586,000	15.4
調 定 額		816,445,182	670,560,368	145,884,814	21.8
収 入 済 額		(0)	(3,000)	(△3,000)	皆減
		743,999,158	608,696,283	135,302,875	22.2
不 納 欠 損 額		13,729,029	1,024,895	12,704,134	1,239.6
収 入 未 済 額		58,716,995	60,842,190	△ 2,125,195	△ 3.5
収 入 率	対予算	107.2	101.2	6.0	
	対調定	91.1	90.8	0.3	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

(ア) 項別収入済額の内訳

1項 延滞金加算金及び過料	1,649,763円	(0.2%)
2項 市預金利子	6,336,188円	(0.8%)
3項 貸付金元利収入	346,462,287円	(46.6%)
4項 雑入	389,550,920円	(52.4%)

(イ) 不納欠損処分状況

諸収入の不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		民法 第145条 (時効の援用)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの						合 計	
					宮古市債権 管理条例 第16条第1号 (強制執行等)		宮古市債権 管理条例 第16条第4号 (限定承認)		宮古市債権 管理条例 第16条第7号 (生活保護)			
	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額	人数 件数	金 額
生 活 保 護 費 返 納 金	16	2,775,875	0	0	0	0	0	0	0	0	16	2,775,875
	20		0		0		0		0		20	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	3	3,904,205	3	7,048,949	0	0	6	10,953,154
	0		0		3		3		0		6	
合 計	16	2,775,875	0	0	3	3,904,205	3	7,048,949	0	0	22	13,729,029
	20		0		3		3		0		26	

(注) 件数は納期ごとである。

(ウ) 収入未済額の内訳

3項 貸付金元利収入

36,752,233円

貸付金元利収入の年度別の収入未済額は、次のとおりである。

区分 年度	災害援護資金貸付金 元利収入		高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入		奨学資金貸付金 収入		合 計	
	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円	件数 件	金 額 円
令和7年度	180	31,486,669	10	293,163	14	4,972,401	204	36,752,233
令和6年度	191	34,522,557	18	544,476	11	4,878,400	220	39,945,433
令和5年度	169	31,602,817	26	1,307,014	31	13,778,701	226	46,688,532

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

4項 雑入

21,964,762円

・ 保留地処分金等

700,504円

・ 雑入

21,264,258円

なお、雑入の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護費返納金等

20,095,505円

児童扶養手当返納金

655,710円

第22款 市 債 (構成比 6.0%)

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		3,044,100,000	4,138,400,000	△ 1,094,300,000	△ 26.4
調 定 額		2,403,700,000	3,640,300,000	△ 1,236,600,000	△ 34.0
収 入 済 額		2,403,700,000	3,640,300,000	△ 1,236,600,000	△ 34.0
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	0	-
収 入 率	対予算	79.0	88.0	△ 9.0	
	対調定	100.0	100.0	0.0	

内訳は付表7市債現在高調のとおりでである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

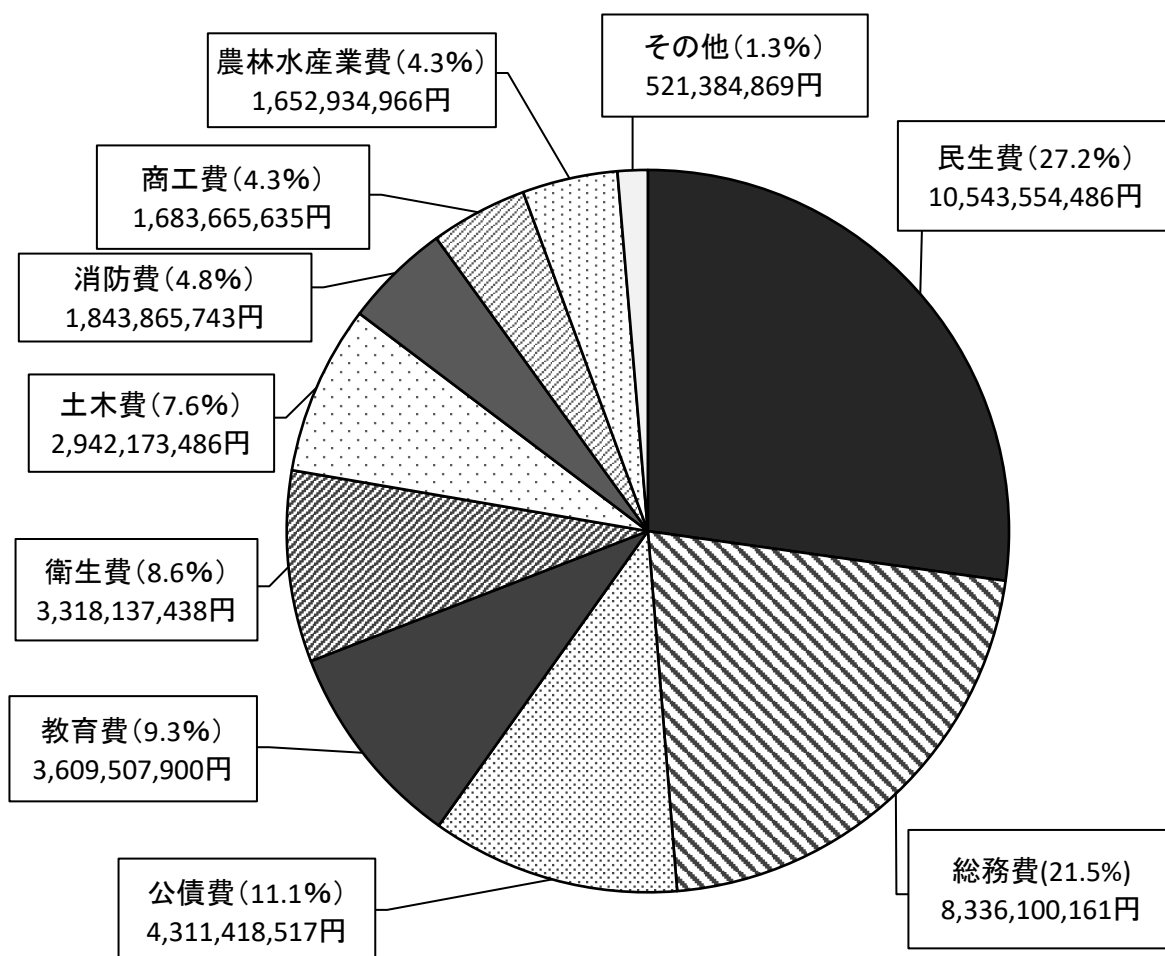
区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	41,950,472,149	40,993,936,910	956,535,239	2.3
支 出 済 額 (B)	38,762,743,201	38,160,424,754	602,318,447	1.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,066,604,969	1,537,016,149	529,588,820	34.5
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,121,123,979	1,296,496,007	△ 175,372,028	△ 13.5
執 行 率 (B) / (A)	92.4	93.1	△ 0.7	

予算現額 41,950,472,149円 に対して、支出済額は 38,762,743,201円 (執行率 92.4 %) となっており、前年度に比較して 602,318,447円 (1.6%) 増加している。

〔主な増減理由〕 多くの費目で請負工事費の皆減等により減となったが、基金積立金増やふるさと納税業務代行委託料増の影響による総務費の大幅増により、全体で増となった。

ア 款別歳出の状況

歳出の款別構成



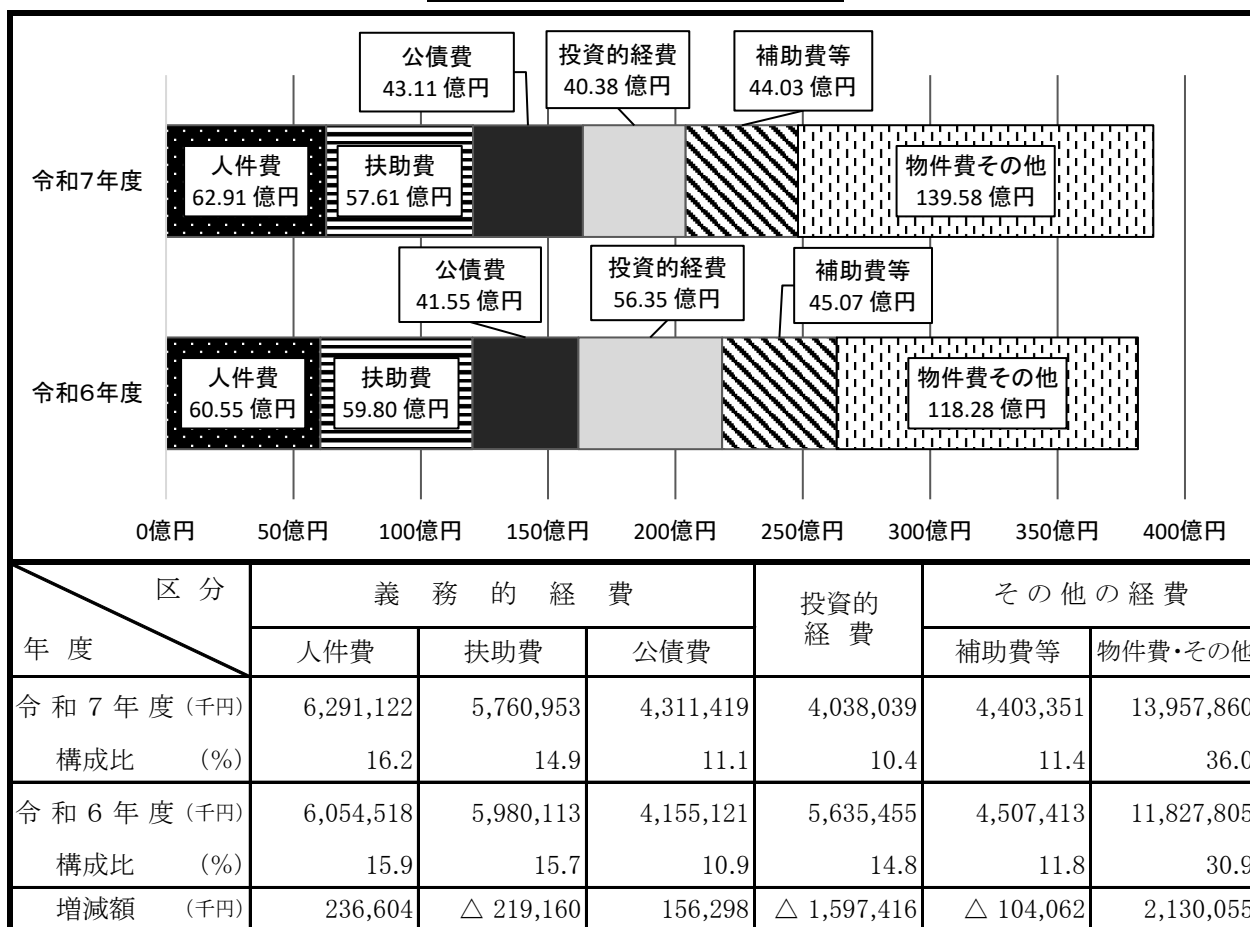
款別支出済額及び構成比は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年 度 款	令和7年度		令和6年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	212,282,837	0.5	203,432,749	0.5	8,850,088	4.4
2 総 務 費	8,336,100,161	21.5	6,986,132,999	18.3	1,349,967,162	19.3
3 民 生 費	10,543,554,486	27.2	10,758,591,652	28.2	△ 215,037,166	△ 2.0
4 衛 生 費	3,318,137,438	8.6	3,247,237,341	8.5	70,900,097	2.2
5 労 働 費	48,727,932	0.1	52,686,285	0.1	△ 3,958,353	△ 7.5
6 農 林 水 産 業 費	1,652,934,966	4.3	1,885,650,793	5.0	△ 232,715,827	△ 12.3
7 商 工 費	1,683,665,635	4.3	1,721,528,527	4.5	△ 37,862,892	△ 2.2
8 土 木 費	2,942,173,486	7.6	3,219,851,695	8.4	△ 277,678,209	△ 8.6
9 消 防 費	1,843,865,743	4.8	1,885,533,119	4.9	△ 41,667,376	△ 2.2
10 教 育 費	3,609,507,900	9.3	3,911,038,970	10.3	△ 301,531,070	△ 7.7
11 災 害 復 旧 費	260,374,100	0.7	133,619,747	0.4	126,754,353	94.9
12 公 債 費	4,311,418,517	11.1	4,155,120,877	10.9	156,297,640	3.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	38,762,743,201	100.0	38,160,424,754	100.0	602,318,447	1.6

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出（性 質 別）の 状 況



内訳は、付表5一般会計性質別歳出決算一覧表のとおりである。

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費 (構成比 0.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	219,383,000	208,123,000	11,260,000	5.4
支 出 済 額 (B)	212,282,837	203,432,749	8,850,088	4.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	7,100,163	4,690,251	2,409,912	51.4
執 行 率 (B) / (A)	96.8	97.7	△ 0.9	

〔主な増減理由〕 議員数の増による議員報酬等の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 議会費 212,282,837円 (100.0%)

第2款 総 務 費 (構成比 21.5%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	9,061,963,000	7,318,859,792	1,743,103,208	23.8
支 出 済 額 (B)	8,336,100,161	6,986,132,999	1,349,967,162	19.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	535,009,581	19,400,000	515,609,581	2,657.8
不 用 額 (A) - (B) - (C)	190,853,258	313,326,793	△ 122,473,535	△ 39.1
執 行 率 (B) / (A)	92.0	95.5	△ 3.5	

〔主な増減理由〕 市勢振興基金積立金、ふるさと納税業務代行委託料の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 総務管理費	7,363,036,027円	(88.3%)
2項 徴税費	315,816,236円	(3.8%)
3項 戸籍住民基本台帳費	449,254,953円	(5.4%)
4項 選挙費	126,977,106円	(1.5%)
5項 統計調査費	51,975,252円	(0.6%)
6項 監査委員費	29,040,587円	(0.4%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 八木沢・宮古短大駅移動等円滑化施設整備事業費補助金	250,000,000円
・ 田老地域バス車両購入	4,496,000円
・ ふるさと納税業務代行委託	279,690,581円
・ 集会施設維持管理	823,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 財政調整基金積立金	233,452,461円	財政課
・ 市債管理基金積立金	703,354,351円	財政課ほか
・ 市勢振興基金積立金	1,557,802,128円	財政課
・ 公共施設等総合管理基金積立金	70,018,768円	契約管財課
・ 庁舎総合管理業務委託料	115,618,059円	契約管財課ほか
・ 住民情報システム等標準化移行業務委託料	116,683,875円	デジタル推進課
・ 令和7年度宮古地区広域行政組合総務負担金	60,284,000円	企画課
・ 生活交通路線運行維持補助金	95,000,000円	公共交通推進課
・ ふるさと納税業務代行等委託料	1,290,696,171円	商業振興課

第3款 民 生 費 (構成比 27.2%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	10,781,942,125	11,127,559,000	△ 345,616,875	△ 3.1
支 出 済 額 (B)	10,543,554,486	10,758,591,652	△ 215,037,166	△ 2.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,020,000	38,853,725	△ 37,833,725	△ 97.4
不 用 額 (A) - (B) - (C)	237,367,639	330,113,623	△ 92,745,984	△ 28.1
執 行 率 (B) / (A)	97.8	96.7	1.1	

〔主な増減理由〕 定額減税補足給付金の皆減、低所得者世帯支援給付金の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 社会福祉費	5,683,028,294円	(53.9%)
2項 児童福祉費	3,596,528,930円	(34.1%)
3項 生活保護費	1,263,997,262円	(12.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 物価高対応子育て応援手当支給(物価高騰対策)	1,020,000円
--------------------------	------------

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 重度心身障害者医療給付費	130,842,565円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療広域連合負担金	693,398,416円	総合窓口課
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	230,455,710円	総合窓口課
・ 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	502,820,064円	総合窓口課
・ 障害者自立支援給付費	1,638,974,877円	福祉課
・ 宮古地区地域生活支援事業等委託料	65,500,000円	福祉課
・ 定額減税補足給付金(不足額給付)	131,990,000円	福祉課
・ 扶助費(生活保護費)	1,158,263,282円	福祉課
・ 私立保育所入所児童委託料	373,458,700円	こども家庭センター
・ 施設型給付費	673,601,429円	こども家庭センター
・ 被用者(3歳未満)児童手当	75,180,000円	こども家庭センター
・ 被用者(3歳以上)児童手当	521,170,000円	こども家庭センター
・ 非被用者(3歳以上)児童手当	109,280,000円	こども家庭センター
・ 児童扶養手当給付	186,951,400円	こども家庭センター
・ 子育て応援手当	104,580,000円	こども家庭センター
・ 保育所指定管理料	147,486,180円	こども家庭センター
・ 児童館指定管理料	57,250,000円	こども家庭センター
・ 学童の家指定管理料	177,657,800円	こども家庭センター

・ 清寿荘指定管理料	147,203,000円	介護保険課
・ 養護老人ホーム入所措置費	120,777,494円	介護保険課
・ 地域包括支援センター委託料	96,968,108円	介護保険課

第4款 衛 生 費 (構成比 8.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,663,557,000	4,037,930,000	△ 374,373,000	△ 9.3
支 出 済 額 (B)	3,318,137,438	3,247,237,341	70,900,097	2.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	182,668,000	667,610,000	△ 484,942,000	△ 72.6
不 用 額 (A) - (B) - (C)	162,751,562	123,082,659	39,668,903	32.2
執 行 率 (B) / (A)	90.6	80.4	10.2	

〔主な増減理由〕 夜間連系太陽光発電事業費補助金の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 保健衛生費	2,209,281,936円	(66.6%)
2項 清掃費	942,458,611円	(28.4%)
3項 水道費	166,396,891円	(5.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 小規模分散型太陽光発電事業費補助金	90,648,000円
・ 水道事業負担金(物価高騰対策)	92,020,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 小規模分散型太陽光発電事業費補助金	56,990,000円	エネルギー推進課
・ 夜間連系太陽光発電事業費補助金	654,500,000円	エネルギー推進課
・ 宮古新電力再エネ電力供給促進事業費補助金	101,922,000円	エネルギー推進課
・ 公共施設PPA太陽光発電・蓄電池導入事業費補助金	66,323,000円	エネルギー推進課
・ みやこ斎苑大規模改修工事費	127,916,800円	総合窓口課
・ 一般廃棄物収集運搬業務委託料	347,890,400円	市民協働課
・ 宮古地区広域行政組合負担金	544,424,000円	市民協働課
・ 国民健康保険診療施設勘定特別会計繰出金	167,700,000円	健康課
・ 予防接種業務委託料	76,621,213円	健康課
・ 下水道事業会計負担金(浄化槽事業分)	105,004,229円	生活排水課
・ 簡易水道施設整備事業費補助金	155,638,491円	生活排水課

第5款 労 働 費 (構成比 0.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	53,293,000	57,972,000	△ 4,679,000	△ 8.1
支 出 済 額 (B)	48,727,932	52,686,285	△ 3,958,353	△ 7.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,565,068	5,285,715	△ 720,647	△ 13.6
執 行 率 (B) / (A)	91.4	90.9	0.5	

〔主な増減理由〕 離職者等資格取得訓練・就職支援事業業務委託料の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 労働諸費 48,727,932円 (100.0%)

第6款 農 林 水 産 業 費 (構成比 4.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,908,488,000	2,062,368,000	△ 153,880,000	△ 7.5
支 出 済 額 (B)	1,652,934,966	1,885,650,793	△ 232,715,827	△ 12.3
翌 年 度 繰 越 額 (C)	201,836,000	53,175,000	148,661,000	279.6
不 用 額 (A) - (B) - (C)	53,717,034	123,542,207	△ 69,825,173	△ 56.5
執 行 率 (B) / (A)	86.6	91.4	△ 4.8	

〔主な増減理由〕 リバーパークにいさと機械設備更新工事、和井内養魚場種苗生産施設整備工事の皆減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 農業費 616,170,129円 (37.3%)

2項 林業費 272,452,055円 (16.5%)

3項 水産業費 764,312,782円 (46.2%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 国土調査 11,742,000円

・ 浜の活力再生交付金 190,094,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・地籍調査業務委託料	157,134,771円	農林課
・豊かな森を育む基金積立金	60,607,624円	農林課
・地域水産物供給基盤整備事業(補助)	95,229,200円	水産課
・漁港施設機能強化事業(補助)	233,000,000円	水産課
・県営漁港整備事業等負担金	60,447,900円	水産課

第7款 商 工 費(構成比 4.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,855,394,893	1,901,066,400	△ 45,671,507	△ 2.4
支 出 済 額 (B)	1,683,665,635	1,721,528,527	△ 37,862,892	△ 2.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	134,776,289	57,951,893	76,824,396	132.6
不 用 額 (A) - (B) - (C)	36,952,969	121,585,980	△ 84,633,011	△ 69.6
執 行 率 (B) / (A)	90.7	90.6	0.1	

〔主な増減理由〕 産業振興基金積立金、企業立地補助金の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 商工費	1,683,665,635円 (100.0%)
--------	-------------------------

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・企業立地推進	98,700,000円
・地域循環型プレミアム商品券発行(物価高騰対策)	14,256,048円
・貨物自動車運送業事業継続緊急支援(物価高騰対策)	3,072,000円
・職場環境改善推進事業費補助金(物価高騰対策)	14,376,000円
・飲食店利用促進事業(物価高騰対策)	3,772,241円
・市内宿泊施設利用促進事業費補助金(物価高騰対策)	600,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・産業振興基金積立金	120,022,661円	商業振興課
・地域循環型プレミアム商品券発行事業委託	321,913,952円	商業振興課
・グリーンピア三陸みやこ経営改善事業補助金	90,490,000円	観光課
・遊覧船運行基金積立金	63,199,857円	観光課
・中小企業振興資金預託金	300,000,000円	企業立地推進課
・企業立地補助金	118,356,173円	企業立地推進課

第8款 土 木 費 (構成比 7.6%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,001,962,531	3,678,548,630	323,413,901	8.8
支 出 済 額 (B)	2,942,173,486	3,219,851,695	△ 277,678,209	△ 8.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	919,114,299	373,087,531	546,026,768	146.4
不 用 額 (A) - (B) - (C)	140,674,746	85,609,404	55,065,342	64.3
執 行 率 (B) / (A)	73.5	87.5	△ 14.0	

〔主な増減理由〕 道路補修等工事費、無電柱化工事費の減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 土木管理費	73,253,605円	(2.5%)
2項 道路橋りょう費	1,246,722,771円	(42.4%)
3項 河川費	178,947,695円	(6.1%)
4項 港湾費	136,567,859円	(4.6%)
5項 都市計画費	999,881,871円	(34.0%)
6項 住宅費	306,799,685円	(10.4%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 道路維持管理	76,747,116円
・ 道路施設等長寿命化修繕	48,499,972円
・ 崎山松月線道路改良	135,223,396円
・ 和井内地区道路改良	36,486,463円
・ 牛伏地区道路改良	756,308円
・ 新川町保久田線無電柱化推進	42,416,634円
・ (仮称) 寺ヶ沢中谷地線道路整備	30,000,000円
・ 閉伊川水門取付道路整備	76,436,000円
・ 河川環境整備	12,404,400円
・ 浸水対策	18,702,010円
・ 再開発準備	192,642,000円
・ 住宅新築・リフォーム支援(物価高騰対策)	235,500,000円
・ 公営住宅管理	13,300,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古港利用促進事業補助金	59,383,182円	港湾課
----------------	-------------	-----

・ 道路補修等工事費	209,715,150円	建設課ほか
・ 道路施設等長寿命化修繕工事費	174,406,100円	建設課
・ 岸ノ前ラントノ沢3号支線道路改良工事費	58,016,200円	建設課
・ 崎山松月線道路改良工事費	141,147,200円	建設課
・ 浸水対策工事費	68,280,300円	建設課
・ 旧キャトル店舗解体工事(前金払)	101,264,000円	都市計画課
・ 市営住宅等指定管理料	71,676,000円	建築住宅課
・ 下水道事業会計負担金	601,129,854円	生活排水課

第9款 消 防 費 (構成比 4.8%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,898,740,000	1,903,329,000	△ 4,589,000	△ 0.2
支 出 済 額 (B)	1,843,865,743	1,885,533,119	△ 41,667,376	△ 2.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	34,531,000	0	34,531,000	皆増
不 用 額 (A) - (B) - (C)	20,343,257	17,795,881	2,547,376	14.3
執 行 率 (B) / (A)	97.1	99.1	△ 2.0	

〔主な増減理由〕 防災資機材倉庫新築工事、防災行政無線屋外拡声子局整備工事、消防ポンプ自動車購入の皆減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 消防費 1,843,865,743円 (100.0%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 消防車両整備 31,500,000円
・ 停電対応電力供給車両購入 3,031,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 宮古地区広域行政組合負担金 1,538,914,000円 消防対策課

第10款 教 育 費 (構成比 9.3%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	3,740,499,000	4,042,944,600	△ 302,445,600	△ 7.5
支 出 済 額 (B)	3,609,507,900	3,911,038,970	△ 301,531,070	△ 7.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	1,823,800	0	1,823,800	皆増
不 用 額 (A) - (B) - (C)	129,167,300	131,905,630	△ 2,738,330	△ 2.1
執 行 率 (B) / (A)	96.5	96.7	△ 0.2	

〔主な増減理由〕 小中学校防火シャッター等改修工事、宮古西中学校バリアフリー化工事の皆減

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 教育総務費	816,515,947円	(22.6%)
2項 小学校費	523,697,112円	(14.5%)
3項 中学校費	413,283,096円	(11.5%)
4項 社会教育費	906,716,983円	(25.1%)
5項 保健体育費	949,294,762円	(26.3%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 地区公民館運営	1,823,800円
-----------	------------

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 給食調理業務委託料	129,360,000円	教委総務課
・ 給食配送業務委託料	52,415,000円	教委総務課
・ 奨学資金貸付金	170,692,000円	学校教育課
・ 奨学基金積立金	175,452,173円	学校教育課
・ スクールバス運行委託料(小学校)	95,865,362円	学校教育課
・ スクールバス運行委託料(中学校)	61,683,800円	学校教育課
・ 市民総合体育館及び小山田テニスコート指定管理料	92,898,000円	生涯学習課
・ 市民文化会館指定管理料	92,000,000円	文化課
・ 市民文化会館大ホール天井改修工事費	219,772,500円	文化課

第11款 災 害 復 旧 費 (構成比 0.7%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	401,106,000	473,988,000	△ 72,882,000	△ 15.4
支 出 済 額 (B)	260,374,100	133,619,747	126,754,353	94.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	55,826,000	326,938,000	△ 271,112,000	△ 82.9
不 用 額 (A) - (B) - (C)	84,905,900	13,430,253	71,475,647	532.2
執 行 率 (B) / (A)	64.9	28.2	36.7	

〔主な増減理由〕 令和6年台風5号災害、7月豪雨災害関連事業の増

(ア) 項別支出済額の内訳

1項 公共土木施設災害復旧費	141,628,300円	(54.4%)
2項 農林水産業施設災害復旧費	118,745,800円	(45.6%)

(イ) 翌年度繰越額の内訳

a 繰越明許費

・ 道路河川災害復旧(令和7年11月低気圧)	38,618,000円
・ 漁港海岸保全施設災害復旧(令和7年11月低気圧)	17,208,000円

(ウ) 実施した主な事業 (5,000万円以上)

・ 道路河川災害復旧工事費

132,432,300円 建設課

第12款 公 債 費 (構成比 11.1%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	4,335,654,000	4,157,815,000	177,839,000	4.3
支 出 済 額 (B)	4,311,418,517	4,155,120,877	156,297,640	3.8
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	24,235,483	2,694,123	21,541,360	799.6
執 行 率 (B) / (A)	99.4	99.9	△ 0.5	

〔主な増減理由〕 過疎対策事業債の元金償還開始等による増

市債の借入、償還状況は、次のとおりである。また、その内訳は付表7市債現在高調のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
市借入 債額	元 金	2,403,700 千円	3,640,300 千円	△ 1,236,600 千円
	歳入決算額に 対する割合	6.0 %	9.3 %	△ 3.3 %
元 利 償 還 額	元 金	4,136,943 千円	4,017,913 千円	119,030 千円
	利 子	171,245 千円	136,056 千円	35,189 千円
	計	4,308,188 千円	4,153,969 千円	154,219 千円
	歳出決算額に 対する割合	11.1 %	10.9 %	0.2 %
年度末現在額		41,082,929 千円	42,816,172 千円	△ 1,733,243 千円

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額 (B)	0	0	0	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,000	1,000	0	-
執 行 率 (B) / (A)	0.0	0.0	0.0	

第14款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 額 (A)	30,000,000	30,000,000	0	-
充 用 額 (B)	1,511,400	6,567,512	△ 5,056,112	△ 77.0
予 算 現 額 (A) - (B)	28,488,600	23,432,488	5,056,112	21.6
不 用 額	28,488,600	23,432,488	5,056,112	21.6

安庭山荘の冷暖房設備を改修するにあたり修繕料が不足することから3款に充用した。

3 特別会計

(1) 財政収支の状況

特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	13,111,522,066	13,553,156,889	△ 441,634,823	△ 3.3
歳 出 総 額 (B)	12,973,812,692	13,403,259,427	△ 429,446,735	△ 3.2
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	137,709,374	149,897,462	△ 12,188,088	△ 8.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	137,709,374	149,897,462	△ 12,188,088	△ 8.1
前 年 度 実 質 収 支 (F)	149,897,462	290,624,972	△ 140,727,510	△ 48.4
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	△ 12,188,088	△ 140,727,510	128,539,422	91.3
財 政 調 整 基 金 積 立 金 額 (H)	105,460,230	280,629,942	△ 175,169,712	△ 62.4
地 方 債 繰 上 償 還 額 (I)	0	0	0	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 金 額 (J)	100,000,000	163,907,346	△ 63,907,346	△ 39.0
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 6,727,858	△ 24,004,914	17,277,056	72.0

歳 入 総 額 13,111,522,066円 前年度に比較して 441,634,823円 (3.3%)減少している。

歳 出 総 額 12,973,812,692円 前年度に比較して 429,446,735円 (3.2%)減少している。

形 式 収 支 = 歳入総額 - 歳出総額
137,709,374円 前年度に比較して 12,188,088円 (8.1%)減少している。

実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源
137,709,374円 前年度に比較して 12,188,088円 (8.1%)減少している。

単 年 度 収 支 = 実質収支 - 前年度実質収支
△ 12,188,088円 前年度に比較して 128,539,422円 (91.3%)増加している。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額
△ 6,727,858円 前年度に比較して 17,277,056円 (72.0%)増加している。

(2) 各特別会計の決算状況

特別会計各会計の決算の状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	5,492,605,264	5,565,406,487	△ 72,801,223	△ 1.3
歳 出 総 額 (B)	5,424,903,617	5,478,183,006	△ 53,279,389	△ 1.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	67,701,647	87,223,481	△ 19,521,834	△ 22.4
前年度形式(実質)収支 (D)	87,223,481	40,056,735	47,166,746	117.7
単 年 度 収 支 (C) - (D) (E)	△ 19,521,834	47,166,746	△ 66,688,580	△ 141.4
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	87,223,481	40,056,735	47,166,746	117.7
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (G)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 [(E) + (F) - (G)]	67,701,647	87,223,481	△ 19,521,834	△ 22.4

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,548,321,000	5,675,355,000	△ 127,034,000	△ 2.2
調 定 額	5,549,825,402	5,617,348,927	△ 67,523,525	△ 1.2
収 入 済 額	(372,800) 5,492,605,264	(803,100) 5,565,406,487	(△ 430,300) △ 72,801,223	(△ 53.6) △ 1.3
不 納 欠 損 額	5,656,923	5,392,977	263,946	4.9
収 入 未 済 額	51,936,015	47,352,563	4,583,452	9.7
収 入 率	対予算	99.0	98.1	0.9
	対調定	99.0	99.1	△ 0.1

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 国民健康保険税	854,056,625円	(15.5%)
2款 使用料及び手数料	353,113円	(0.0%)
3款 県支出金	4,027,906,917円	(73.3%)
4款 財産収入	359,146円	(0.0%)
5款 繰入金	502,820,064円	(9.2%)
6款 繰越金	87,223,481円	(1.6%)
7款 諸収入	19,885,918円	(0.4%)

b 国民健康保険税の決算状況

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		829,755,000	837,039,000	△ 7,284,000	△ 0.9
調 定 額		910,575,258	915,231,708	△ 4,656,450	△ 0.5
収 入 済 額		(372,300) 854,056,625	(802,600) 864,008,100	(△ 430,300) △ 9,951,475	(△ 53.6) △ 1.2
不 納 欠 損 額		5,028,531	5,380,650	△ 352,119	△ 6.5
収 入 未 済 額		51,862,402	46,645,558	5,216,844	11.2
収 入 率	対予算	102.9	103.2	△ 0.3	
	対調定	93.8	94.4	△ 0.6	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 不納欠損処分状況

(a) 国民健康保険税

区 分	滞 納 処 分 の 執 行 停 止 に 係 る も の				地 方 税 法 第 18 条 (時効完成)	合 計
	停止が3年間継続したことにより消滅したもの			地方税法第15 条の7 第5項 (限定承認、そ の他徴収不能 即時消滅)		
	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 1 号 (処分財産無)	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 2 号 (生活困窮)	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 1 項 第 3 号 (所在、財産不明)			
人 数人	41	1	1	6	15	64
件 数件	450	5	8	27	90	580
金 額円	3,354,931	61,500	71,700	425,300	1,115,100	5,028,531

(注) 件数は納期ごとである。

(b) 諸収入

(単位:人、件、円)

区 分	地方自治法 第236条 (時効完成)		宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
			宮古市債権管 理条例第16条 第3号 (時効完成)		宮古市債権管 理条例第16条 第5号 (行方不明等)		宮古市債権管 理条例第16条 第7号 (生活保護)		宮古市債権管 理条例第16条 第9号 (免責等)			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額		
	件数		件数		件数		件数		件数		件数	件数
診 療 報 酬 不当利得金	0	0	1	628,392	0	0	0	0	0	0	1	628,392
	0		1		0		0		0		1	

(注) 件数は納期ごとである。

d 収入未済額の内訳

(a) 国民健康保険税

年 度	区 分	件 数 件	金 額 円
令和7年度		3,790	51,862,402
令和6年度		3,697	46,645,558
令和5年度		3,672	44,125,833

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(b) 諸収入

・診療報酬不当利得金

73,613円

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	5,548,321,000	5,675,355,000	△ 127,034,000	△ 2.2
支 出 済 額 (B)	5,424,903,617	5,478,183,006	△ 53,279,389	△ 1.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	123,417,383	197,171,994	△ 73,754,611	△ 37.4
執 行 率 (B) / (A)	97.8	96.5	1.3	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	109,368,798円	(2.0%)
2款 保険給付費	3,843,525,695円	(70.9%)
3款 国民健康保険事業費納付金	1,230,429,765円	(22.7%)
4款 保健事業費	76,984,127円	(1.4%)
5款 基金積立金	87,223,481円	(1.6%)
7款 諸支出金	77,371,751円	(1.4%)

(エ) 国民健康保険事業主要指数等

年 度	区 分	年 間 平 均 世 帯 数 世帯	年 間 平 均 被 保 険 者 数 人	1世帯当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 保 険 税 (収入額) 円	1人当たり 年間平均 受診回数 回	1人当たり 医 療 費 (費用額) 円
令和7年度		6,788	9,807	125,819	87,086	18.0	456,628
令和6年度		7,044	10,308	122,658	83,819	18.0	443,293
令和5年度		7,346	10,800	121,712	82,787	17.7	441,011

イ 国民健康保険診療施設勘定特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	438,243,338	443,661,932	△ 5,418,594	△ 1.2
歳 出 総 額 (B)	437,477,380	442,783,256	△ 5,305,876	△ 1.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	765,958	878,676	△ 112,718	△ 12.8
前年度形式(実質)収支 (D)	878,676	1,010,933	△ 132,257	△ 13.1
単 年 度 収 支 (C) - (D) (E)	△ 112,718	△ 132,257	19,539	14.8
地 方 債 繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 〔 (E) + (F) 〕	△ 112,718	△ 132,257	19,539	14.8

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	455,429,000	465,203,000	△ 9,774,000	△ 2.1
調 定 額	438,358,208	443,759,222	△ 5,401,014	△ 1.2
収 入 済 額	438,243,338	443,661,932	△ 5,418,594	△ 1.2
不 納 欠 損 額	89,890	0	89,890	皆増
収 入 未 済 額	24,980	97,290	△ 72,310	△ 74.3
収 入 率	対予算	96.2	95.4	0.8
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 診療収入	186,602,117円	(42.6%)
2款 介護サービス収入	711,203円	(0.2%)
3款 使用料及び手数料	3,034,024円	(0.7%)
4款 繰入金	226,781,000円	(51.7%)
5款 繰越金	878,676円	(0.2%)
6款 諸収入	17,230,318円	(3.9%)
7款 県支出金	506,000円	(0.1%)
8款 市債	2,500,000円	(0.6%)

b 不納欠損処分状況

(単位:人、件、円)

区 分	宮古市債権管理条例第16条第1項に基づく債権放棄に係るもの								合 計	
	宮古市債権 管理条例 第16条第3号 (時効完成)		宮古市債権 管理条例 第16条第5号 (失踪・行方不明等)		宮古市債権 管理条例 第16条第6号 (履行困難等)		宮古市債権 管理条例 第16条第7号 (生活保護)			
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
	件数		件数		件数		件数		件数	
入 院 一 部 負 担 金 収 入	0	0	0	0	0	0	1	89,890	1	89,890
	0		0		0		4		4	

(注) 件数は納期ごとである。

c 収入未済額の内訳

(a) 診療報酬等

(単位:件、円)

年 度	区 分	田老診療所		新里診療所		川井診療所 川井歯科診療所		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和7年度		0	0	0	0	2	24,980	2	24,980
令和6年度		0	0	0	0	5	97,290	5	97,290
令和5年度		0	0	0	0	5	97,290	5	97,290

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	455,429,000	465,203,000	△ 9,774,000	△ 2.1
支 出 済 額 (B)	437,477,380	442,783,256	△ 5,305,876	△ 1.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	17,951,620	22,419,744	△ 4,468,124	△ 19.9
執 行 率 (B) / (A)	96.1	95.2	0.9	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	330,334,605円	(75.5%)
2款 医業費	97,922,485円	(22.4%)
3款 公債費	9,220,290円	(2.1%)

なお、国保診療所整備事業債は、付表7市債現在高調のとおりである。

(エ) 年間患者数及び診療収入の状況

項 目		令和7年度				令和6年度
		田老診療所	新里診療所	川井診療所 川井歯科診療所	合計または平均	
医 科	年 間 患 者 数 (人)	6,797	7,883	8,904	合計 23,584	24,604
	診 療 日 数 (日)	239	232	236	平均 236	236
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	28.4	34.0	37.7	合計 99.9	104.3
	年 間 診 療 収 入 (円)	43,024,018	47,391,518	55,576,337	合計 145,991,873	152,890,060
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)	6,330	6,012	6,242	平均 6,190	6,214
	1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	180,017	204,274	235,493	合計 618,610	647,839
歯 科	年 間 患 者 数 (人)		2,729	2,440	合計 5,169	5,523
	診 療 日 数 (日)		235	187	平均 211	213
	1 日 平 均 患 者 数 (人)		11.6	13.0	合計 24.5	25.9
	年 間 診 療 収 入 (円)		20,637,640	19,972,604	合計 40,610,244	38,811,482
	1 人 当 たり 診 療 収 入 (円)		7,562	8,185	平均 7,856	7,027
	1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)		87,820	106,805	合計 192,466	182,214

- (注) 1 診療日数の3診療所(または2診療所)平均値については、小数点第1位を四捨五入して表示した。
2 1日平均患者数は、小数点第2位を四捨五入して表示した。
3 1人当たり診療収入及び1日当たり診療収入については、円位未満を四捨五入して表示した。
4 上記四捨五入の結果、各診療所欄の数値を合計または平均した値と、「合計または平均」欄の値が一致しない場合がある。

ウ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	816,916,750	792,555,577	24,361,173	3.1
歳 出 総 額 (B)	814,840,071	790,850,982	23,989,089	3.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	2,076,679	1,704,595	372,084	21.8
前年度形式(実質)収支 (D)	1,704,595	1,929,526	△ 224,931	△ 11.7
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	372,084	△ 224,931	597,015	265.4

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	828,763,000	803,933,000	24,830,000	3.1
調 定 額	820,950,405	795,444,277	25,506,128	3.2
収 入 済 額	(367,600) 816,916,750	(352,300) 792,555,577	(15,300) 24,361,173	(4.3) 3.1
不 納 欠 損 額	201,200	456,700	△ 255,500	△ 55.9
収 入 未 済 額	4,200,055	2,784,300	1,415,755	50.8
収 入 率	対予算	98.6	98.6	0.0
	対調定	99.5	99.6	△ 0.1

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 後期高齢者医療保険料	583,957,445円	(71.5%)
2款 使用料及び手数料	60,800円	(0.0%)
3款 繰入金	230,455,710円	(28.2%)
4款 繰越金	1,704,595円	(0.2%)
5款 諸収入	738,200円	(0.1%)

b 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	594,210,000	575,230,000	18,980,000	3.3
調 定 額	587,991,100	568,312,501	19,678,599	3.5
収 入 済 額	(367,600) 583,957,445	(352,300) 565,423,801	(15,300) 18,533,644	(4.3) 3.3
不 納 欠 損 額	201,200	456,700	△ 255,500	△ 55.9
収 入 未 済 額	4,200,055	2,784,300	1,415,755	50.8
収 入 率	対予算	98.3	98.3	0.0
	対調定	99.3	99.5	△ 0.2

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	高齢者の医療の確保 に関する法律 第160条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	0	9	9
件 数 ^件	0	34	34
金 額 ^円	0	201,200	201,200

(注) 件数は納期ごとである。

d 後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

年度 \ 区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和7年度	213	4,200,055
令和6年度	194	2,784,300
令和5年度	239	1,566,001

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	828,763,000	803,933,000	24,830,000	3.1
支 出 済 額 (B)	814,840,071	790,850,982	23,989,089	3.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	13,922,929	13,082,018	840,911	6.4
執 行 率 (B) / (A)	98.3	98.4	△ 0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	18,441,061円	(2.3%)
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	796,056,610円	(97.7%)
3款 諸支出金	342,400円	(0.0%)

(エ) 医療給付の状況

(単位:件、千円)

年度 \ 区分	療 養 給 付 費		療 養 費		合 計	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
令和7年度	299,193	8,264,647	17,154	92,901	316,347	8,357,548
令和6年度	294,160	7,770,078	16,869	84,921	311,029	7,854,999
令和5年度	286,260	7,564,517	17,183	85,985	303,443	7,650,502

エ 介護保険事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	6,295,633,458	6,651,282,393	△ 355,648,935	△ 5.3
歳 出 総 額 (B)	6,228,468,368	6,598,946,767	△ 370,478,399	△ 5.6
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	67,165,090	52,335,626	14,829,464	28.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	67,165,090	52,335,626	14,829,464	28.3
前 年 度 実 質 収 支 (F)	52,335,626	240,351,728	△ 188,016,102	△ 78.2
単 年 度 収 支 (E) - (F) (G)	14,829,464	△ 188,016,102	202,845,566	107.9
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金 (H)	18,236,749	240,573,207	△ 222,336,458	△ 92.4
介 護 事 業 借 入 金 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0	-
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額 (J)	100,000,000	163,907,346	△ 63,907,346	△ 39.0
実 質 単 年 度 収 支 [(G) + (H) + (I) - (J)]	△ 66,933,787	△ 111,350,241	44,416,454	39.9

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,547,476,000	7,000,703,000	△ 453,227,000	△ 6.5
調 定 額	6,299,681,834	6,656,409,767	△ 356,727,933	△ 5.4
収 入 済 額	(1,044,000) 6,295,633,458	(1,007,000) 6,651,282,393	(37,000) △ 355,648,935	(3.7) △ 5.3
不 納 欠 損 額	1,227,300	1,770,200	△ 542,900	△ 30.7
収 入 未 済 額	3,865,076	4,364,174	△ 499,098	△ 11.4
収 入 率	対予算	96.2	95.0	1.2
	対調定	99.9	99.9	0.0

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

a 款別収入済額の内訳

1款 介護保険料	1,146,243,398円	(18.2%)
2款 分担金及び負担金	9,185,000円	(0.2%)
3款 使用料及び手数料	81,400円	(0.0%)
4款 国庫支出金	1,602,716,941円	(25.5%)
5款 支払基金交付金	1,582,127,455円	(25.1%)
6款 県支出金	861,070,347円	(13.7%)
7款 財産収入	389,965円	(0.0%)
8款 繰入金	1,041,279,357円	(16.5%)
9款 繰越金	52,335,626円	(0.8%)
11款 諸収入	203,969円	(0.0%)

b 介護保険料の決算状況

(単位:円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,156,761,000	1,170,797,000	△ 14,036,000	△ 1.2
調 定 額		1,150,291,774	1,156,855,800	△ 6,564,026	△ 0.6
収 入 済 額		(1,044,000) 1,146,243,398	(1,007,000) 1,151,728,426	(37,000) △ 5,485,028	(3.7) △ 0.5
不 納 欠 損 額		1,227,300	1,770,200	△ 542,900	△ 30.7
収 入 未 済 額		3,865,076	4,364,174	△ 499,098	△ 11.4
収 入 率	対予算	99.1	98.4	0.7	
	対調定	99.6	99.6	0.0	

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

c 介護保険料の不納欠損処分状況

区 分	地方税法 第15条の7第1項 (処分財産無)	地方税法 第15条の7第5項 (即時欠損)	介護保険法 第200条第1項 (時効完成)	合 計
人 数 ^人	1	2	35	38
件 数 ^件	7	17	188	212
金 額 ^円	18,900	44,600	1,163,800	1,227,300

(注) 件数は納期ごとである。

d 介護保険料(普通徴収分)の収入未済額の状況

年 度 \ 区 分	件 数 ^件	金 額 ^円
令和7年度	514	3,865,076
令和6年度	660	4,364,174
令和5年度	735	5,018,700

(注) 件数は納期ごと、年度は決算年度である。

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	6,547,476,000	7,000,703,000	△ 453,227,000	△ 6.5
支 出 済 額 (B)	6,228,468,368	6,598,946,767	△ 370,478,399	△ 5.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	319,007,632	401,756,233	△ 82,748,601	△ 20.6
執 行 率 (B) / (A)	95.1	94.3	0.8	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	121,936,539円	(1.9%)
2款 保険給付費	5,839,014,762円	(93.7%)
4款 地域支援事業費	141,985,168円	(2.3%)
5款 保健福祉事業費	28,698,116円	(0.5%)
6款 基金積立金	18,236,749円	(0.3%)
8款 諸支出金	78,597,034円	(1.3%)

(エ) 介護給付の状況(審査支払手数料を除く)

(単位:件、円)

区分 年度	介護サービス費		介護予防サービス費		高額介護サービス費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和7	72,051	5,416,340,106	3,408	57,860,015	11,813	148,214,469
令和6	71,013	5,367,922,826	3,468	54,305,136	10,644	134,332,114
令和5	71,734	5,338,911,930	2,968	43,304,220	10,949	132,791,538
区分 年度	高額医療合算介護サービス費		特定入所者介護サービス費		市町村特別給付費	
	給付件数	給付額	給付件数	給付額	給付件数	給付額
令和7	242	15,796,621	6,217	174,357,376	704	21,604,000
令和6	380	8,867,158	5,988	172,377,666	659	21,744,000
令和5	859	10,612,190	5,751	170,778,945	-	-
区分 年度	合 計					
	給付件数	給付額				
令和7	94,435	5,834,172,587				
令和6	92,152	5,759,548,900				
令和5	92,261	5,696,398,823				

オ 魚市場事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	37,367,635	72,487,298	△ 35,119,663	△ 48.4
歳 出 総 額 (B)	37,367,635	72,487,298	△ 35,119,663	△ 48.4
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 (C) - (D) (E)	0	0	0	-
地 方 債 繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0	-
実 質 単 年 度 収 支 [(E) + (F)]	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	37,986,000	73,378,000	△ 35,392,000	△ 48.2
調 定 額	37,367,635	72,487,298	△ 35,119,663	△ 48.4
収 入 済 額	37,367,635	72,487,298	△ 35,119,663	△ 48.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.4	98.8	△ 0.4
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	15,658,867円	(41.9%)
2款 繰入金	8,008,768円	(21.4%)
5款 市債	13,700,000円	(36.7%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	37,986,000	73,378,000	△ 35,392,000	△ 48.2
支 出 済 額 (B)	37,367,635	72,487,298	△ 35,119,663	△ 48.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	618,365	890,702	△ 272,337	△ 30.6
執 行 率 (B) / (A)	98.4	98.8	△ 0.4	

a 款別支出済額の内訳

1款 市場事業費	21,787,156円	(58.3%)
2款 公債費	15,580,479円	(41.7%)

なお、市場建設事業債は付表7市債現在高調のとおりである。

カ 墓地事業特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	27,267,425	21,275,708	5,991,717	28.2
歳 出 総 額 (B)	27,267,425	13,520,624	13,746,801	101.7
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	7,755,084	△ 7,755,084	皆減
前年度形式(実質)収支 (D)	7,755,084	7,276,050	479,034	6.6
単年度収支 (C) - (D) (E)	△ 7,755,084	479,034	△ 8,234,118	△ 1,718.9
地方債繰上償還額 (F)	0	0	0	-
実質単年度収支 [(E) + (F)]	△ 7,755,084	479,034	△ 8,234,118	△ 1,718.9

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	31,912,000	14,386,000	17,526,000	121.8
調 定 額	27,292,545	21,288,268	6,004,277	28.2
収 入 済 額	27,267,425	21,275,708	5,991,717	28.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	25,120	12,560	12,560	100.0
収 入 率	対予算	85.4	147.9	△ 62.5
	対調定	99.9	99.9	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 使用料及び手数料	9,857,810円	(36.2%)
2款 財産収入	15,821円	(0.1%)
3款 繰入金	9,636,910円	(35.3%)
4款 繰越金	7,755,084円	(28.4%)
5款 諸収入	1,800円	(0.0%)

b 収入未済額の内訳

1款 使用料及び手数料	25,120円
-------------	---------

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	31,912,000	14,386,000	17,526,000	121.8
支 出 済 額 (B)	27,267,425	13,520,624	13,746,801	101.7
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,644,575	865,376	3,779,199	436.7
執 行 率 (B) / (A)	85.4	94.0	△ 8.6	

a 款別支出済額の内訳

1款 墓地事業費	27,267,425円	(100.0%)
----------	-------------	----------

キ 山口財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	208,524	200,072	8,452	4.2
歳 出 総 額 (B)	208,524	200,072	8,452	4.2
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔 (C) - (D) 〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	205,000	60,000	29.3
調 定 額	208,524	200,072	8,452	4.2
収 入 済 額	208,524	200,072	8,452	4.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	78.7	97.6	△ 18.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入 208,524円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	205,000	60,000	29.3
支 出 済 額 (B)	208,524	200,072	8,452	4.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	56,476	4,928	51,548	1,046.0
執 行 率 (B) / (A)	78.7	97.6	△ 18.9	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費 208,524円 (100.0%)

ク 千徳財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	263,648	2,401,127	△ 2,137,479	△ 89.0
歳 出 総 額 (B)	263,648	2,401,127	△ 2,137,479	△ 89.0
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	265,000	2,406,000	△ 2,141,000	△ 89.0
調 定 額	263,648	2,401,127	△ 2,137,479	△ 89.0
収 入 済 額	263,648	2,401,127	△ 2,137,479	△ 89.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	99.5	99.8	△ 0.3
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	12,228円	(4.6%)
2款 繰入金	251,420円	(95.4%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	265,000	2,406,000	△ 2,141,000	△ 89.0
支 出 済 額 (B)	263,648	2,401,127	△ 2,137,479	△ 89.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,352	4,873	△ 3,521	△ 72.3
執 行 率 (B) / (A)	99.5	99.8	△ 0.3	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	263,648円	(100.0%)
--------	----------	----------

ケ 重茂財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	385,294	21,122	364,172	1,724.1
歳 出 総 額 (B)	385,294	21,122	364,172	1,724.1
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	390,000	26,000	364,000	1,400.0
調 定 額	385,294	21,122	364,172	1,724.1
収 入 済 額	385,294	21,122	364,172	1,724.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	98.8	81.2	17.6
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入	21,534円	(5.6%)
3款 諸収入	363,760円	(94.4%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	390,000	26,000	364,000	1,400.0
支 出 済 額 (B)	385,294	21,122	364,172	1,724.1
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	4,706	4,878	△ 172	△ 3.5
執 行 率 (B) / (A)	98.8	81.2	17.6	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費	385,294円	(100.0%)
--------	----------	----------

コ 刈屋財産区特別会計

(ア) 財政収支

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	2,630,730	3,865,173	△ 1,234,443	△ 31.9
歳 出 総 額 (B)	2,630,730	3,865,173	△ 1,234,443	△ 31.9
形式(実質)収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	-
前年度形式(実質)収支 (D)	0	0	0	-
単 年 度 収 支 〔(C) - (D)〕	0	0	0	-

(イ) 歳 入

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,632,000	3,868,000	△ 1,236,000	△ 32.0
調 定 額	2,630,730	3,865,173	△ 1,234,443	△ 31.9
収 入 済 額	2,630,730	3,865,173	△ 1,234,443	△ 31.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対予算	100.0	99.9	0.1
	対調定	100.0	100.0	0.0

a 款別収入済額の内訳

1款 財産収入

2,630,730円 (100.0%)

(ウ) 歳 出

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	2,632,000	3,868,000	△ 1,236,000	△ 32.0
支 出 済 額 (B)	2,630,730	3,865,173	△ 1,234,443	△ 31.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A) - (B) - (C)	1,270	2,827	△ 1,557	△ 55.1
執 行 率 (B) / (A)	100.0	99.9	0.1	

a 款別支出済額の内訳

1款 総務費

2,630,730円 (100.0%)

4 財 産

(1) 公有財産

当年度中の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	6,998,810.25 m ²	39,926.45 m ²	7,038,736.70 m ²
	普 通 財 産	74,675,204.87 m ²	75,338.64 m ²	74,750,543.51 m ²
	計	81,674,015.12 m ²	115,265.09 m ²	81,789,280.21 m ²
建 物	行 政 財 産	441,178.17 m ²	1,748.61 m ²	442,926.78 m ²
	普 通 財 産	36,630.86 m ²	390.72 m ²	37,021.58 m ²
	計	477,809.03 m ²	2,139.33 m ²	479,948.36 m ²
山 林	面 積	72,695,401.92 m ²	△ 1,699.00 m ²	72,693,702.92 m ²
	立木の推定蓄積量	1,201,174.00 m ³	4,892.00 m ³	1,206,066.00 m ³
有 価 証 券		369,760,500 円	0 円	369,760,500 円
出 資 に よ る 権 利		489,952,213 円	0 円	489,952,213 円
物 権	行 政 財 産	1,092.00 m ²	0.00 m ²	1,092.00 m ²
	普 通 財 産	57,427,200.00 m ²	0.00 m ²	57,427,200.00 m ²
	計	57,428,292.00 m ²	0.00 m ²	57,428,292.00 m ²

ア 土 地

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な土地	面 積 m ²	事 由	減少した主な土地	面 積 m ²	事 由
田老総合事務所敷地	157.86	寄附	八木沢団地	△ 863.00	売払い
盛合氏庭園及び盛合家住宅主屋敷地	2,138.22	寄附	元法定外公共物	△ 87.53	売払い
自伐型林業候補地	75,283.52	寄附	元法定外公共物	△ 6.62	売払い

イ 建 物

増減の主なものは、次のとおりである。

増加した主な建物	面 積 m ²	事 由	減少した主な建物	面 積 m ²	事 由
小港漁港岸壁上屋作業施設(C棟)	460.00	新築			
盛合家住宅主屋	452.04	寄附			
宮古市災害資料伝承館	422.62	新築			

ウ 立 木

推定蓄積量の
当年度末現在高 1,206,066.00 m³

前年度末現在高に比較して 4,892.00 m³ 増加している。

エ 有価証券(額面)

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
株 券	369,760,500	0	369,760,500	
合 計	369,760,500	0	369,760,500	

オ 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
出 資 金	285,513,825	0	285,513,825	
出 捐 金	204,438,388	0	204,438,388	
合 計	489,952,213	0	489,952,213	

カ 物 権

(単位:㎡)

地 上 権	区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	備 考
	公共用財産	1,092.00	0.00	1,092.00	
	普 通 財 産	57,427,200.00	0.00	57,427,200.00	
	合 計	57,428,292.00	0.00	57,428,292.00	

(2) 物 品

当年度中の物品の増減は、次のとおりである。

(取得価格100万円以上)

増 加 し た も の		減 少 し た も の	
品 名	数 量	品 名	数 量
投票用紙読取分類機 他	18	小型貨物車(ライトバン) 他	△ 43

(3) 債 権

当年度中の債権の増減高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高 (A)	当年度中増減高		当年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		増 (B)	減 (C)	
奨学資金貸付金	335,956,039	170,692,000	25,627,493	481,020,546
市民税特別徴収金	203,620,399	8,805,846	0	212,426,245
医師等養成奨学資金貸付金	230,030,920	28,891,800	0	258,922,720
東日本大震災災害援護資金貸付金	8,687,676	0	3,207,591	5,480,085
台風10号災害援護資金貸付金	617,728	0	350,698	267,030
台風19号災害援護資金貸付金	1,214,286	0	485,714	728,572
合 計	780,127,048	208,389,646	29,671,496	958,845,198

(4) 基金(定額の資金を運用するための基金を除く)

当年度中の基金の積立高、取崩し高及び当年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在 高	当年度中積立高			当年度中 取崩し高	当年度末 現在 高
		元金積立高	利子積立高	計		
財 政 調 整 基 金	5,052,588,642	225,383,000	8,069,461	233,452,461	508,822,000	4,777,219,103
市 勢 振 興 基 金	546,314,728	1,557,635,219	166,909	1,557,802,128	409,061,000	1,695,055,856
市 債 管 理 基 金	4,436,336,703	694,169,000	9,185,351	703,354,351	676,121,000	4,463,570,054
ふ る さ と 宮 古 創 生 基 金	276,625,965	0	252,769	252,769	14,985,000	261,893,734
高 齢 化 対 策 基 金	124,043,513	0	616,084	616,084	126,200	124,533,397
ふ る さ と 宮 古 水 と 土 保 全 基 金	35,675,194	0	119,921	119,921	0	35,795,115
奨 学 基 金	274,206,251	175,452,173	0	175,452,173	170,692,000	278,966,424
学校施設設備基金	8,792,809	0	2,210	2,210	0	8,795,019
市 立 図 書 館 図 書 充 実 基 金	126,627	0	31	31	0	126,658
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金	269,633,895	87,223,481	0	87,223,481	0	356,857,376
介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	1,184,559,170	17,846,784	389,965	18,236,749	100,000,000	1,102,795,919
墓 地 基 金	70,216,471	7,755,084	15,821	7,770,905	9,636,910	68,350,466
教 育 振 興 基 金	93,395,806	0	28,857	28,857	11,156,798	82,267,865
産 業 振 興 基 金	243,598,224	120,000,000	22,661	120,022,661	181,753,610	181,867,275
東 日 本 大 震 災 教 育 支 援 基 金	7,295,022	0	2,448	2,448	2,186,000	5,111,470
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	488,738,933	48,631,981	434,271	49,066,252	228,308,000	309,497,185
津波遺構保存基金	58,987,731	11,020,000	14,528	11,034,528	4,417,929	65,604,330
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,157,700,306	69,736,000	282,768	70,018,768	406,398,943	821,320,131
子ども・子育て幸せ基金	230,322,540	0	126,999	126,999	41,673,744	188,775,795
再生可能エネルギー 基 金	55,523,320	31,957,357	110,878	32,068,235	15,216,024	72,375,531
豊かな森を育む基金	70,272,303	60,592,686	14,938	60,607,624	0	130,879,927
まち・ひと・しごと 創 生 推 進 基 金	417	3,000,000	251	3,000,251	0	3,000,668
遊覧船運航基金	59,806,274	63,190,000	9,857	63,199,857	8,624,000	114,382,131
山 口 財 産 区 基 金	22,264,810	43,871	5,561	49,432	0	22,314,242
千 徳 財 産 区 基 金	16,654,805	0	3,648	3,648	251,420	16,407,033
重 茂 財 産 区 基 金	43,810	365,282	12	365,294	0	409,104
刈 屋 財 産 区 有 林 造 成 基 金	17,853,226	1,596,187	3,917	1,600,104	0	19,453,330
合 計	14,801,577,495	3,175,598,105	19,880,116	3,195,478,221	2,789,430,578	15,207,625,138

前頁の基金のうち、現金以外のものがある基金は、以下のとおりである。

ア 財政調整基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	871,740,000 円	△ 53,880,000 円	817,860,000 円
現 金	4,180,848,642 円	△ 221,489,539 円	3,959,359,103 円

イ ふるさと宮古創生基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円
現 金	176,625,965 円	△ 14,732,231 円	161,893,734 円

ウ 高齢化対策基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	100,000,000 円	0 円	100,000,000 円
現 金	24,043,513 円	489,884 円	24,533,397 円

エ ふるさと宮古水と土保全基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
現 金	5,675,194 円	119,921 円	5,795,115 円

オ 学校施設設備基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
山 林	490,981.00 m ²	0.00 m ²	490,981.00 m ²
立 木	12,637.00 m ³	51.00 m ³	12,688.00 m ³
現 金	8,792,809 円	2,210 円	8,795,019 円

カ 教育振興基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	80,000,000 円	△ 80,000,000 円	0 円
現 金	13,395,806 円	68,872,059 円	82,267,865 円

キ 子ども・子育て幸せ基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
有 価 証 券	20,000,000 円	△ 20,000,000 円	0 円
現 金	210,322,540 円	△ 21,546,745 円	188,775,795 円

ク 刈屋財産区有林造成基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高	当 年 度 末 現 在 高
山 林	45,372,801.00 m ²	0.00 m ²	45,372,801.00 m ²
立 木	573,946.65 m ³	0.00 m ³	573,946.65 m ³
現 金	17,853,226 円	1,600,104 円	19,453,330 円

5 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するために設置された基金は、次のとおりであり、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

(1) 岩手県収入証紙購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
		受 入	払 出	
現 金	1,054,166	5,226,455	5,690,900	589,721
証 紙	2,045,834	5,690,900	5,226,455	2,510,279
合 計	3,100,000	10,917,355	10,917,355	3,100,000

基金の額	3,100,000円
当年度証紙購入高	5,690,900円
当年度証紙売捌高	5,226,455円
当年度末証紙残高	2,510,279円
当年度末現金残高	589,721円

(2) 肉用牛特別導入事業基金

区 分	前年度末現在高		当 年 度 中 増 減 高				当年度末現在高	
	頭数	金 額 円	増		減		頭数	金 額 円
			頭数	金 額 円	頭数	金 額 円		
現 金	-	37,935,908	-	214,000	-	0	-	38,149,908
動 物 (肉用牛)	27	8,665,325	0	0	1	214,000	26	8,451,325
合 計	27	46,601,233	0	214,000	1	214,000	26	46,601,233

基金の額 46,601,233円 前年度末現在高と同額

(3) 福祉医療資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	11,000,000	-	8,017,589	-	8,017,589	11,000,000
貸 付 金	0	705	8,017,589	705	8,017,589	0
合 計	11,000,000	16,035,178		16,035,178		11,000,000

基金の額 11,000,000円 本年度の貸付 705件 8,017,589円

(4) 肉用牛導入資金貸付基金

区 分	前年度末現在高 円	当年度中増減高				当年度末現在高 円
		増		減		
		件数	金 額 円	件数	金 額 円	
現 金	20,000,000	-	0	-	0	20,000,000
貸 付 金	0	0	0	0	0	0
合 計	20,000,000	0		0		20,000,000

基金の額 20,000,000円 本年度の貸付 0円

第7 むすび

以上が令和7年度一般会計及び各特別会計並びに基金の運用状況の決算審査の概要である。

令和7年度の予算編成においては、宮古市総合計画に掲げる主要事業の実施や社会経済情勢の変化に的確に対応するため、行政評価等の結果を適切に反映することはもとより、限られた財源を有効的に活用するため、知恵を出し合い、既存事業の必要性や費用対効果などを改めて精査し、事務事業の見直しや再構築を図り、限られた財源の重点的な配分に努めるという方針に基づき事業を進めてきたところである。

一般会計の当初予算額は、前年度比1,316,000千円減の34,900,000千円で、特別会計の当初予算額は、前年度比205,565千円減の13,035,023千円で、一般会計及び特別会計を合わせた総額は、前年度比1,521,565千円減の47,935,023千円であった。

一般会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入が前年度比1.8%増の40,004,767千円、歳出は前年度比1.6%増の38,762,743千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,242,024千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源523,356千円を差し引いた実質収支は718,668千円で、前年度と比較し343,215千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、343,215千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額233,452千円を加え、財政調整基金取り崩し額508,822千円を差し引いた実質単年度収支は、618,585千円の赤字となった。

特別会計の歳入歳出決算収支状況は、歳入合計が前年度比3.3%減の13,111,522千円、歳出合計は前年度比3.2%減の12,973,813千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、137,709千円、また、翌年度への繰越財源がないことから実質収支についても137,709千円となり、前年度と比較して12,188千円の減である。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、12,188千円の赤字となり、これに財政調整基金積立額105,460千円を加え、財政調整基金取り崩し額100,000千円を差し引いた実質単年度収支は、6,728千円の赤字となった。

普通会計の財政状況を見ると、自治体の財政力を示す財政力指数は、前年度から0.1ポイント減少し0.35となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%で前年度より0.9ポイント減少した。

義務的経費比率は、人件費及び公債費が増加したものの定額減税補足給付金減少の影響を受け、前年度比0.2ポイント減の42.1%となり、投資的経費比率は、末広町線無電柱化事業、災害伝承館整備事業等大型事業の終了に伴い前年度比4.3ポイント減の10.5%となった。

また、将来の公債費負担を示す地方債現在高比率については、前年度比14.5ポイント減の219.0%となった。

次に一般会計の歳入決算をみると、歳入総額40,004,767千円で前年度と比較して721,579千円の増である。増の主なものは、寄付金2,423,463千円、地方交付税540,016千円、市税349,103千円があげられる。

歳入のうち、市税の状況は、調定額が5,755,442千円(前年度比6.6%増)、収入済は5,700,782千円(前年度比6.5%増)で、定額減税の影響を受けた前年度より349,103千円増加した。収入未済額については、昨年同様増加傾向にあることから、一層の収納対策に努められたい。

一般会計と特別会計を合わせた市債の状況は、前年度末の未償還元金43,287,900千円、年度中の起債額は2,419,900千円、償還元金は4,160,529千円であり、当年度末の未償還元金は、41,547,271千円と減少している。

基金の状況については、財政調整基金など資金を積み立てる基金は、前年度末14,801,577千円に対し、当年度末15,207,625千円であり、前年度比406,048千円の増となっている。

また、岩手県収入証紙購入基金などの定額の資金を運用するための基金は、おおむねその設置目的に沿って適正に運用されている。

むすびに、令和7年度は、ふるさと寄付金が過去最高の32億円を超え、市税や地方交付税も前年度よりそれぞれ3億5千万円、5億4千万円の増となったことに伴い、一般会計の繰入金は5億8千万円減の約27億円、市債借り入れは12億3千万円減の約24億円に留まった。

一方で、一般会計における財政調整基金残高は前年度より2億7千万円減の約47億7千万円と減少し続け、市債償還金は1億5千万円増の約43億円と増加し続けており、人件費の上昇や物価の高騰等も相俟って財政構造は依然として硬直化している。

このような中、観光や防災の拠点施設であるグリーンピア三陸みやこの経営再生のため、令和7年度から3年間にわたる計1億7千709万円の経営改善事業補助金の支出を決定したほか、宮古短期大学裏の産業用地整備を進めるなど、新たな取り組みが始められている。課題を市民と共有し、改善に向けた取り組みが積極的に展開されていることを評価するとともに、今後の進展を注視したい。

また、令和8年度からの市の組織の大幅な見直しを機に、さらなる一般財源の増収と経常経費の削減により財政の弾力化に努め、限られた財源の効率的な執行に努められるよう要望する。

付表 1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

区 分 会計別		予算現額 (A) 円	歳 入						歳 出					歳入歳出 差 引 額 (C) - (D) (F) 円	翌 年 度 へ 繰越すべき 財 源 (G) 円	実質収支 (F) - (G) (H) 円	単 年 度 収 支 (H) - 前 年 度 の 実 質 収 支 円
			調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) % %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) % %	支出済額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (A) - (D) - (E) 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 (D)/(A) % %	収入済額に 対する支出 済額の割合 (D)/(C) % %				
一 般 会 計		41,950,472,149	41,347,994,273	(1,282,291) 40,004,767,134	19,665,347	1,324,844,083	95.4	96.8	38,762,743,201	2,066,604,969	1,121,123,979	92.4	96.9	1,242,023,933	523,355,741	718,668,192	△ 343,215,671
特 別 会 計	国民健康保険 事業勘定	5,548,321,000	5,549,825,402	(372,800) 5,492,605,264	5,656,923	51,936,015	99.0	99.0	5,424,903,617	0	123,417,383	97.8	98.8	67,701,647	0	67,701,647	△ 19,521,834
	国民健康保険 診療施設勘定	455,429,000	438,358,208	438,243,338	89,890	24,980	96.2	100.0	437,477,380	0	17,951,620	96.1	99.8	765,958	0	765,958	△ 112,718
	後期高齢者 医療	828,763,000	820,950,405	(367,600) 816,916,750	201,200	4,200,055	98.6	99.5	814,840,071	0	13,922,929	98.3	99.7	2,076,679	0	2,076,679	372,084
	介護保険事業	6,547,476,000	6,299,681,834	(1,044,000) 6,295,633,458	1,227,300	3,865,076	96.2	99.9	6,228,468,368	0	319,007,632	95.1	98.9	67,165,090	0	67,165,090	14,829,464
	魚市場事業	37,986,000	37,367,635	37,367,635	0	0	98.4	100.0	37,367,635	0	618,365	98.4	100.0	0	0	0	0
	墓地事業	31,912,000	27,292,545	27,267,425	0	25,120	85.4	99.9	27,267,425	0	4,644,575	85.4	100.0	0	0	0	△ 7,755,084
	山口財産区	265,000	208,524	208,524	0	0	78.7	100.0	208,524	0	56,476	78.7	100.0	0	0	0	0
	千徳財産区	265,000	263,648	263,648	0	0	99.5	100.0	263,648	0	1,352	99.5	100.0	0	0	0	0
	重茂財産区	390,000	385,294	385,294	0	0	98.8	100.0	385,294	0	4,706	98.8	100.0	0	0	0	0
	刈屋財産区	2,632,000	2,630,730	2,630,730	0	0	100.0	100.0	2,630,730	0	1,270	100.0	100.0	0	0	0	0
	小 計	13,453,439,000	13,176,964,225	(1,784,400) 13,111,522,066	7,175,313	60,051,246	97.5	99.5	12,973,812,692	0	479,626,308	96.4	98.9	137,709,374	0	137,709,374	△ 12,188,088
	合 計		55,403,911,149	54,524,958,498	(3,066,691) 53,116,289,200	26,840,660	1,384,895,329	95.9	97.4	51,736,555,893	2,066,604,969	1,600,750,287	93.4	97.4	1,379,733,307	523,355,741	856,377,566

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

付表 2

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 一 覧 表

区 分 款 別	予算現額 (A) 円	構成比 %	調定額 (B) 円	構成比 %	収入済額 (C) 円	構成比 %	予算現額に 対する収入 済額の割合 (C)/(A) %	調定額に 対する収入 済額の割合 (C)/(B) %	不納欠損額 (D) 円	調定額に 対する不納欠 損額の割合 (D)/(B) %	収入未済額 (E) 円	調定額に 対する収入未 済額の割合 (E)/(B) %	予 算 現 額 と 収入済額の比較 (C) - (A) 円
1 市 税	5,665,914,000	13.5	5,755,442,189	13.9	(1,272,201) 5,700,782,474	14.2	100.6	99.1	5,746,998	0.1	50,184,918	0.9	34,868,474
2 地 方 譲 与 税	403,675,000	1.0	403,675,445	1.0	403,675,445	1.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	445
3 利 子 割 交 付 金	8,598,000	0.0	8,598,000	0.0	8,598,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
4 配 当 割 交 付 金	19,285,000	0.0	19,285,000	0.0	19,285,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	31,125,000	0.1	31,125,000	0.1	31,125,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	87,695,000	0.2	87,695,000	0.2	87,695,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,424,637,000	3.4	1,424,637,000	3.5	1,424,637,000	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	11,859,000	0.0	11,859,470	0.0	11,859,470	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	470
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,285,000	0.0	19,285,000	0.0	19,285,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	37,534,000	0.1	37,534,000	0.1	37,534,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
11 地 方 交 付 税	13,014,044,000	31.0	13,014,044,000	31.5	13,014,044,000	32.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
12 交通安全対策特別交付金	4,167,000	0.0	4,167,000	0.0	4,167,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	151,770,000	0.4	149,761,666	0.4	149,468,745	0.4	98.5	99.8	0	0.0	292,921	0.2	△ 2,301,255
14 使 用 料 及 び 手 数 料	397,575,000	0.9	476,821,225	1.2	(10,090) 409,911,211	1.0	103.1	86.0	189,320	0.0	66,730,784	14.0	12,336,211
15 国 庫 支 出 金	7,212,693,068	17.2	7,110,343,655	17.2	6,129,386,198	15.3	85.0	86.2	0	0.0	980,957,457	13.8	△ 1,083,306,870
16 県 支 出 金	2,506,317,000	6.0	2,406,160,446	5.8	2,241,241,446	5.6	89.4	93.1	0	0.0	164,919,000	6.9	△ 265,075,554
17 財 産 収 入	90,063,000	0.2	92,567,197	0.2	89,525,189	0.2	99.4	96.7	0	0.0	3,042,008	3.3	△ 537,811
18 寄 附 金	3,234,466,000	7.7	3,231,298,010	7.8	3,231,298,010	8.1	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,167,990
19 繰 入 金	2,768,556,000	6.6	2,720,786,844	6.6	2,720,786,844	6.8	98.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 47,769,156
20 繰 越 金	1,122,764,081	2.7	1,122,762,944	2.7	1,122,762,944	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,137
21 諸 収 入	694,350,000	1.7	816,445,182	2.0	743,999,158	1.9	107.2	91.1	13,729,029	1.7	58,716,995	7.2	49,649,158
22 市 債	3,044,100,000	7.3	2,403,700,000	5.8	2,403,700,000	6.0	79.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 640,400,000
合 計	41,950,472,149	100.0	41,347,994,273	100.0	(1,282,291) 40,004,767,134	100.0	95.4	96.8	19,665,347	0.0	1,324,844,083	3.2	△ 1,945,705,015

(注) 収入済額欄の()書きは、還付未済額で内数である。

付表 3

一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 額					支出済額 (B)	構成比 %	予 算 執行率 %	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
	当初予算額 円	補正予算額 円	継続費及び 繰越事業費 額 円	予備費支出 及び流用増減 円	計 (A) 円					
1 議 会 費	221,007,000	△ 1,624,000	0	0	219,383,000	212,282,837	0.5	96.8	0	7,100,163
2 総 務 費	5,654,042,000	3,388,521,000	19,400,000	0	9,061,963,000	8,336,100,161	21.5	92.0	535,009,581	190,853,258
3 民 生 費	10,124,598,000	616,979,000	38,853,725	1,511,400	10,781,942,125	10,543,554,486	27.2	97.8	1,020,000	237,367,639
4 衛 生 費	2,818,725,000	177,222,000	667,610,000	0	3,663,557,000	3,318,137,438	8.6	90.6	182,668,000	162,751,562
5 労 働 費	59,153,000	△ 5,860,000	0	0	53,293,000	48,727,932	0.1	91.4	0	4,565,068
6 農林水産業費	1,673,366,000	181,947,000	53,175,000	0	1,908,488,000	1,652,934,966	4.3	86.6	201,836,000	53,717,034
7 商 工 費	1,145,691,000	651,752,000	57,951,893	0	1,855,394,893	1,683,665,635	4.3	90.7	134,776,289	36,952,969
8 土 木 費	3,264,445,000	364,430,000	373,087,531	0	4,001,962,531	2,942,173,486	7.6	73.5	919,114,299	140,674,746
9 消 防 費	1,923,308,000	△ 24,568,000	0	0	1,898,740,000	1,843,865,743	4.8	97.1	34,531,000	20,343,257
10 教 育 費	3,614,183,000	126,316,000	0	0	3,740,499,000	3,609,507,900	9.3	96.5	1,823,800	129,167,300
11 災 害 復 旧 費	1,000	74,167,000	326,938,000	0	401,106,000	260,374,100	0.7	64.9	55,826,000	84,905,900
12 公 債 費	4,371,480,000	△ 35,826,000	0	0	4,335,654,000	4,311,418,517	11.1	99.4	0	24,235,483
13 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 1,511,400	28,488,600	0	0.0	0.0	0	28,488,600
合 計	34,900,000,000	5,513,456,000	1,537,016,149	0	41,950,472,149	38,762,743,201	100.0	92.4	2,066,604,969	1,121,123,979

付表 4

一 般 会 計 歳 出 科 目 別 決 算 一 覧 表

款 別 節 別	決算額合計 円	構成 比率 %	前年度実績		1 議会費 円	2 総務費 円	3 民生費 円	4 衛生費 円	5 労働費 円	6 農 林 水産業費 円	7 商工費 円	8 土木費 円	9 消防費 円	10 教育費 円	11 災 害 復旧費 円	12 公債費 円	13 諸支出金 円	14 予備費 円
			前年度合計 円	構成 比率 %														
1 報 酬	937,006,338	2.4	874,242,709	2.3	87,488,219	241,602,180	118,723,310	28,529,295	0	62,229,875	30,395,671	17,774,940	65,367,963	284,894,885	0	0	0	0
2 給 料	2,346,938,661	6.1	2,323,510,849	6.1	25,836,600	703,742,104	578,896,360	174,074,442	0	166,167,162	86,399,721	257,310,979	28,158,436	326,352,857	0	0	0	0
3 職員手当等	2,107,390,102	5.4	2,008,483,633	5.3	43,004,364	1,108,393,695	298,234,009	94,671,256	0	97,989,618	56,440,916	126,388,890	14,779,238	267,488,116	0	0	0	0
4 共 済 費	934,437,060	2.4	881,316,672	2.3	31,161,708	373,088,198	187,603,028	58,555,940	0	56,158,415	31,108,745	79,970,723	9,347,152	107,443,151	0	0	0	0
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	126,171,059	0.3	122,657,311	0.3	88,000	43,290,842	9,359,505	22,647,006	750,000	10,542,125	7,872,484	1,092,700	561,988	29,966,409	0	0	0	0
8 旅 費	60,198,280	0.2	66,546,492	0.2	3,226,653	20,693,930	2,678,030	2,051,944	831,380	3,958,487	3,406,170	3,042,601	7,929,880	12,379,205	0	0	0	0
9 交 際 費	2,061,414	0.0	2,418,033	0.0	272,465	1,704,949	0	0	0	23,000	0	0	50,000	11,000	0	0	0	0
10 需 用 費	1,174,367,224	3.0	1,277,155,076	3.3	8,137,948	187,149,357	92,620,599	59,097,201	245,554	47,269,715	17,628,238	77,681,631	53,423,372	631,113,609	0	0	0	0
11 役 務 費	244,237,786	0.6	224,494,885	0.6	2,509,916	126,302,236	24,340,061	7,501,694	73,217	12,742,961	4,554,172	9,734,234	13,977,452	42,501,843	0	0	0	0
12 委 託 料	6,159,826,509	15.9	4,745,422,222	12.4	5,789,146	1,902,311,616	1,365,998,183	673,680,169	12,950,381	389,013,131	492,727,798	407,867,413	33,962,973	851,107,899	24,417,800	0	0	0
13 使用料及び 賃 借 料	758,968,147	2.0	686,637,015	1.8	2,338,610	464,302,683	16,749,376	12,783,984	0	21,921,834	2,931,534	59,001,608	3,591,393	175,347,125	0	0	0	0
14 工事請負費	2,360,294,640	6.1	4,037,300,441	10.6	0	51,070,800	45,479,727	158,749,800	0	380,231,700	70,199,140	1,017,853,450	19,424,900	381,328,823	235,956,300	0	0	0
15 原 材 料 費	4,726,668	0.0	5,040,963	0.0	0	28,600	81,840	0	0	965,323	0	3,378,591	93,234	179,080	0	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	6,036,440	0.0	2,672,327	0.0	0	0	0	0	0	0	0	6,036,440	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	186,484,540	0.5	160,237,746	0.4	0	6,035,810	2,159,476	219,450	0	10,203,413	266,200	121,507,540	2,813,800	43,278,851	0	0	0	0
18 負担金補助 及び交付金	6,146,252,143	15.9	5,960,438,336	15.6	2,429,208	403,743,215	817,786,154	1,794,362,844	23,877,400	324,583,994	377,461,400	732,515,652	1,588,499,962	80,992,314	0	0	0	0
19 扶 助 費	5,338,778,606	13.8	5,549,161,612	14.5	0	0	5,307,501,014	2,497,478	0	0	0	0	0	28,780,114	0	0	0	0
20 貸 付 金	517,583,800	1.3	489,640,400	1.3	0	0	0	28,891,800	10,000,000	0	308,000,000	0	0	170,692,000	0	0	0	0
21 補 償 補 填 及び賠償金	20,260,994	0.1	9,554,475	0.0	0	0	0	0	0	0	0	20,260,994	0	0	0	0	0	0
22 償還金利子 及び割引料	4,396,675,883	11.3	4,415,462,800	11.6	0	85,257,366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,311,418,517	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	60,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	3,080,228,608	7.9	2,359,370,348	6.2	0	2,616,946,980	743,083	32,068,235	0	60,727,545	194,257,046	0	0	175,485,719	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0.0	2,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	3,554,400	0.0	2,825,200	0.0	0	435,600	45,600	54,900	0	197,900	16,400	755,100	1,884,000	164,900	0	0	0	0
27 繰 出 金	1,850,263,899	4.8	1,893,835,209	5.0	0	0	1,674,555,131	167,700,000	0	8,008,768	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	38,762,743,201	100.0	38,160,424,754	100.0	212,282,837	8,336,100,161	10,543,554,486	3,318,137,438	48,727,932	1,652,934,966	1,683,665,635	2,942,173,486	1,843,865,743	3,609,507,900	260,374,100	4,311,418,517	0	0
款別構成比率(%)					0.5	21.5	27.2	8.6	0.1	4.3	4.3	7.6	4.8	9.3	0.7	11.1	-	-

付表 5

一 般 会 計 性 質 別 歳 出 決 算 一 覧 表

年 度 区 分		令和7年度		令和6年度		増 減 千円	増減率 %
		支出済額 千円	構成比 %	支出済額 千円	構成比 %		
義務的経費	人 件 費	6,291,122	16.2	6,054,518	15.9	236,604	3.9
	扶 助 費	5,760,953	14.9	5,980,113	15.7	△ 219,160	△ 3.7
	公 債 費	4,311,419	11.1	4,155,121	10.9	156,298	3.8
	小 計	16,363,494	42.2	16,189,752	42.5	173,742	1.1
投資的経費	普通建設事業費	3,777,665	9.7	5,501,835	14.4	△ 1,724,170	△ 31.3
	内 補 助 事 業	2,407,275	6.2	3,015,414	7.9	△ 608,139	△ 20.2
	内 単 独 事 業	1,370,390	3.5	2,486,421	6.5	△ 1,116,031	△ 44.9
	災 害 復 旧 費	260,374	0.7	133,620	0.4	126,754	94.9
	小 計	4,038,039	10.4	5,635,455	14.8	△ 1,597,416	△ 28.3
その他の経費	物 件 費	7,592,584	19.6	6,106,329	16.0	1,486,255	24.3
	維 持 補 修 費	229,650	0.6	238,487	0.6	△ 8,837	△ 3.7
	補 助 費 等	4,403,351	11.4	4,507,413	11.8	△ 104,062	△ 2.3
	積 立 金	3,080,229	7.9	2,359,370	6.2	720,859	30.6
	投資及び出資金・ 貸 付 金	517,584	1.3	549,640	1.4	△ 32,056	△ 5.8
	繰 出 金	2,537,813	6.6	2,573,979	6.7	△ 36,166	△ 1.4
	小 計	18,361,211	47.4	16,335,218	42.7	2,025,993	12.4
合 計		38,762,744	100.0	38,160,425	100.0	602,319	1.6

付表 6

一 般 会 計 財 源 別 決 算 一 覧 表

区分	年 度 款 別	令和7年度		令和6年度		増 減 千円	増減率 %
		収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %		
自 主 財 源	市 税	5,700,783	14.2	5,351,679	13.6	349,104	6.5
	分担金及び負担金	149,469	0.4	166,581	0.4	△ 17,112	△ 10.3
	使用料及び手数料	409,911	1.0	410,896	1.0	△ 985	△ 0.2
	財 産 収 入	89,525	0.2	117,703	0.3	△ 28,178	△ 23.9
	寄 附 金	3,231,298	8.1	807,834	2.1	2,423,464	300.0
	繰 入 金	2,720,787	6.8	3,306,167	8.4	△ 585,380	△ 17.7
	繰 越 金	1,122,763	2.8	1,945,932	5.0	△ 823,169	△ 42.3
	諸 収 入	744,000	1.9	608,696	1.5	135,304	22.2
	小 計	14,168,536	35.4	12,715,488	32.3	1,453,048	11.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	403,675	1.0	390,824	1.0	12,851	3.3
	利 子 割 交 付 金	8,598	0.0	1,585	0.0	7,013	442.5
	配 当 割 交 付 金	19,285	0.1	18,880	0.0	405	2.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,125	0.1	25,847	0.1	5,278	20.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	87,695	0.2	87,804	0.2	△ 109	△ 0.1
	地方消費税交付金	1,424,637	3.6	1,319,214	3.4	105,423	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	11,860	0.0	11,025	0.0	835	7.6
	環境性能割交付金	19,285	0.1	17,793	0.0	1,492	8.4
	地方特例交付金	37,534	0.1	216,652	0.6	△ 179,118	△ 82.7
	地 方 交 付 税	13,014,044	32.5	12,474,028	31.8	540,016	4.3
	交通安全対策特別交付金	4,167	0.0	4,083	0.0	84	2.1
	国 庫 支 出 金	6,129,385	15.3	6,226,273	15.9	△ 96,888	△ 1.6
	県 支 出 金	2,241,241	5.6	2,133,392	5.4	107,849	5.1
	市 債	2,403,700	6.0	3,640,300	9.3	△ 1,236,600	△ 34.0
	小 計	25,836,231	64.6	26,567,700	67.7	△ 731,469	△ 2.8
合 計		40,004,767	100.0	39,283,188	100.0	721,579	1.8

付表 7

市 債 現 在 高 調

会 計	区 分	令 和 6 年 度 末 未 償 還 元 金	令 和 7 年 度 中 起 債 額	令和7年度元利償還金		令 和 7 年 度 末 未 償 還 元 金
		(A) 千円	(B) 千円	元 金 (C) 千円	利 子 (D) 千円	(A)+(B)-(C) 千円
一 般 会 計	総 務 債	5,855,678	0	224,380	20,424	5,631,298
	民 生 債	417,222	0	49,465	1,814	367,757
	衛 生 債	19,853	0	6,618	282	13,235
	農 林 水 産 業 債	1,240,944	0	139,066	10,841	1,101,878
	商 工 債	391,288	0	51,439	2,978	339,849
	土 木 債	3,437,259	466,100	294,210	25,619	3,609,149
	消 防 債	2,284,620	491,900	402,591	10,102	2,373,929
	教 育 債	2,714,691	0	323,872	14,739	2,390,819
	辺 地 債	92,521	0	13,653	129	78,868
	過 疎 債	15,306,824	1,358,400	1,484,577	59,184	15,180,647
	災害復旧事業債	3,349,524	87,300	252,773	11,936	3,184,051
	県 基 金	870	0	870	0	0
	減 税 補 て ん 債	9,000	0	7,410	7	1,590
	臨時財政対策債	7,679,026	0	884,971	13,180	6,794,055
	減 収 補 て ん 債	16,852	0	1,048	10	15,804
	小 計	42,816,172	2,403,700	4,136,943	171,245	41,082,929
特 別 会 計	国 保 診 療 所 整 備 事 業 債	52,346	2,500	9,087	133	45,759
	市場建設事業債	419,382	13,700	14,499	1,081	418,583
	小 計	471,728	16,200	23,586	1,214	464,342
	合 計	43,287,900	2,419,900	4,160,529	172,459	41,547,271

付表 8

一 時 借 入 金 の 状 況

会 計	限度額 千円	借入額 千円	償還額 千円	借 入 期 間	借入 日数 日	借入先	借 入 利 率 %	支 払 利 息 円
一 般 会 計	5,000,000	2,500,000	2,500,000	R8.3.31 ~ R8.4.2	3	岩手銀行	1.08036	221,991
		1,000,000	1,000,000	R8.3.31 ~ R8.4.2	3	岩手銀行	1.58273	130,086
	小 計	3,500,000	3,500,000	— —				352,077
国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定 特 別 会 計	500,000							
	小 計	0	0	— —				0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	200,000							
	小 計	0	0	— —				0
合 計		3,500,000	3,500,000					352,077

不 納 欠 損 処 分 額 調

区 分 \ 年 度			令和7年度			令和6年度		
			人 数 人	件 数 件	不納欠損処分額 円	人 数 人	件 数 件	不納欠損処分額 円
税 会 計	一 般 計	個 人 市 民 税	39	92	842,877	24	112	723,983
		法 人 市 民 税	0	0	0	1	1	60,000
		固 定 資 産 税	122	610	4,677,821	99	508	3,768,992
		軽 自 動 車 税	18	25	226,300	16	32	294,900
	計		179	727	5,746,998	140	653	4,847,875
	特 別 計	国 民 健 康 保 険 税	64	580	5,028,531	58	604	5,380,650
税 合 計			(192) 243	1,307	10,775,529	(164) 198	1,257	10,228,525
税 外 会 計	一 般 計	保 育 所 入 所 者 負 担 金	0	0	0	1	5	500
		学 童 の 家 使 用 料	6	62	189,320	2	14	57,100
		諸収入(貸付金元金収入)	6	6	10,953,154	1	44	480,000
		諸 収 入 (雑 入)	16	20	2,775,875	9	11	544,895
		計	28	88	13,918,349	13	74	1,082,495
	特 別 計	国 保 診 療 報 酬 不 当 利 得 金	1	1	628,392	2	2	12,327
		入 院 一 部 負 担 金	1	4	89,890	0	0	0
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	9	34	201,200	14	82	456,700
		介 護 保 険 料	38	212	1,227,300	37	239	1,770,200
		計	49	251	2,146,782	53	323	2,239,227
税 外 合 計			77	339	16,065,131	66	397	3,321,722
総 合 計			320	1,646	26,840,660	264	1,654	13,550,247

(注) 1 件数は納期ごとである。

2 税合計の()書きは実人数である。

令和7年度宮古市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度宮古市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月3日から8月24日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和7年度宮古市水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について、適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
給 水 栓 数 (栓)	23,294	22,821	△ 473	△ 2.0
年 間 総 配 水 量 (m³)	6,115,070	6,156,969	41,899	0.7
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	16,754	16,868	114	0.7
主要建設改良事業費 (円)	484,267,000	424,000,270	執 行 率 (%)	87.6

給水栓数は、予定量 23,294栓に対して実績は 22,821栓で、473栓(2.0%)下回っている。

年間総配水量は、予定量 6,115,070m³に対して実績は 6,156,969m³で、41,899m³(0.7%)上回っている。

1日平均配水量は、予定量 16,754m³に対して実績は 16,868m³で、114m³(0.7%)上回っている。

主要建設改良事業費については、予定額 484,267,000円に対して実績は 424,000,270円で、執行率 87.6%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 給水人口及び普及率

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
総 人 口 (人)	44,089	45,136	△ 1,047	△ 2.3	
計 画 給 水 人 口 (人)	50,340	50,340	0	-	
給 水 人 口 (人)	43,709	44,736	△ 1,027	△ 2.3	
総 人 口 に 対 する 普 及 率 (%)	99.1	99.1	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
計 画 給 水 人 口 に 対 する 普 及 率 (%)	86.8	88.9	△ 2.1		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$

(注) 総人口等は、生活用水区域内人口を含めない令和8年3月31日現在の人口である。

総人口は 44,089人で、前年度に比べ 1,047人(2.3%)減少している。

計画給水人口は、50,340人で、前年度と同じである。

給水人口は 43,709人で、前年度に比べ 1,027人(2.3%)減少している。

総人口に対する普及率(給水人口の割合)は 99.1%で前年度と同じであり、計画給水人口から見た普及率は 86.8%で前年度に比べ 2.1ポイント減少している。

(2) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1 日 配 水 能 力 (m³)	25,970	25,970	0	—	
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	16,868	17,431	△ 563	△ 3.2	
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	20,243	21,007	△ 764	△ 3.6	
負 荷 率 (%)	83.3	83.0	0.3		$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	65.0	67.1	△ 2.1		$\frac{1\text{日平均配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	77.9	80.9	△ 3.0		$\frac{1\text{日最大配水量}}{1\text{日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m³/m)	9.3	9.6	△ 0.3		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$

○ 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

○ 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。

○ 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば配水能力に余裕がある。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量及び有収率

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年 間 総 配 水 量 (m³)	6,156,969	6,362,134	△ 205,165	△ 3.2	
年 間 総 有 収 水 量 (m³)	4,857,163	4,941,426	△ 84,263	△ 1.7	
有 収 率 (%)	78.89	77.67	1.22		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

年間総配水量は 6,156,969m³で、前年度に比べ 205,165m³(3.2%)減少している。

年間総有収水量は 4,857,163m³で、前年度に比べ 84,263m³(1.7%)減少している。

有収率は 78.89%で、前年度に比べ 1.22ポイント増加している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年 度 項 目		令和7年度					令和6年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	(B) (A) %	(C) 円	%	(B) (C) %
収 入	第1款 水道事業収益	1,533,998,000	1,509,127,390	0	△ 24,870,610	98.4	1,528,402,428	98.3	98.7
	第1項 営 業 収 益	903,742,000	883,994,830	0	△ 19,747,170	97.8	897,883,620	96.6	98.5
	第2項 営業外収益	630,254,000	621,286,649	0	△ 8,967,351	98.6	628,568,747	100.4	98.8
	第3項 特 別 利 益	2,000	3,845,911	0	3,843,911	192,295.6	1,950,061	97,503.1	197.2
支 出	第1款 水道事業費用	1,494,750,000	1,446,853,563	0	47,896,437	96.8	1,394,178,521	93.1	103.8
	第1項 営 業 費 用	1,449,139,000	1,409,268,582	0	39,870,418	97.2	1,356,796,563	93.5	103.9
	第2項 営業外費用	41,484,443	34,458,424	0	7,026,019	83.1	37,363,786	81.8	92.2
	第3項 特 別 損 失	3,126,557	3,126,557	0	0	100.0	18,172	36.3	17,205.4
	第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0	0	-
収 支 差 引 額		39,248,000	62,273,827				134,223,907		46.4

収入は、予算額 1,533,998,000円に対し、決算額 1,509,127,390円で収入率 98.4%である。

支出は、予算額 1,494,750,000円に対し、決算額 1,446,853,563円で執行率 96.8%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年 度 項 目		令和7年度					令和6年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	(C) 円	%	$\frac{(B)}{(C)}$ %
収 入	第1款 資本的収入	141,213,000	123,576,405	0	△ 17,636,595	87.5	212,359,476	84.5	58.2
	第1項 企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	80,000,000	100.0	62.5
	第2項 国庫補助金	10,400,000	0	0	△ 10,400,000	-	0	-	-
	第3項 出 資 金	46,842,000	46,840,467	0	△ 1,533	100.0	110,763,015	99.9	42.3
	第4項 工事負担金	33,019,000	25,779,542	0	△ 7,239,458	78.1	20,864,461	34.8	123.6
	第5項 他会計負担金	696,000	840,000	0	144,000	120.7	732,000	127.1	114.8
	第6項 固定資産 売却代金	256,000	116,396	0	△ 139,604	45.5	0	-	皆増
支 出	第1款 資本的支出	824,667,000	659,023,137	63,567,000	102,076,863	79.9	870,505,922	85.8	75.7
	第1項 建設改良費	626,856,000	461,212,730	63,567,000	102,076,270	73.6	658,807,944	82.0	70.0
	第2項 企業債償還金	197,811,000	197,810,407	0	593	100.0	211,697,978	100.0	93.4
収 支 差 引 額		△ 683,454,000	△ 535,446,732				△ 658,146,446		81.4

収入は、予算額 141,213,000円に対し、決算額 123,576,405円で収入率 87.5%である。

支出は、予算額 824,667,000円に対し、決算額 659,023,137円で執行率 79.9%である。

なお、配水設備改良費に係る 63,567,000円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 535,446,732円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,368,768円、当年度分損益勘定留保資金 242,288,140円、減債積立金 68,900,000円及び建設改良積立金 185,889,824円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限 度 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対限度額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
一 時 借 入 金	300,000,000	0	300,000,000	-
たな卸資産購入限度額	21,503,000	12,124,310	9,378,690	56.4

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対予算額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	252,408,000	219,142,388	33,265,612	86.8
交 際 費	20,000	0	20,000	-

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対 予 算 額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	108,799,000	108,798,024	976	99.9

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の各条項は、限度額及び予算額内で処置されている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和7年度 円	令和6年度 円	対前年度比較	
			増 減 円	増減率 %
事 業 収 益	1,423,127,043	1,432,215,391	△ 9,088,348	△ 0.6
事 業 費 用	1,400,324,194	1,355,720,105	44,604,089	3.3
純 利 益	22,802,849	76,495,286	△ 53,692,437	△ 70.2

当年度事業収益(税抜)は 1,423,127,043円で、前年度に比べ 9,088,348円(0.6%)減少している。

事業費用(税抜)は 1,400,324,194円で、前年度に比べ 44,604,089円(3.3%)増加している。

この結果、純利益は 22,802,849円となり、前年度に比べ 53,692,437円(70.2%)減少している。

事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益

1,423,127,043円 (100.0%)

事業費用

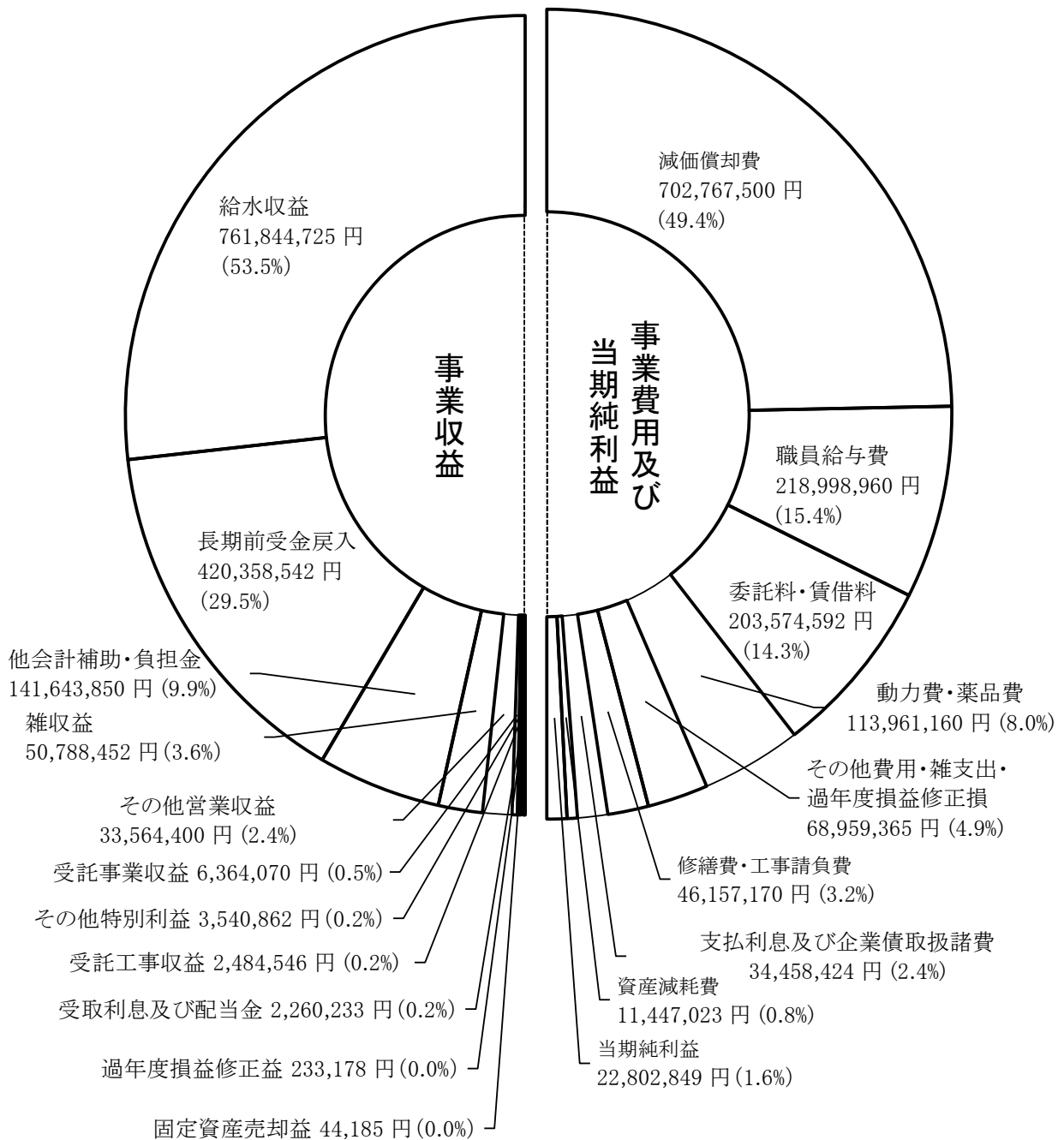
1,400,324,194円 (98.4%)

当期純利益

22,802,849円 (1.6%)

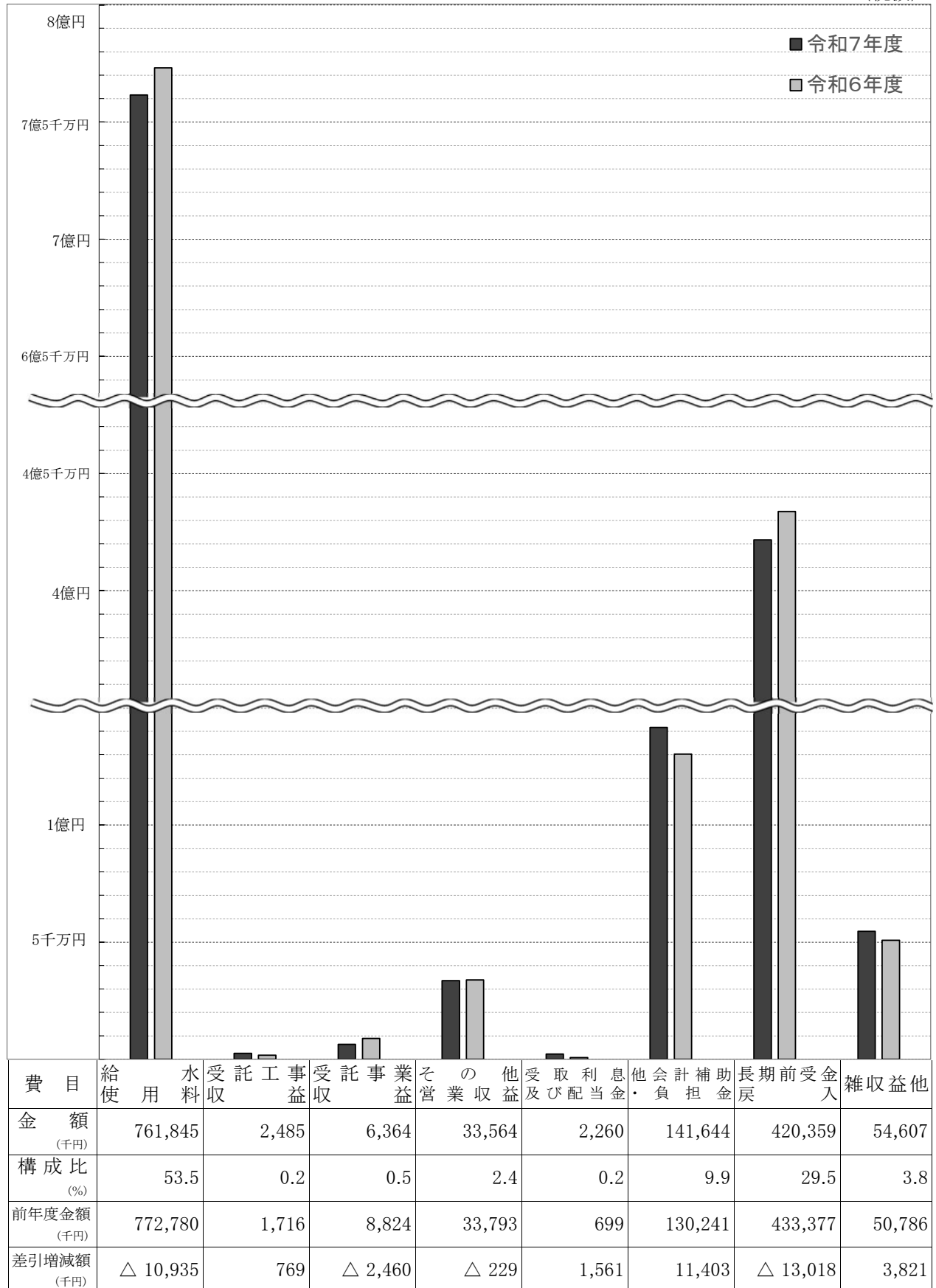
計

1,423,127,043円 (100.0%)



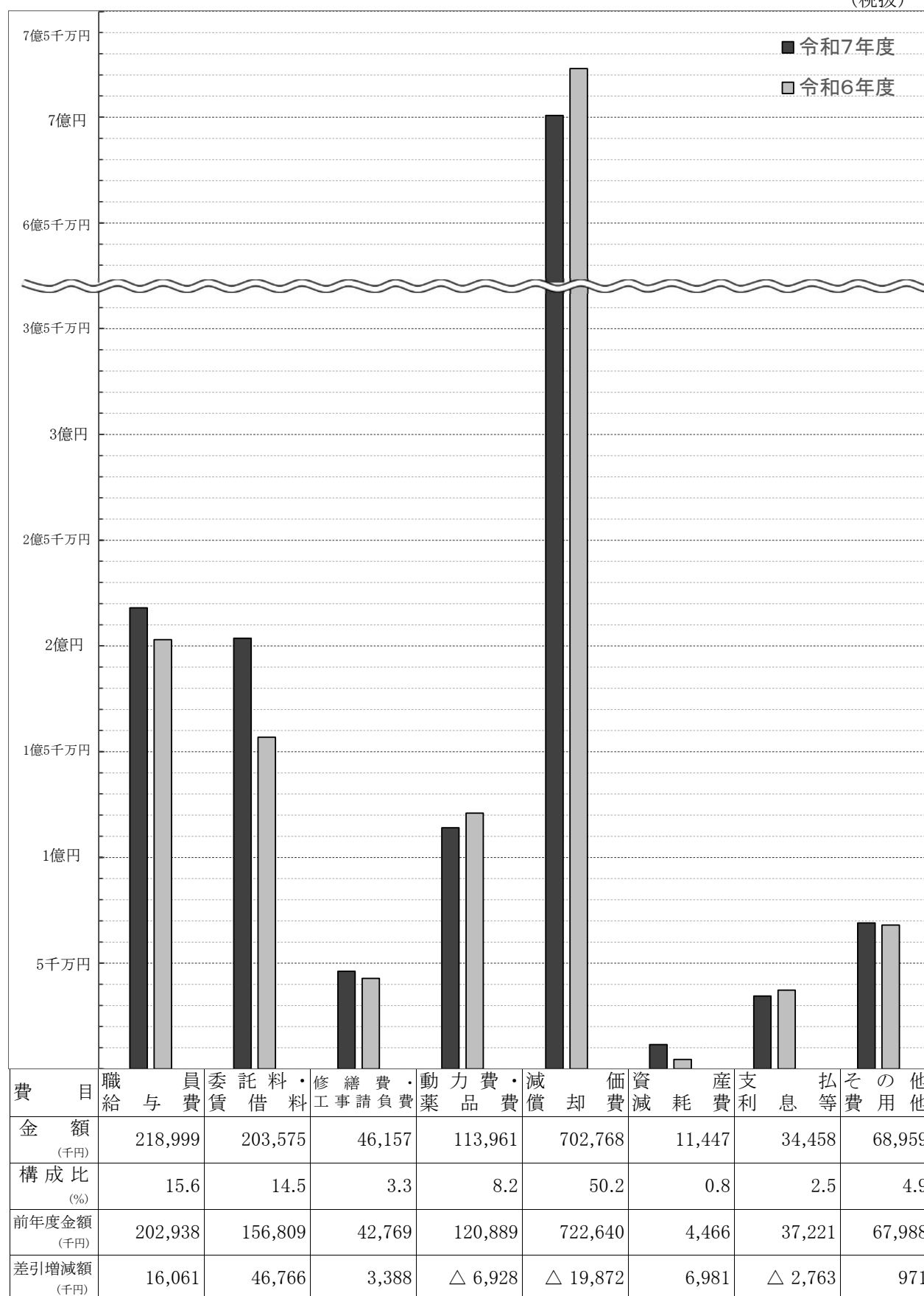
事業収益の財源別比較

(税抜)



事業費用の性質別比較

(税抜)



ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,509,127,390円で、予算額 1,533,998,000円に対して収入率は 98.4%、前年度に比べ 19,275,038円(1.3%)減少している。

事業収益の構成割合は、営業収益 58.5%、営業外収益 41.3%、特別利益 0.2%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営 業 収 益	903,742,000	883,994,830	58.5	897,883,620	58.8	△ 13,888,790	97.8	△ 1.5
(1) 給 水 収 益	855,461,000	838,028,903	55.5	850,057,381	55.7	△ 12,028,478	98.0	△ 1.4
(2) 受 託 工 事 収 益	5,000,000	2,733,000	0.2	1,887,400	0.1	845,600	54.7	44.8
(3) 受 託 事 業 収 益	6,391,000	6,380,477	0.4	8,840,719	0.6	△ 2,460,242	99.8	△ 27.8
(4) そ の 他 営 業 収 益	36,890,000	36,852,450	2.4	37,098,120	2.4	△ 245,670	99.9	△ 0.7
2 営 業 外 収 益	630,254,000	621,286,649	41.3	628,568,747	41.1	△ 7,282,098	98.6	△ 1.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,000	2,260,233	0.2	699,036	0.0	1,561,197	14,126.5	223.3
(2) 他 会 計 補 助 金	108,799,000	108,798,024	7.2	111,867,885	7.3	△ 3,069,861	100.0	△ 2.7
(3) 他 会 計 負 担 金	45,057,000	32,845,826	2.2	18,373,000	1.2	14,472,826	72.9	78.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	421,333,000	420,358,542	27.9	433,377,155	28.4	△ 13,018,613	99.8	△ 3.0
(5) 雑 収 益	55,049,000	55,782,274	3.7	53,568,063	3.5	2,214,211	101.3	4.1
(6) 消 費 税 還 付 金	0	1,241,750	0.1	10,683,608	0.7	△ 9,441,858	-	△ 88.4
3 特 別 利 益	2,000	3,845,911	0.2	1,950,061	0.1	1,895,850	192,295.6	97.2
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	48,604	0.0	0	0.0	48,604	-	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	256,445	0.0	0	0.0	256,445	25,645	皆増
(3) そ の 他 特 別 利 益	1,000	3,540,862	0.2	1,950,061	0.1	1,590,801	354,086.2	81.6
事業収益合計	1,533,998,000	1,509,127,390	100.0	1,528,402,428	100.0	△ 19,275,038	98.4	△ 1.3

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 883,994,830円 で、前年度に比べ 13,888,790円 (1.5%) 減少している。

減少した主なものは、給水収益 838,028,903円 で、前年度に比べ 12,028,478円 (1.4%) 減少している。

a 給水量

給水量は 4,857,163m³ で、前年度に比べ 84,263m³ (1.7%) 減少している。

b 使用料

使用料(税抜)は 761,844,725円 で、前年度に比べ 10,934,965円 (1.4%) 減少している。

給水量及び使用料の対前年度比較は次のとおりである。

給 水 量 ・ 使 用 料 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分 口径(用途)		令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
		給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減	増減率 %
		使 用 料	%	使 用 料	%		
13 mm	給水量 (m ³)	1,899,907	39.1	1,958,057	39.6	△ 58,150	△ 3.0
	使用料 (円)	269,604,810	35.4	276,656,075	35.8	△ 7,051,265	△ 2.5
20 mm	給水量 (m ³)	1,788,115	36.8	1,799,239	36.4	△ 11,124	△ 0.6
	使用料 (円)	285,421,470	37.5	286,902,580	37.1	△ 1,481,110	△ 0.5
25 mm	給水量 (m ³)	218,850	4.5	228,445	4.6	△ 9,595	△ 4.2
	使用料 (円)	37,978,050	5.0	39,603,225	5.1	△ 1,625,175	△ 4.1
30～100mm	給水量 (m ³)	909,003	18.7	906,376	18.4	2,627	0.3
	使用料 (円)	162,704,610	21.4	162,444,400	21.0	260,210	0.2
公衆浴場	給水量 (m ³)	11,434	0.3	12,525	0.3	△ 1,091	△ 8.7
	使用料 (円)	939,620	0.1	1,072,280	0.2	△ 132,660	△ 12.4
学 校 プール用	給水量 (m ³)	16,272	0.3	16,085	0.3	187	1.2
	使用料 (円)	2,440,800	0.3	2,412,750	0.3	28,050	1.2
船 舶 用	給水量 (m ³)	10,615	0.2	19,021	0.4	△ 8,406	△ 44.2
	使用料 (円)	1,592,250	0.2	2,853,150	0.4	△ 1,260,900	△ 44.2
臨 時 用 そ の 他	給水量 (m ³)	2,967	0.1	1,678	0.0	1,289	76.8
	使用料 (円)	1,163,115	0.1	835,230	0.1	327,885	39.3
合 計	給水量 (m ³)	4,857,163	100.0	4,941,426	100.0	△ 84,263	△ 1.7
	使用料 (円)	761,844,725	100.0	772,779,690	100.0	△ 10,934,965	△ 1.4
業務量等	配水量 (m ³)	6,156,969		6,362,134		△ 205,165	△ 3.2
	有収率 (%)	78.89		77.67		1.22	

c 供給単価等

有収水量1m³当たりの供給単価は156円85銭、給水原価は199円38銭で、供給単価が給水原価を42円53銭下回っている。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価の状況は、次のとおりである。

なお、県内各都市の水道料金は、付表4を参照されたい。

有収水量1m³当たり供給単価・給水原価比較表

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度 増 減
供 給 単 価 (A)	156円 85銭	156円 39銭	0円 46銭
給 水 原 価 (B)	199円 38銭	184円 71銭	14円 67銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 42円 53銭	△ 28円 32銭	
原価に対する 料 金 の 割 合 $\frac{(A)}{(B)}$	78.7%	84.7%	

$$(注) \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事・事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

(イ) 営業外収益

営業外収益は621,286,649円で、前年度に比べ7,282,098円(1.2%)減少している。

減少した主なものは、長期前受金戻入420,358,542円で、前年度に比べ13,018,613円(3.0%)減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は3,845,911円で、前年度に比べ1,895,850円(97.2%)増加している。

増加した主なものは、その他特別利益3,540,862円で前年度に比べ1,590,801円(81.6%)増加している。

イ 収益的支出

当年度の事業費用の決算額(税込)は 1,446,853,563円で、予算額 1,494,750,000円に対して執行率 96.8%、前年度に比べ 52,818,114円(3.8%)増加している。

事業費用の構成割合は、営業費用 97.4%、営業外費用 2.4%、特別損失 0.2%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B)		前年度決算額 (C)		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B)	構成比 %	(C)	構成比 %			
1 営 業 費 用	1,449,139,000	1,409,268,582	97.4	1,356,796,563	97.3	52,472,019	97.2	3.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	310,410,540	294,132,018	20.3	295,903,774	21.2	△ 1,771,756	94.8	△ 0.6
(2) 配 水 及 び 給 水 費	173,843,900	169,717,938	11.7	134,328,747	9.7	35,389,191	97.6	26.3
(3) 受託工事費	5,500,000	2,486,000	0.2	1,720,400	0.1	765,600	45.2	44.5
(4) 業 務 費	126,903,261	123,671,034	8.5	99,406,514	7.1	24,264,520	97.5	24.4
(5) 総 係 費	106,357,299	97,897,095	6.8	89,383,427	6.4	8,513,668	92.0	9.5
(6) 受託事業費	7,590,000	7,075,262	0.5	8,840,719	0.6	△ 1,765,457	93.2	△ 20.0
(7) 減価償却費	706,368,000	702,767,500	48.6	722,639,624	51.9	△ 19,872,124	99.5	△ 2.7
(8) 資産減耗費	10,965,000	11,447,023	0.8	4,466,086	0.3	6,980,937	104.4	156.3
(9) そ の 他 営 業 費 用	1,201,000	74,712	0.0	107,272	0.0	△ 32,560	6.2	△ 30.4
2 営業外費用	41,484,443	34,458,424	2.4	37,220,714	2.7	△ 2,762,290	83.1	△ 7.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,458,424	34,458,424	2.4	37,220,714	2.7	△ 2,762,290	100.0	△ 7.4
(2) 雑 支 出	2,601,000	0	0.0	0	0.0	0	-	-
(3) 消費税及び 地方消費税	4,425,019	0	0.0	0	0.0	0	-	-
3 特 別 損 失	3,126,557	3,126,557	0.2	18,172	0.0	3,108,385	100.0	17,105.4
(1) 過年度損益 修 正 損	3,126,557	3,126,557	0.2	18,172	0.0	3,108,385	100.0	17,105.4
(2) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0.0	0	0.0	0	-	-
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-	-
事業費用合計	1,494,750,000	1,446,853,563	100.0	1,394,035,449	100.0	52,818,114	96.8	3.8

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,409,268,582円 で、前年度に比べ 52,472,019円 (3.9%) 増加している。

増加した主なものは、配水及び給水費 169,717,938円 で、前年度に比べ 35,389,191円 (26.3%) 増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 34,458,424円 で、前年度に比べ 2,762,290円 (7.4%) 減少している。

減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費で、前年度に比べ 2,762,290円 減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 3,126,557円 で、前年度に比べ 3,108,385円 (17,105.4%) 増加している。

増加したものは、過年度損益修正損 3,126,557円 で、前年度に比べ 3,108,385円 (17,105.4%) 増加している。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 28,634,757円 で、前年度に比べ 1,565,112円 (5.2%) 減少している。

職員1人当たりの給水人口は 1,561人で、前年度に比べ 96人 (5.8%) 減少し、職員1人当たりの有収水量は 173,470m³ で、前年度に比べ 9,546m³ (5.2%) 減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 7,821,391円 で、前年度に比べ 305,155円 (4.1%) 増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 27.3% で、前年度に比べ 2.4ポイント増加している。

労働生産性の状況は、次のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分 \ 年 度		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 %
収	職員1人当たり給水人口 (人)	1,561	1,657	△ 96	△ 5.8
	職員1人当たり有収水量 (m ³)	173,470	183,016	△ 9,546	△ 5.2
益	職員1人当たり営業収益 (円)	28,634,757	30,199,869	△ 1,565,112	△ 5.2
費用	職員1人当たり給与費 (円)	7,821,391	7,516,236	305,155	4.1
労働分配率 (%)		27.3	24.9	2.4	

$$(注) \quad \text{労働分配率} = \frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計及び負債・資本の合計は、15,038,848,920円で、前年度に比べ801,933,895円(5.1%)減少している。

資産では、固定資産と流動資産が減少している。負債及び資本では、資本金が増加し、固定負債、流動負債、繰延収益、剰余金が減少している。

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資 産 並 び に 負 債 及 び 資 本 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分 \ 年 度			令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
			円	構成比	円	構成比	増 減	増減率
				%		%	円	%
資 産	固 定 資 産		13,940,767,170	92.7	14,232,165,127	89.8	△ 291,397,957	△ 2.0
	内 訳	有形固定資産	13,934,724,701	92.7	14,225,770,911	89.8	△ 291,046,210	△ 2.0
		無形固定資産	6,042,469	0.0	6,394,216	0.0	△ 351,747	△ 5.5
	流 動 資 産		1,098,081,750	7.3	1,608,617,688	10.2	△ 510,535,938	△ 31.7
資 産 合 計			15,038,848,920	100.0	15,840,782,815	100.0	△ 801,933,895	△ 5.1
負 債	固 定 負 債		2,589,587,139	17.2	2,716,482,583	17.1	△ 126,895,444	△ 4.7
	流 動 負 債		433,152,608	2.9	784,095,375	5.0	△ 350,942,767	△ 44.8
	繰 延 収 益		6,599,033,743	43.9	6,992,772,743	44.1	△ 393,739,000	△ 5.6
負 債 合 計			9,621,773,490	64.0	10,493,350,701	66.2	△ 871,577,211	△ 8.3
資 本	資 本 金		4,669,083,712	31.0	4,367,453,421	27.6	301,630,291	6.9
	内 訳	固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
		出 資 金	746,078,452	4.9	699,237,985	4.4	46,840,467	6.7
		組入資本金	3,877,058,407	25.8	3,622,268,583	22.9	254,789,824	7.0
	剰 余 金		747,991,718	5.0	979,978,693	6.2	△ 231,986,975	△ 23.7
	内 訳	利益剰余金	747,991,718	5.0	979,978,693	6.2	△ 231,986,975	△ 23.7
資 本 合 計			5,417,075,430	36.0	5,347,432,114	33.8	69,643,316	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計			15,038,848,920	100.0	15,840,782,815	100.0	△ 801,933,895	△ 5.1

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 13,940,767,170円(構成比 92.7%)で、前年度に比べ 291,397,957円(2.0%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 1,098,081,750円(構成比 7.3%)で、前年度に比べ 510,535,938円(31.7%)減少している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 2,589,587,139円(構成比 17.2%)で、前年度に比べ 126,895,444円(4.7%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 433,152,608円(構成比 2.9%)で、前年度に比べ 350,942,767円(44.8%)減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 6,599,033,743円(構成比 43.9%)で、前年度に比べ 393,739,000円(5.6%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 4,669,083,712円(構成比 31.0%)で、前年度に比べ 301,630,291円(6.9%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 747,991,718円(構成比 5.0%)で、前年度に比べ 231,986,975円(23.7%)減少している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金減少額は 641,632,952円で、前年度に比べ 630,370,589円(5,597.1%)減少している。

また、資金期末残高は 811,541,707円で、前年度に比べ 641,632,952円(44.2%)減少している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和7年度 円	令和6年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		22,802,849	76,495,286	△ 53,692,437	△ 70.2
減価償却費		702,767,500	722,639,624	△ 19,872,124	△ 2.7
固定資産除却費		11,447,023	4,466,086	6,980,937	156.3
引当金の増減額(△は減少)		△ 42,754,000	△ 1,812,000	△ 40,942,000	
長期前受金戻入額		△ 420,358,542	△ 433,377,155	13,018,613	3.0
支払利息		34,691,219	37,220,714	△ 2,529,495	△ 6.8
受取利息及び受取配当金		△ 2,260,233	699,036	△ 2,959,269	△ 423.3
有形固定資産売却益		△ 44,185	0	△ 44,185	皆減
未収金の増減額(△は増加)		△ 139,371,904	△ 18,278,213	△ 121,093,691	
貯蔵品の増減額(△は増加)		948,890	△ 3,789,270	4,738,160	
前払費用の増減額(△は増加)		7,381,000	△ 7,381,000	14,762,000	
未払金の増減額(△は減少)		△ 271,557,021	260,567,826	△ 532,124,847	
前受金の増減額(△は減少)		△ 407,649	408,205	△ 815,854	
預り金の増減額(△は減少)		△ 15,453,134	△ 9,807,719	△ 5,645,415	
小計		△ 112,168,187	628,051,420	△ 740,219,607	△ 117.9
利息及び配当金の受取額		2,260,233	△ 699,036	2,959,269	423.3
利息の支払額		△ 34,691,219	△ 37,220,714	2,529,495	6.8
合計		△ 144,599,173	590,131,670	△ 734,730,843	△ 124.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 422,833,381	△ 602,055,531	179,222,150	29.8
有形固定資産の売却による収入		150,000	0	150,000	皆増
国庫補助金等による収入		26,619,542	21,596,461	5,023,081	23.3
合計		△ 396,063,839	△ 580,459,070	184,395,231	31.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		50,000,000	80,000,000	△ 30,000,000	△ 37.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 197,810,407	△ 211,697,978	13,887,571	6.6
他会計からの出資による収入		46,840,467	110,763,015	△ 63,922,548	△ 57.7
合計		△ 100,969,940	△ 20,934,963	△ 80,034,977	△ 382.3
資金増加額(又は減少額)		△ 641,632,952	△ 11,262,363	△ 630,370,589	△ 5,597.1
資金期首残高		1,453,174,659	1,464,437,022	△ 11,262,363	△ 0.8
資金期末残高		811,541,707	1,453,174,659	△ 641,632,952	△ 44.2

(3) 水道料金等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

区 分 科 目	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	収 入 未 済 額 (A) - (B) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
給 水 使 用 料	837,816,709	821,758,402	16,058,307	98.1
受 託 工 事 収 益	2,733,000	2,733,000	0	100.0
受 託 事 業 収 益	6,380,477	172,161	6,208,316	2.7
手 数 料	35,609,790	34,275,680	1,334,110	96.3
受取利息及び配当金	2,260,233	2,260,233	0	100.0
収益・他会計補助金	108,798,024	0	108,798,024	-
収益・他会計負担金	32,845,826	200,000	32,645,826	0.6
営 業 外 雑 収 益	55,783,341	829,475	54,953,866	1.5
未 収 消 費 税	1,241,750	0	1,241,750	-
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.0
出 資 金	46,840,467	0	46,840,467	-
資本・他会計負担金	840,000	0	840,000	-
工 事 負 担 金	25,779,542	23,161,549	2,617,993	89.8
固定資産売却代金	116,396	116,396	0	100.0
合 計	1,207,045,555	935,506,896	271,538,659	77.5

イ 未収金

(税込)

区 分 年 度	前年度未 未 収 金 (A) 円	過 年 度 分 修正増減額 (B) 円	当 年 度 収入済額 (C) 円	不納欠損額 ／損益修正 (D) 円	過年度分 未収金(E) (A)+(B)-(C)-(D) 円	当年度分 未 収 金 (F) 円	当年度末 未 収 金(G) (E)+(F) 円
令和7年度	136,071,030	6,539,348	138,162,098	544,005	3,904,275	271,538,659	275,442,934
令和6年度	117,792,817	△ 18,172	117,945,914	2,015,099	△ 2,186,368	138,257,398	136,071,030
令和5年度	281,884,393	120,717	274,015,262	1,486,562	6,503,286	111,289,531	117,792,817

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項目	金額 円	項目	金額 円
固定資産の増加	464,212,170	固定負債の増加	50,000,000
固定負債の減少	132,928,444	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	132,928,444
修繕引当金の取崩し	43,967,000	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,432,000
賞与引当金(資本勘定職員分)	2,343,000	長期前受金の増加	66,719,757
長期前受金の収益化等	460,458,757	自己資本金の増加	301,630,291
減債積立金の取崩し	68,900,000	利益剰余金の増加	78,000,000
建設改良積立金の取崩し	185,889,824	当期純利益	22,802,849
利益剰余金の減少	78,000,000	減価償却費	702,767,500
企業債の償還	197,810,407	資産減耗費	11,447,023
正味運転資本の増加	△ 224,386,134	建設仮勘定資産計上	41,289,789
		固定資産売却分	105,815
合 計	1,410,123,468	合 計	1,410,123,468

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項目	金額 円	項目	金額 円
未収金の増	139,371,904	現金預金の減	641,632,952
貸倒引当金の増	55,000	貯蔵品の減	948,890
未払金の減	271,557,021	前払金の減	7,381,000
前受金の減	407,649	引当金の増	18,695,000
引当金の減	17,427,000		
その他負債の減	15,453,134		
正味運転資本の減	224,386,134		
合 計	668,657,842	合 計	668,657,842

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区分	年度	令和7年度 円	令和6年度 円	対前年度比較	
				増減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	2,880,893,704	3,012,591,682	△ 131,697,978	△ 4.4
当年度借入額	(B)	50,000,000	80,000,000	△ 30,000,000	△ 37.5
当年度償還額		232,268,831	248,918,692	△ 16,649,861	△ 6.7
うち償還元金	(C)	197,810,407	211,697,978	△ 13,887,571	△ 6.6
うち支払利息		34,458,424	37,220,714	△ 2,762,290	△ 7.4
当年度末残高	(A)+(B)-(C)	2,733,083,297	2,880,893,704	△ 147,810,407	△ 5.1

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	92.70	89.85	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	17.22	17.15	長期負債の比率で、低いほど安定度が高く良い。
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	79.90	77.90	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.45	94.52	固定資産調達財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.02	115.33	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.51	205.16	支払能力を示す。
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	250.47	202.42	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.07	0.07	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.06	0.06	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当 年 度 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.89	4.91	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.59	0.51	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	3.90	6.42	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

項 目 \ 区 分	算 式	7年度	6年度	説 明
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.14	0.47	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総 収 支 比 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.63	105.64	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営 業 収 支 比 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	58.94	61.92	営業活動からの採算性を示す。
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	70.04	73.19	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	25.96	27.39	低率なほど良い。
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	4.52	4.82	低率なほど良い。
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 (%)	$\frac{\text{職員給与費}-\text{受託工事職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	28.75	26.26	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	83.33	82.98	100%に近くなるほど施設の稼働状況が良い。
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	64.95	67.12	高いほど施設が効率的に運営されている。
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	77.95	80.89	100%以下であれば配水能力に余裕がある。
配 水 管 使 用 効 率 (m^3/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	9.28	9.59	配水管の1m当たりの配水量
固 定 資 産 使 用 効 率 ($\text{m}^3/\text{万円}$)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	4.42	4.47	固定資産1万円当たりの配水量
供 給 単 価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	156.85	156.39	
給 水 原 価 (円・銭/ m^3)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事・事業費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	199.38	184.71	
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,561	1,657	
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m^3)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	173,470	183,016	
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	28,635	30,200	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	78.89	77.67	100%に近いほど漏水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和7年度の宮古市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度末の給水人口は43,709人で前年度に比べ1,027人減少し、普及率は前年度と変わらず99.1%となった。給水戸数は21,914戸、年間配水量は6,156,969 m³、年間有収水量は4,857,163m³で前年度に比べいずれも減少した。有収率は、78.89%で前年度に比べ1.22ポイント増加した。

建設改良事業は、老朽管更新を佐原地区、小平地区、刈屋地区、和井内地区で行い、音部漁港漁村再生交付金事業を含め、総延長 1,464.6mの配水管を布設した。

また、宮古大橋橋梁添架管の塗装及び松草地区蔵の沢橋橋梁添架管の補修を実施するとともに、中央監視室、宮古送水場等の施設整備、津軽石ポンプ場外構工事、腹帯浄水場及び腹帯取水場フェンス工事等を行い、佐原地区、女遊戸地区等では舗装復旧工事を実施するなど、市民の快適な生活を支えるための施設の補強、更新等を行った。

経営収支の状況をみると、収益的収支(税抜額)において、営業収益は804,258千円、営業費用は1,362,682千円で営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が 558,424千円となった。これに営業外収益615,051千円、営業外費用 34,787千円、特別利益 3,818千円、特別損失 2,855千円を加減して、22,803千円の純利益を生じた。資本的収支(税込額)は、収入額 123,576千円に対して、支出額 659,023千円で、収入が支出に不足する額535,447千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんした。

経営成績については、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して3.94ポイント減の101.56%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っているものの、基準外繰入に頼る状況が続いている。さらに料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 5.26ポイント減の78.67%で年々低下している。有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.22ポイント増の62.09%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比1.72ポイント増の29.96%と 施設の老朽化が進んでいる。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度0.13ポイント増の0.22%にとどまっていることから、計画的かつ着実に施設更新を進める必要がある。

むすびに、水道事業は、営業収益が減少し続け、他会計補助金の計上により純利益を確保する厳しい経営が続いている。

令和7年度の資金期末残高は、前年より6億4千万円減の8億1千万円となり、資金が急激かつ大幅に減少した。

これらへの対応のため、令和8年3月に「宮古市水道事業経営戦略」の見直しを行い、今後の水道料金改定率の目安を令和9年度は23%、令和11年度は19%、令和15年度は16%に設定した。令和9年度の改定により営業収益は増加し、単年度欠損金の発生は回避できるものの、老朽化した施設設備の改修費用に充てる国庫補助金の対象となる水道料金の全国平均額に達せず、市単独費で改修を進める状況が続く。市民負担のみならず国庫補助金の確保により、将来の給水人口を考慮した施設設備の更新を確実に進め、安全で良質な水道水の供給のため健全な経営を行うよう要望するものである。

付表 1

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率 %
総 人 口 (A)	人	44,089	45,136	△ 1,047	△ 2.3
計画給水人口 (B)	人	50,340	50,340	0	－
現在給水人口 (C)	人	43,709	44,736	△ 1,027	△ 2.3
総 人 口 に 対する普及率 (C)/(A)	%	99.1	99.1	0.0	
計画給水人口に 対する普及率 (C)/(B)	%	86.8	88.9	△ 2.1	
給 水 戸 数	戸	21,914	22,078	△ 164	△ 0.7
給 水 栓 数	栓	22,821	23,079	△ 258	△ 1.1
年 間 総 配 水 量	m ³	6,156,969	6,362,134	△ 205,165	△ 3.2
年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,857,163	4,941,426	△ 84,263	△ 1.7
有 収 率	%	78.89	77.67	1.22	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	20,243	21,007	△ 764	△ 3.6
1 日 平 均 配 水 量	m ³	16,868	17,431	△ 563	△ 3.2
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,307	13,538	△ 231	△ 1.7
1 人 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	386	390	△ 4	△ 1.0
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	304	303	1	0.3
職 員 数 (損 益 勘 定 職 員 数)	人	21	21	0	－

(注) 総人口等及び普及率は、生活用水区域を含めない数値である。

付表 2

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目			令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
			金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
収 益 の 部	営 業 収 益	給 水 収 益	761,844,725	53.5	772,779,690	54.0	△ 10,934,965	△ 1.4
		受託工事収益	2,484,546	0.2	1,715,819	0.1	768,727	44.8
		受託事業収益	6,364,070	0.4	8,823,982	0.6	△ 2,459,912	△ 27.9
		その他営業収益	33,564,400	2.4	33,792,800	2.4	△ 228,400	△ 0.7
		小 計	804,257,741	56.5	817,112,291	57.1	△ 12,854,550	△ 1.6
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,260,233	0.2	699,036	0.0	1,561,197	223.3
		他会計補助金	108,798,024	7.6	111,867,885	7.8	△ 3,069,861	△ 2.7
		他会計負担金	32,845,826	2.3	18,373,000	1.3	14,472,826	78.8
		長期前受金戻入	420,358,542	29.5	433,377,155	30.3	△ 13,018,613	△ 3.0
		雑 収 益	50,788,452	3.6	48,835,963	3.4	1,952,489	4.0
	小 計	615,051,077	43.2	613,153,039	42.8	1,898,038	0.3	
	特 別 利 益	固定資産売却益	44,185	0.0	0	-	44,185	皆増
		過 年 度 損 益 修 正 益	233,178	0.0	0	-	233,178	皆増
		その他特別利益	3,540,862	0.3	1,950,061	0.1	1,590,801	81.6
		小 計	3,818,225	0.3	1,950,061	0.1	1,868,164	95.8
	合 計 (A)		1,423,127,043	100.0	1,432,215,391	100.0	△ 9,088,348	△ 0.6
費 用 の 部	営 業 用 費	原水及び浄水費	272,603,532	19.5	273,901,353	20.2	△ 1,297,821	△ 0.5
		配水及び給水費	159,600,828	11.4	126,901,684	9.4	32,699,144	25.8
		受 託 工 事 費	2,260,000	0.2	1,564,000	0.1	696,000	44.5
		業 務 費	116,359,517	8.3	93,702,277	6.9	22,657,240	24.2
		総 係 費	91,141,249	6.5	87,022,516	6.4	4,118,733	4.7
		受 託 事 業 費	6,434,280	0.4	8,043,087	0.6	△ 1,608,807	△ 20.0
		減 価 償 却 費	702,767,500	50.2	722,639,624	53.3	△ 19,872,124	△ 2.7
		資 産 減 耗 費	11,447,023	0.8	4,466,086	0.3	6,980,937	156.3
		その他営業費用	67,920	0.0	97,520	0.0	△ 29,600	△ 30.4
		小 計	1,362,681,849	97.3	1,318,338,147	97.2	44,343,702	3.4
	営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,458,424	2.5	37,220,714	2.8	△ 2,762,290	△ 7.4
		雑 支 出	328,973	0.0	143,072	0.0	185,901	129.9
		小 計	34,787,397	2.5	37,363,786	2.8	△ 2,576,389	△ 6.9
		特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,854,948	0.2	18,172	0.0	2,836,776
	小 計	2,854,948	0.2	18,172	0.0	2,836,776	15,610.7	
	合 計 (B)		1,400,324,194	100.0	1,355,720,105	100.0	44,604,089	3.3
純 利 益 (A) - (B)		22,802,849		76,495,286		△ 53,692,437	△ 70.2	

付表 3(その1)

貸 借 対 照 表 に 関 す る 調 (資 産 の 部)

科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	13,940,767,170	92.7	14,232,165,127	89.8	△ 291,397,957	△ 2.0
(1) 有 形 固 定 資 産	13,934,724,701	92.7	14,225,770,911	89.8	△ 291,046,210	△ 2.0
ア 土 地	173,649,694	1.2	173,649,694	1.1	0	-
イ 建 物	815,734,276	5.4	827,348,894	5.2	△ 11,614,618	△ 1.4
ウ 構 築 物	11,195,345,080	74.4	11,408,864,697	72.0	△ 213,519,617	△ 1.9
エ 機 械 及 び 装 置	1,644,211,882	10.9	1,735,712,900	11.0	△ 91,501,018	△ 5.3
オ 車 両 運 搬 具	941,895	0.0	1,047,710	0.0	△ 105,815	△ 10.1
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,863,779	0.1	5,572,227	0.0	1,291,552	23.2
キ 建 設 仮 勘 定	97,978,095	0.7	73,574,789	0.5	24,403,306	33.2
(2) 無 形 固 定 資 産	6,042,469	0.0	6,394,216	0.0	△ 351,747	△ 5.5
ア 電 話 加 入 権	64,900	0.0	64,900	0.0	0	-
イ 施 設 利 用 権	5,977,569	0.0	6,329,316	0.0	△ 351,747	△ 5.6
2 流 動 資 産	1,098,081,750	7.3	1,608,617,688	10.2	△ 510,535,938	△ 31.7
(1) 現 金 預 金	811,541,707	5.4	1,453,174,659	9.2	△ 641,632,952	△ 44.2
(2) 未 収 金	273,389,934	1.8	133,963,030	0.9	139,426,904	104.1
ア 未 収 金	275,442,934	1.8	136,071,030	0.9	139,371,904	102.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 2,053,000	△ 0.0	△ 2,108,000	△ 0.0	55,000	2.6
(3) 貯 蔵 品	13,150,109	0.1	14,098,999	0.1	△ 948,890	△ 6.7
(4) 前 払 金	0	0.0	7,381,000	0.0	△ 7,381,000	皆減
資 産 合 計	15,038,848,920	100.0	15,840,782,815	100.0	△ 801,933,895	△ 5.1

付表 3(その2)

貸借対照表に関する調(負債・資本の部)

科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	2,589,587,139	17.2	2,716,482,583	17.2	△ 126,895,444	△ 4.7
(1) 企業債	2,528,478,502	16.8	2,611,406,946	16.5	△ 82,928,444	△ 3.2
ア 建設改良に要する企業債	2,528,478,502	16.8	2,601,914,946	16.4	△ 73,436,444	△ 2.8
イ その他の企業債	0	0.0	9,492,000	0.1	△ 9,492,000	皆減
(2) 引当金	61,108,637	0.4	105,075,637	0.7	△ 43,967,000	△ 41.8
ア 退職給付引当金	56,660,000	0.4	56,660,000	0.4	0	-
イ 修繕引当金	4,448,637	0.0	48,415,637	0.3	△ 43,967,000	△ 90.8
4 流 動 負 債	433,152,608	2.9	784,095,375	4.9	△ 350,942,767	△ 44.8
(1) 企業債	204,604,795	1.4	269,486,758	1.7	△ 64,881,963	△ 24.1
ア 建設改良に要する企業債	204,604,795	1.4	269,034,758	1.7	△ 64,429,963	△ 23.9
イ その他の企業債	0	0.0	452,000	0.0	△ 452,000	皆減
(2) 未払金	160,886,505	1.1	432,443,526	2.7	△ 271,557,021	△ 62.8
(3) 前受金	1,815	0.0	409,464	0.0	△ 407,649	△ 99.6
(4) 引当金	21,127,000	0.1	19,770,000	0.1	1,357,000	6.9
ア 賞与引当金	21,127,000	0.1	19,770,000	0.1	1,357,000	6.9
(5) その他流動負債	46,532,493	0.3	61,985,627	0.4	△ 15,453,134	△ 24.9
5 繰 延 収 益	6,599,033,743	43.8	6,992,772,743	44.1	△ 393,739,000	△ 5.6
ア 長期前受金	10,503,919,272	69.8	10,524,169,744	66.4	△ 20,250,472	△ 0.2
イ 収益化累計額	△ 3,904,885,529	△ 26.0	△ 3,531,397,001	△ 22.3	△ 373,488,528	△ 10.6
負 債 合 計	9,621,773,490	63.9	10,493,350,701	66.2	△ 871,577,211	△ 8.3
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,669,083,712	31.1	4,367,453,421	27.6	301,630,291	6.9
(1) 固有資本金	45,946,853	0.3	45,946,853	0.3	0	-
(2) 出資金	746,078,452	5.0	699,237,985	4.4	46,840,467	6.7
(3) 組入資本金	3,877,058,407	25.8	3,622,268,583	22.9	254,789,824	7.0
7 剰 余 金	747,991,718	5.0	979,978,693	6.2	△ 231,986,975	△ 23.7
(1) 利益剰余金	747,991,718	5.0	979,978,693	6.2	△ 231,986,975	△ 23.7
ア 減債積立金	232,185,459	1.5	301,085,459	1.9	△ 68,900,000	△ 22.9
イ 利益積立金	127,000,000	0.8	127,000,000	0.8	0	-
ウ 建設改良積立金	295,476,013	2.0	403,365,837	2.6	△ 107,889,824	△ 26.7
エ 水道水源保護対策積立金	70,496,838	0.5	70,496,838	0.4	0	-
オ 当年度未処分利益剰余金	22,833,408	0.2	78,030,559	0.5	△ 55,197,151	△ 70.7
資 本 合 計	5,417,075,430	36.1	5,347,432,114	33.8	69,643,316	1.3
負 債・資 本 合 計	15,038,848,920	100.0	15,840,782,815	100.0	△ 801,933,895	△ 5.1

付表 4

令和7年度県内14市水道事業会計 決算状況調及び水道料金比較表

令和7年3月31日現在

都市名		宮古市	盛岡市	大船渡市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	一関市	陸前高田市	釜石市	二戸市		八幡平市	奥州市	滝沢市	備考
区 分					花巻市	北上市	企業団						上水道事業	簡易水道事業				
年度末給水人口	(人)	43,709	268,889	30,744	83,585	89,525	202,961	28,925	21,006	89,943	15,772	27,200	19,442	1,521	18,587	100,530	48,162	
年度末行政区域内人口	(人)	44,089	273,332	31,100	88,174	90,412	210,899	30,262	22,986	102,532	16,645	27,745	23,306		22,555	105,490	53,535	
行政区域内普及率	(%)	99.1	98.4	98.9	94.8	99.0	96.2	95.6	91.4	87.7	94.8	98.0	83.4	6.5	82.4	95.3	90.0	
年間総配水量	(千㎡)	6,157	29,332	4,106	-	-	23,219	3,651	2,915	11,468	2,212	4,359	2,241	124	2,833	12,249	5,059	
年間総有収水量	(千㎡)	4,857	27,196	3,106	-	-	20,481	2,894	1,998	8,688	1,540	3,142	1,756	97	2,105	10,215	4,696	
有収率	(%)	78.9	92.7	75.6	-	-	88.2	79.3	68.5	75.8	69.6	72.1	78.4	78.6	74.3	83.4	92.8	
供給単価	(円/㎡)	156.85	221.35	227.77	-	-	231.61	223.98	226.55	269.77	217.62	189.40	261.87	274.19	170.82	236.30	180.58	
給水原価	(円/㎡)	199.38	172.79	296.18	-	-	245.33	274.91	344.15	350.22	235.76	191.61	328.96	1,010.61	204.36	282.80	162.43	
一般会計繰入金	補助金	(千円)	108,798	8,939	105,548	-	-	9,011	35,396	125,815	941,636	116,965	21,736	27,303	65,514	46,650	497,350	3,633
	負担金	(千円)	9,011	87,426	5,898	-	-	94,881	4,336	8,431	2,731	6,117	3,731	19,461	892	27,556	17,561	2,382
	出資金	(千円)	46,841	204,215	54,920	-	-	199,056	219,373	73,439	8,344	-	30,957	-	8,447	141,632	408,470	31,473
	計	(千円)	164,650	300,580	166,366	-	-	302,948	259,105	207,685	952,711	123,082	56,424	46,764	74,853	215,838	923,381	37,488
事業収益	(千円)	1,423,127	7,183,358	995,752	-	-	6,138,862	834,271	689,613	3,700,138	550,308	717,152	642,434	163,925	503,695	3,302,804	1,019,648	
営業収益	(千円)	804,258	6,137,737	739,676	-	-	5,266,490	655,973	461,447	2,353,298	340,915	595,754	466,028	27,020	421,092	2,526,793	920,376	
事業費用	(千円)	1,400,324	5,457,944	1,044,542	-	-	6,248,009	916,849	755,546	3,137,570	529,377	707,326	621,194	165,542	491,672	3,160,781	850,242	
当年度純利益	(千円)	22,803	1,725,414	△ 48,790	-	-	△ 109,147	△ 82,578	△ 65,932	274,298	20,930	9,826	21,240	△ 1,618	12,023	142,023	169,407	
企業債残高	(千円)	2,733,083	2,539,367	8,275,440	-	-	20,668,803	3,899,354	2,422,781	22,012,721	2,852,283	1,170,795	4,495,990	215,458	1,869,692	13,469,275	1,860,788	
資金期末残高	(千円)	811,542	9,832,771	1,648,299	-	-	4,584,432	907,669	1,883,748	2,176,508	957,940	1,574,386	1,005,284	98,000	1,476,701	3,023,828	1,577,192	
職員給与費	(千円)	218,999	964,359	112,222	-	-	604,734	110,867	58,657	201,575	27,296	89,990	22,013	17,593	50,947	165,844	99,118	
事業費用に対する給与費の割合	(%)	15.64	17.67	10.74	-	-	9.68	12.09	7.76	6.42	5.16	12.72	3.54	10.63	10.36	5.25	11.66	給与費/事業費用×100
職員数	(人)	24 (21)	147 (125)	20 (16)	-	-	91 (75)	17 (17)	7 (7)	29 (22)	7(4)	12 (12)	4 (3)	2 (2)	7 (7)	24 (17)	20 (15)	()内は損益勘定職員数

水道料金比較表	家庭用 15㎡ 使用の場合	(円)		※ 従量料金		※ 従量料金	※ 従量料金	※ 従量料金		(基本5㎡1,800円) 5㎡超～10㎡ 2,400円	※ 従量料金	(基本5㎡1,430円)		(基本5㎡1,276円)		※ 従量料金	(基本5㎡1,088円)		
		基本料金	器具料金	-	-	172	-	-	-	-	-	-	165	-	209	-	-	-	-
		10㎡換算	給水料金	1,067	1,650	1,808	-	-	2,090	1,815	2,400	2,377	2,255	1,320	2,458	1,617	2,200	1,858	
			計	1,067	1,650	1,980	-	-	2,090	1,815	2,400	2,377	2,420	1,320	2,667	1,617	2,200	1,858	
		超過料金 11㎡～15㎡	(円)	825	620	1,100	-	-	962	1,180	1,100	1,320	825	880	1,183	880	1,100	770	
			合 計	(円)	1,892	2,270	3,080	-	-	3,052	2,995	3,500	3,697	3,245	2,200	3,850	2,497	3,300	2,628

(注) 年度末給水人口は、生活用水区域内人口を含めない人口である。

なお、花巻市及び北上市については、岩手中部水道企業団へ事業移管により数値表示以外のデータはない。

令和7年度宮古市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度宮古市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月3日から8月24日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

- 1 地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮と、公共の福祉の増進を図るべく運営されたかに着目した。
- 2 審査に付された令和7年度宮古市下水道事業会計の決算書類及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて照査した。
- 3 決算書類等の計数が正確であるか、経営成績及び財政状態が適正に表示され、効率的に執行されたか否かについて照査した。
- 4 審査は、会計伝票、諸帳簿、証拠書類等によって調査照合を行うとともに、例月現金出納検査の結果を併せて参照した。
- 5 その他審査過程において、必要に応じて、関係職員に説明及び資料の提出を求めて実施した。

第5 審査の結果

- 1 決算書類及び附属書類は、法令に準拠して調製されているものと認める。
- 2 決算書類等の計数は、会計伝票、諸帳簿及び証拠書類等と適合し、正確であると認める。
- 3 審査に付された決算書類等は、当該年度の経営成績及び年度末の財政状態について適正に表示していると認める。

第6 業務の実績

1 業務予定量に対する実績

予算に定められた業務予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量 (A)	実 績 (B)	比 較 (B) - (A)	比 率 %
処 理 戸 数 (戸)	15,655	15,792	137	0.9
年間総処理水量 (m³)	3,348,000	3,526,921	178,921	5.3
主要建設改良事業費 (円)	429,087,000	291,028,557	執 行 率 (%)	67.8

処理戸数は、予定量 15,655戸に対して実績は 15,792戸で、137戸(0.9%)上回っている。

年間総処理水量は、予定量 3,348,000m³に対して実績は 3,526,921m³で、178,921m³(5.3%)上回っている。

主要建設改良事業費は、予定額 429,087,000円に対して実績は 291,028,557円で、執行率 67.8%となっている。

2 業務実績の対前年度比較

業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 普及率及び水洗化率

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
行政区域内人口 (人)	44,101	45,148	△ 1,047	△ 2.3	
処理区域内人口 (人)	36,397	37,120	△ 723	△ 1.9	
水 洗 化 人 口 (人)	34,041	34,634	△ 593	△ 1.7	
普 及 率 (%)	82.5	82.2	0.3		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	93.5	93.3	0.2		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$

(注) 行政区域内人口は、令和8年3月31日現在の行政区域内に居住する人口であり、処理区域内人口は、①公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の計画区域のうち、整備が完了し汚水処理を行っている区域の年度末現在の人口、②浄化槽により汚水処理を行っている世帯の年度末人口の合計の人口である。

行政区域内人口は 44,101人で、前年度に比べ 1,047人(2.3%)減少している。処理区域内人口は 36,397人で、前年度に比べ 723人(1.9%)減少している。

水洗化人口は 34,041人で、前年度に比べ 593人(1.7%)減少している。

普及率は 82.5%で前年度より 0.3ポイント増加し、水洗化率は 93.5%で前年度に比べ 0.2ポイント増加している。

(2) 施設の利用状況

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
1日処理能力 (m³)	16,454	16,454	0	-	
1日平均処理水量 (m³)	8,582	8,860	△ 278	△ 3.1	
1日最大処理水量 (m³)	10,614	13,786	△ 3,172	△ 23.0	
負 荷 率 (%)	80.9	64.3	16.6		$\frac{1\text{日平均処理水量}}{1\text{日最大処理水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	52.2	53.8	△ 1.6		$\frac{1\text{日平均処理水量}}{1\text{日処理能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	64.5	83.8	△ 19.3		$\frac{1\text{日最大処理水量}}{1\text{日処理能力}} \times 100$

○ 負 荷 率 …… 負荷率が高いほど施設の稼働状況が良いと言える。

○ 施設利用率 …… 施設利用率が高いほど施設の効率性が高いと言える。

○ 最大稼働率 …… 最大稼働率は100%以下であれば処理能力に余裕がある。

(3) 年間総処理水量、年間有収水量及び有収率

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較		備 考
			増 減	増減率 %	
年間総処理水量 (m³)	3,526,921	3,624,763	△ 97,842	△ 2.7	
年間有収水量 (m³)	3,396,583	3,433,022	△ 36,439	△ 1.1	
有 収 率 (%)	96.3	94.7	1.6		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

年間総処理水量は 3,526,921m³で、前年度に比べ 97,842m³(2.7%)減少している。

年間有収水量は 3,396,583m³で、前年度に比べ 36,439m³(1.1%)減少している。

有収率は 96.3%で、前年度に比べ 1.6ポイント増加している。

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

項目	年度	令和7年度					令和6年度		対前年度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	収入増減額及び不用額	収入率及び執行率	決 算 額	収入率及び執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	(C) 円	%	
収入	第1款 下水道事業収益	1,784,807,000	1,784,704,423	0	△ 102,577	100.0	1,835,816,645	101.6	97.2
	第1項 営 業 収 益	702,869,000	703,697,158	0	828,158	100.1	711,441,782	97.3	98.9
	第2項 営業外収益	1,081,936,000	1,079,798,651	0	△ 2,137,349	99.8	1,096,436,203	101.8	98.5
	第3項 特 別 利 益	2,000	1,208,614	0	1,206,614	60,430.7	27,938,660	1,396,933.0	4.3
支出	第1款 下水道事業費用	1,804,979,000	1,654,561,419	0	150,417,581	91.7	1,716,380,275	95.9	96.4
	第1項 営 業 費 用	1,680,656,000	1,552,839,075	0	127,816,925	92.4	1,526,926,073	91.5	101.7
	第2項 営業外費用	123,273,000	101,722,344	0	21,550,656	82.5	120,572,758	100.0	84.4
	第3項 特 別 損 失	50,000	0	0	50,000	-	68,881,444	11,655.1	-
	第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0	-	-
収 支 差 引 額		△ 20,172,000	130,143,004				119,436,370		109.0

収入は、予算額 1,784,807,000円に対し、決算額1,784,704,423円で収入率 99.9%である。
支出は、予算額 1,804,979,000円に対し、決算額 1,654,561,419円で執行率 91.7%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(税込)

年度 項目		令和7年度					令和6年度		対前年 度比率
		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	収入増減額 及び不用額	収入率 及び 執行率	決 算 額	収入率 及び 執行率	
		(A) 円	(B) 円	円	円	$\frac{(B)}{(A)}$ %	(C) 円	%	$\frac{(B)}{(C)}$ %
収 入	第1款 資本的収入	931,673,000	634,562,991	0	△ 297,110,009	68.1	607,805,676	78.1	104.4
	第1項 企 業 債	583,282,000	425,100,000	0	△ 158,182,000	72.9	446,200,000	83.8	95.3
	第2項 出 資 金	1,000	0	0	△ 1,000	-	0	-	-
	第3項 負 担 金 及 び 分 担 金	95,906,000	95,705,991	0	△ 200,009	99.8	89,732,919	96.6	106.7
	第4項 国庫補助金	251,482,000	113,075,000	0	△ 138,407,000	45.0	68,308,757	45.8	165.5
	第5項 県補助金	1,000,000	682,000	0	△ 318,000	68.2	3,514,000	100.4	19.4
	第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	△ 1,000	-	50,000	5,000.0	皆減
支 出	第7項 そ の 他 資 本 的 収 入	1,000	0	0	△ 1,000	-	0	-	-
	第1款 資本的支出	1,487,914,600	1,191,129,657	229,200,000	67,584,943	80.1	1,126,216,031	86.8	105.8
	第1項 建設改良費	588,338,600	291,557,657	229,200,000	67,580,943	49.6	193,456,086	53.1	150.7
	第2項 企業債償還金	899,574,000	899,572,000	0	2,000	100.0	932,759,945	100.0	96.4
	第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	-	0	-	-
	第4項 その他資本的支出	1,000	0	0	1,000	-	0	-	-
収 支 差 引 額		△ 556,241,600	△ 556,566,666				△ 518,410,355		107.4

収入は、予算額 931,673,000円に対し、決算額 634,562,991円で収入率 68.1%である。

支出は、予算額 1,487,914,600円に対し、決算額 1,191,129,657円で執行率 80.1%である。

なお、下水道整備費に係る 229,200,000円を翌年度に繰り越した。

この結果、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 556,566,666円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,397,550円、過年度分損益勘定留保資金 2,597,600円、当年度分損益勘定留保資金 447,460,347円及び減債積立金 99,111,169円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度条項等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計からの補助金の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算に定められた限度額

(税込)

区 分	限 度 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対限度額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
企 業 債	504,400,000	365,000,000	139,400,000	72.4
一 時 借 入 金	500,000,000	0	500,000,000	-
債 務 負 担 行 為	1,535,657,000	0	1,535,657,000	-

予算に定められた限度額内で処置されている。

イ 流用禁止項目

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対予算額	
			比較(残高) (A)-(B) 円	執行率 (B)/(A) %
職 員 給 与 費	91,126,000	88,402,012	2,723,988	97.0
交 際 費	30,000	0	30,000	-

予算額内で処置されている。

ウ 他会計からの補助金

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 円	対予算額	
			歳入超過分 (B)-(A) 円	収入率 (B)/(A) %
一 般 会 計 補 助 金	565,750,000	563,120,972	△ 2,629,028	99.5

予算額内で処置されている。

2 経営の状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益、事業費用及び純利益の状況は、次のとおりである。

(税抜)

区 分 \ 年 度	令和7年度 円	令和6年度 円	対前年度比較	
			増 減 円	増減率 %
事 業 収 益	1,728,125,169	1,778,865,299	△ 50,740,130	△ 2.9
事 業 費 用	1,605,379,715	1,657,164,333	△ 51,784,618	△ 3.1
純 利 益	122,745,454	121,700,966	1,044,488	0.9

当年度事業収益(税抜)は1,728,125,169円で、前年度に比べ50,740,130円(2.9%)減少している。

事業費用(税抜)は1,605,379,715円で、前年度に比べ51,784,618円(3.1%)減少している。

この結果、純利益は122,745,454円となり、前年度に比べ1,044,488円(0.9%)増加している。

事業収益及び事業費用の状況は、次のとおりである。(税抜)

事業収益

1,728,125,169円 (100.0%)

事業費用

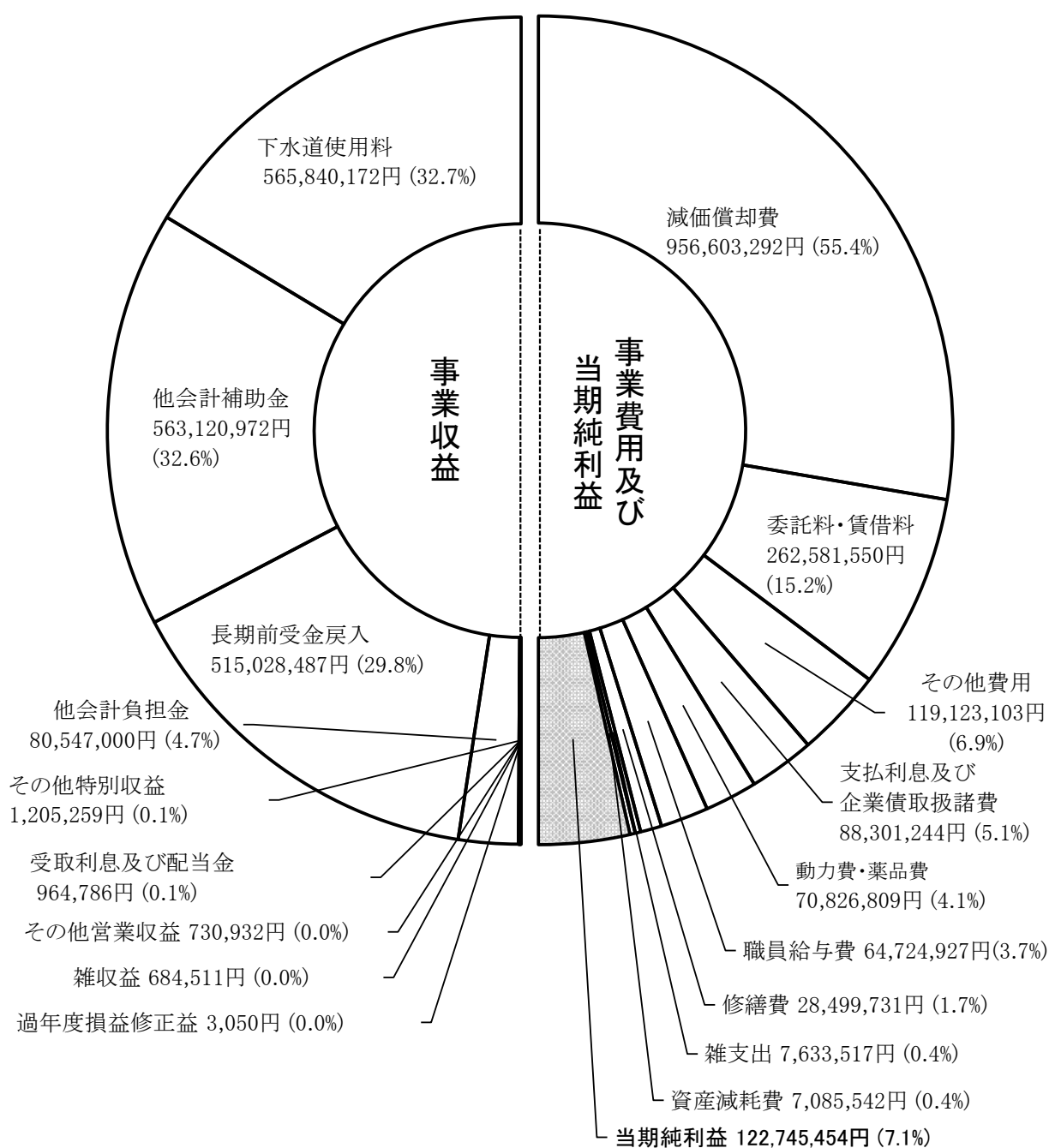
1,605,379,715円 (92.9%)

当期純利益

122,745,454円 (7.1%)

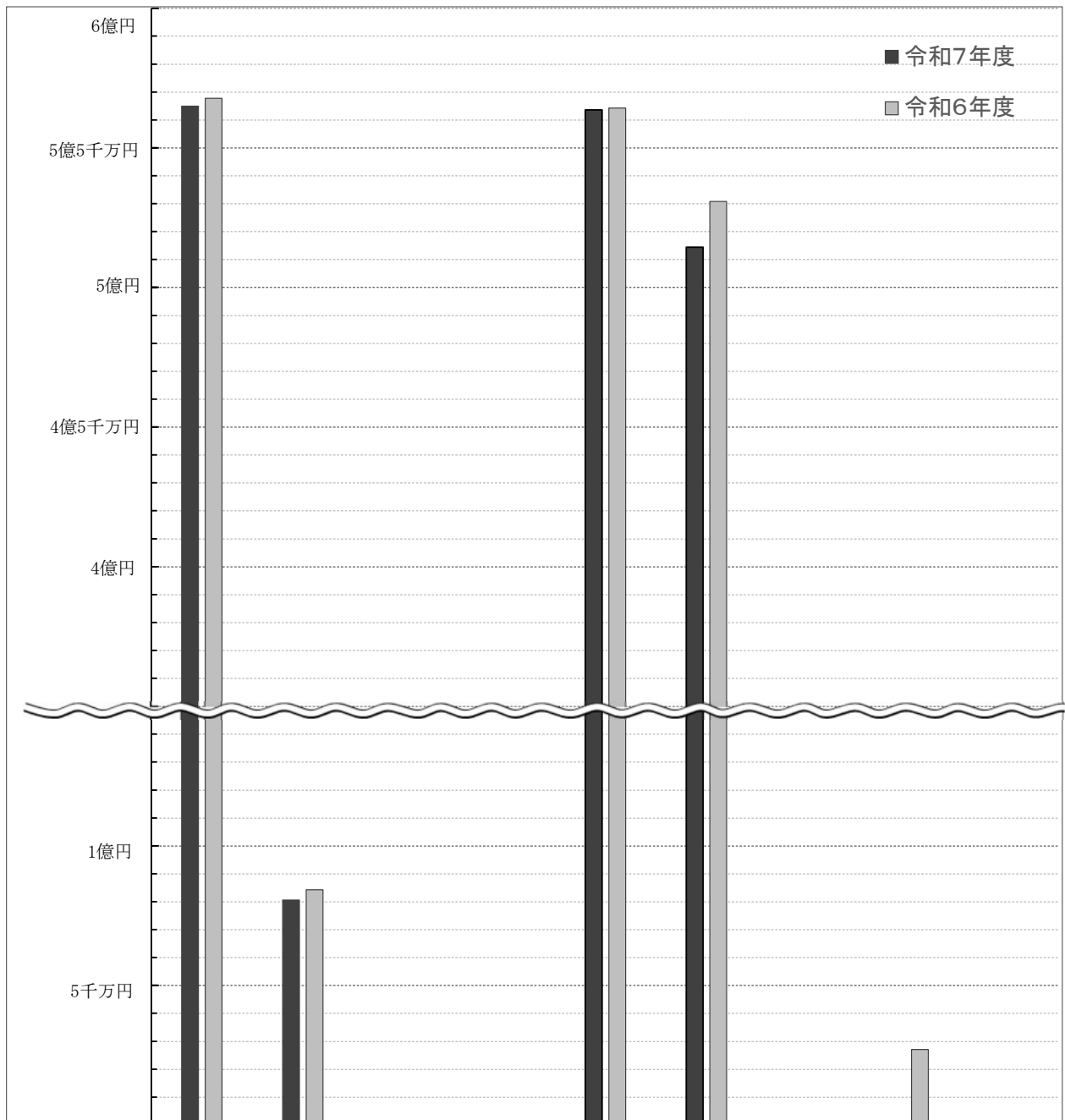
計

1,728,125,169円 (100.0%)



事業収益の財源別比較

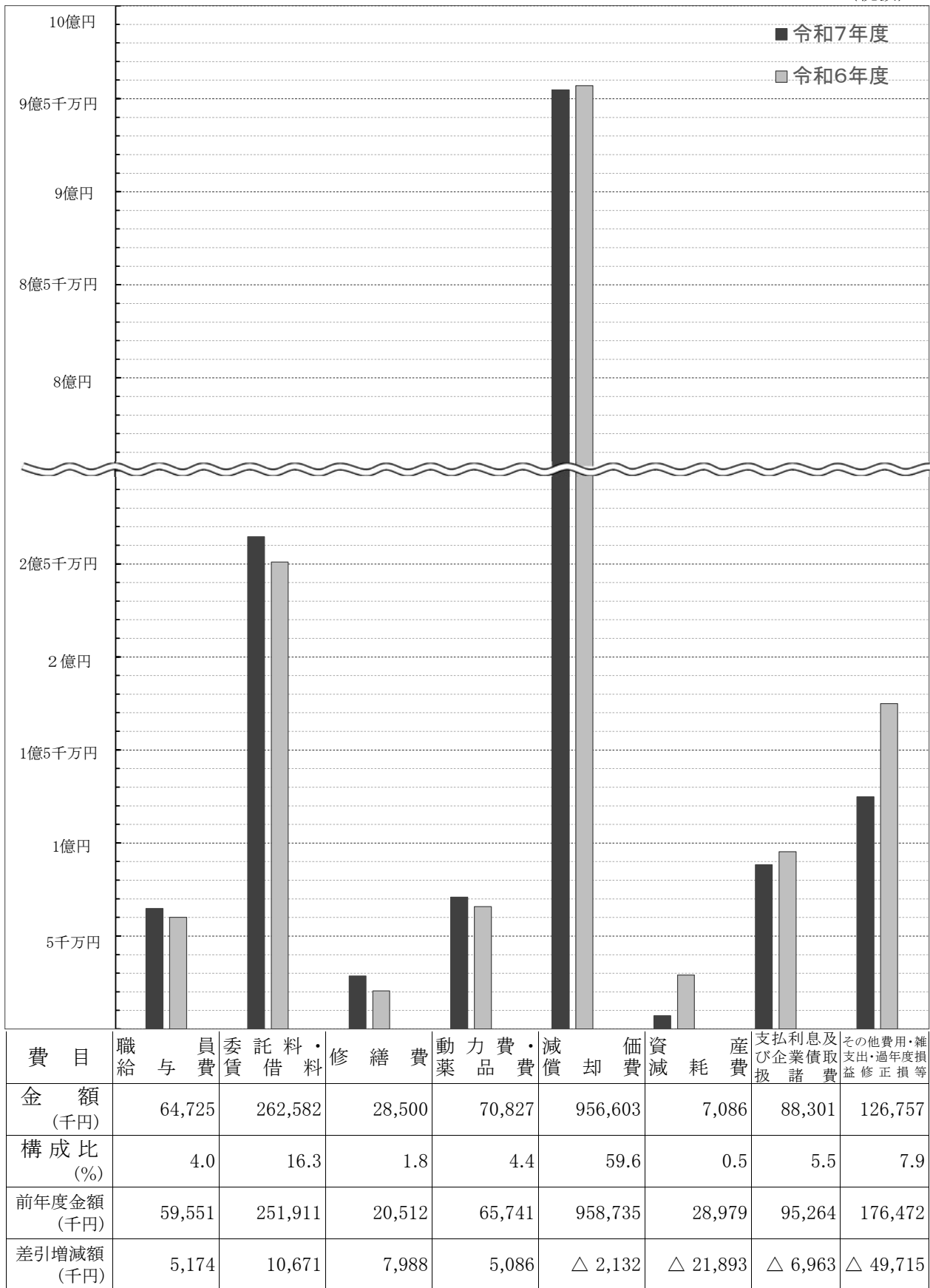
(税抜)



費目	下水用道料	他負担金	その他営業収益	受取利息及び配当金	他補助金	長期前受金戻	雑収益	過年度損益修正益	その他特別利益
金額(千円)	565,840	80,547	731	965	563,121	515,028	685	3	1,205
構成比(%)	32.7	4.7	0.0	0.1	32.6	29.8	0.0	0.0	0.1
前年度金額(千円)	569,513	84,270	707	190	565,011	530,328	907	27,094	845
差引増減額(千円)	△ 3,673	△ 3,723	24	775	△ 1,890	△ 15,300	△ 222	△ 27,091	360

事業費用の性質別比較

(税抜)



ア 収益的収入

当年度の事業収益(税込)は 1,784,704,423円で、予算額 1,784,807,000円に対して収入率は 99.9%、前年度に比べ 51,112,222円(2.8%)減少している。

事業収益の構成割合は、営業収益 39.4%、営業外収益 60.5%、特別利益 0.1%である。

事業収益の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業収益の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額		前年度決算額		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	増減率 %
		(B) 円	構成比 %	(C) 円	構成比 %			
1 営 業 収 益	702,869,000	703,697,158	39.4	711,441,782	38.8	△ 7,744,624	100.1	△ 1.1
(1) 下 水 道 使 用 料	611,500,000	622,419,226	34.9	626,464,806	34.2	△ 4,045,580	101.8	△ 0.6
(2) 他 会 計 負 担 金	90,699,000	80,547,000	4.5	84,269,630	4.6	△ 3,722,630	88.8	△ 4.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	670,000	730,932	0.0	707,346	0.0	23,586	109.1	3.3
2 営 業 外 収 益	1,081,936,000	1,079,798,651	60.5	1,096,436,203	59.7	△ 16,637,552	99.8	△ 1.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,000	964,786	0.1	190,100	0.0	774,686	32,159.5	407.5
(2) 他 会 計 補 助 金	565,750,000	563,120,972	31.5	565,011,315	30.8	△ 1,890,343	99.5	△ 0.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	516,060,000	515,028,487	28.9	530,327,894	28.9	△ 15,299,407	99.8	△ 2.9
(4) 雑 収 益	123,000	684,406	0.0	906,894	0.0	△ 222,488	556.4	△ 24.5
3 特 別 利 益	2,000	1,208,614	0.1	27,938,660	1.5	△ 26,730,046	60,430.7	△ 95.7
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	3,355	0.0	27,093,878	1.5	△ 27,090,523	335.5	△ 99.9
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,000	1,205,259	0.1	844,782	0.0	360,477	120,525.9	42.7
事業収益合計	1,784,807,000	1,784,704,423	100.0	1,835,816,645	100.0	△ 51,112,222	99.9	△ 2.8

(ア) 営業収益

営業収益の決算額は 703,697,158円で、前年度に比べ 7,744,624円(1.1%)減少している。

下水道使用料 622,419,226円は、前年度に比べ 4,045,580円(0.6%)減少し、他会計負担金 80,547,000円は、前年度に比べ 3,722,630円(4.4%)減少している。

(イ) 営業外収益

営業外収益の決算額は 1,079,798,651円で、前年度に比べ 16,637,552円(1.5%)減少している。

減少した主なものは、長期前受金戻入 515,028,487円で、前年度に比べ 15,299,407円(2.9%)減少している。

(ウ) 特別利益

特別利益の決算額は 1,208,614円で、前年度に比べ 26,730,046円(95.7%)減少している。

減少した主なものは、過年度損益修正益 3,355円で、前年度に比べ27,090,523円(99.9%)減少している。

イ 収益的支出

当年度の事業費用(税込)は 1,654,561,419円で、予算額 1,804,979,000円に対して執行率 91.7%、前年度に比べ 61,818,856円(3.6%)減少している。

事業費用の構成割合は、営業費用 93.9%、営業外費用 6.1%である。

事業費用の科目別予算決算等の状況は、次のとおりである。

事業費用の科目別予算決算等一覧表

(税込)

区 分	予 算 額 (A) 円	決 算 額 (B) 構成比 円 %		前年度決算額 (C) 構成比 円 %		対前年度 比 較 (B) - (C) 円	執 行 率 (B) (A) %	増減率 %
1 営 業 費 用	1,680,656,000	1,552,839,075	93.9	1,526,926,073	88.9	25,913,002	92.4	1.7
(1) 管 渠 費	38,682,000	25,370,135	1.5	23,377,350	1.4	1,992,785	65.6	8.5
(2) ポンプ場費	47,421,000	35,286,545	2.1	33,619,281	2.0	1,667,264	74.4	5.0
(3) 処 理 場 費	210,766,000	186,966,919	11.3	175,690,521	10.2	11,276,398	88.7	6.4
(4) 特 環 維持管理費	38,928,000	32,213,677	2.0	28,313,931	1.6	3,899,746	82.8	13.8
(5) 農 集 維持管理費	12,738,000	10,267,215	0.6	9,374,880	0.5	892,335	80.6	9.5
(6) 漁 集 維持管理費	8,376,000	6,610,066	0.4	7,682,015	0.4	△ 1,071,949	78.9	△ 14.0
(7) 浄 化 槽 維持管理費	148,168,000	132,543,358	8.0	122,391,845	7.1	10,151,513	89.5	8.3
(8) 雨 水 幹 線 維持管理費	20,711,000	12,140,031	0.8	12,178,985	0.7	△ 38,954	58.6	△ 0.3
(9) 水質規制費	29,425,000	28,532,356	1.7	29,366,356	1.7	△ 834,000	97.0	△ 2.8
(10) 普及促進費	19,207,000	18,393,398	1.1	16,939,707	1.0	1,453,691	95.8	8.6
(11) 業 務 費	47,118,000	47,055,499	2.9	44,433,405	2.6	2,622,094	99.9	5.9
(12) 総 係 費	67,481,000	53,633,212	3.3	35,725,645	2.1	17,907,567	79.5	50.1
(13) 減価償却費	956,412,000	956,603,292	57.8	958,734,543	55.9	△ 2,131,251	100.0	△ 0.2
(14) 資産減耗費	34,223,000	7,085,542	0.4	28,979,293	1.7	△ 21,893,751	20.7	△ 75.5
(15) そ の 他 営 業 費 用	1,000,000	137,830	0.0	118,316	0.0	19,514	13.8	16.5
2 営業外費用	123,273,000	101,722,344	6.1	120,572,758	7.1	△ 18,850,414	82.5	△ 15.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,691,000	88,301,244	5.3	95,264,213	5.6	△ 6,962,969	95.3	△ 7.3
(2) 雑 支 出	3,582,000	0	0.0	6,563,945	0.4	△ 6,563,945	-	皆減
(3) 消費税及び 地方消費税	27,000,000	13,421,100	0.8	18,744,600	1.1	△ 5,323,500	49.7	△ 28.4
3 特 別 損 失	50,000	0	0.0	68,881,444	4.0	△ 68,881,444	0.0	皆減
(1) 過年度損益 修正損	50,000	0	0.0	68,340,444	4.0	△ 68,340,444	-	皆減
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	541,000	0.0	△ 541,000	-	皆減
4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-	-
事業費用合計	1,804,979,000	1,654,561,419	100.0	1,716,380,275	100.0	△ 61,818,856	91.7	△ 3.6

(ア) 営業費用

営業費用の決算額は 1,552,839,075円で、前年度に比べ 25,913,002円(1.7%)増加している。

増加した主なものは、総係費 53,633,212円で、前年度に比べ 17,907,567円(50.1%)増加している。

(イ) 営業外費用

営業外費用の決算額は 101,722,344円で、前年度に比べ18,850,414円(15.6%)減少している。

減少したものは、支払利息及び企業債取扱諸費 88,301,244円が前年度に比べ 6,962,969円(7.3%)減少し、雑支出は前年度に比べ6,563,945円の皆減となり、消費税及び地方消費税13,421,000円は前年度に比べ5,323,500円(28.4%)減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失の決算額は 0円で、前年度に比べ 68,881,444円の皆減となっている。

(エ) 予備費

予備費の予算執行はない。

(2) 労働生産性(職員1人当たりの営業収益)

当年度における職員1人当たりの営業収益は 107,853,017円で、前年度に比べ 1,228,722円(1.1%)減少している。

職員1人当たりの水洗化人口は 5,674人で、前年度に比べ 98人(1.7%)減少している。職員1人当たりの処理水量は 566,097m³で、前年度に比べ 6,073m³(1.1%)減少している。

また、費用である職員1人当たりの給与費は 10,787,488円で、前年度に比べ 862,341円(8.7%)増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合である労働分配率は 10.0%で、前年度に比べ 0.9ポイント増加している。

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

(税抜)

区 分		年 度	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
					増 減	増減率 %
収	職員1人当たり水洗化人口 (人)		3,782	3,848	△ 66	△ 1.7
	職員1人当たり処理水量 (m ³)		377,398	381,447	△ 4,049	△ 1.1
益	職員1人当たり営業収益 (円)		71,902,012	72,721,160	△ 819,148	△ 1.1
費用	職員1人当たり給与費 (円)		7,191,659	6,616,764	574,895	8.7
労働分配率 (%)			10.0	9.1	0.9	

$$(注) \quad \text{労働分配率} = \frac{\text{職員1人当たり給与費}}{\text{職員1人当たり営業収益}} \times 100$$

3 財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本

当年度における資産の合計並びに負債及び資本の合計は 22,155,524,538円で、前年度に比べ 644,355,360円(2.8%)減少している。

資産では、固定資産が減少し、流動資産が増加している。負債及び資本では、固定負債、流動負債、繰延収益が減少し、資本金、剰余金が増加している。

資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

資 産 並 び に 負 債 及 び 資 本 対 前 年 度 比 較 表

(税抜)

区 分 \ 年 度			令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 比 較	
			円	構成比	円	構成比	増 減 円	増減率 %
				%		%		
資 産	固 定 資 産		21,325,658,440	96.3	22,022,046,550	96.6	△ 696,388,110	△ 3.2
	内 訳	有形固定資産	21,325,658,440	96.3	22,022,046,550	96.6	△ 696,388,110	△ 3.2
		無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
	流 動 資 産		829,866,098	3.7	777,833,348	3.4	52,032,750	6.7
資 産 合 計			22,155,524,538	100.0	22,799,879,898	100.0	△ 644,355,360	△ 2.8
負 債	固 定 負 債		6,331,212,306	28.6	6,758,171,135	29.6	△ 426,958,829	△ 6.3
	流 動 負 債		1,050,842,442	4.7	1,068,428,198	4.7	△ 17,585,756	△ 1.6
	繰 延 収 益		12,093,975,234	54.6	12,416,531,463	54.5	△ 322,556,229	△ 2.6
負 債 合 計			19,476,029,982	87.9	20,243,130,796	88.8	△ 767,100,814	△ 3.8
資 本	資 本 金		1,977,711,679	8.9	1,878,600,510	8.2	99,111,169	5.3
	内 訳	固有資本金	256,035,345	1.2	256,035,345	1.1	0	-
		出 資 金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.0	0	-
		組入資本金	1,713,048,302	7.7	1,613,937,133	7.1	99,111,169	6.1
	剰 余 金		701,782,877	3.2	678,148,592	3.0	23,634,285	3.5
	内 訳	資本剰余金	317,660,686	1.5	317,660,686	1.4	0	-
		利益剰余金	384,122,191	1.7	360,487,906	1.6	23,634,285	6.6
	資 本 合 計			2,679,494,556	12.1	2,556,749,102	11.2	122,745,454
負 債 ・ 資 本 合 計			22,155,524,538	100.0	22,799,879,898	100.0	△ 644,355,360	△ 2.8

ア 資産

(ア) 固定資産

固定資産は 21,325,658,440円(構成比 96.3%)で、前年度に比べ 696,388,110円(3.2%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は 829,866,098円(構成比 3.7%)で、前年度に比べ 52,032,750円(6.7%)増加している。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は 6,331,212,306円(構成比 28.6%)で、前年度に比べ 426,958,829円(6.3%)減少している。

(イ) 流動負債

流動負債は 1,050,842,442円(構成比 4.7%)で、前年度に比べ 17,585,756円(1.6%)減少している。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 12,093,975,234円(構成比 54.6%)で、前年度に比べ 322,556,229円(2.6%)減少している。

ウ 資本

(ア) 資本金

資本金は 1,977,711,679円(構成比 8.9%)で、前年度に比べ 99,111,169円(5.3%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は 701,782,877円(構成比 3.2%)で、前年度に比べ 23,634,285円(3.5%)増加している。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。

当年度における資金増加額は120,702,044円で、前年度に比べ9,578,308円(8.6%)増加している。

また、資金期末残高は671,114,136円で、前年度に比べ120,702,044円(21.9%)増加している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和7年度 円	令和6年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		122,745,454	121,700,966	1,044,488	0.9
減価償却費		956,603,292	1,027,019,608	△ 70,416,316	△ 6.9
固定資産除却費		7,085,542	28,979,293	△ 21,893,751	△ 75.5
引当金の増減額(△は減少)		194,000	100,000	94,000	
長期前受金戻入額		△ 515,028,487	△ 557,421,766	42,393,279	7.6
支払利息		88,301,244	95,264,213	△ 6,962,969	△ 7.3
受取利息及び受取配当金		△ 964,786	△ 190,100	△ 774,686	△ 407.5
過年度損益修正益		0	△ 6	6	
未収金の増減額(△は増加)		68,928,294	133,183,263	△ 64,254,969	
未払金の増減額(△は減少)		29,798,191	△ 140,254,883	170,053,074	
預り金の増減額(△は減少)		△ 455,126	△ 4,602,883	4,147,757	
小計		757,207,618	703,777,705	53,429,913	7.6
利息及び配当金の受取額		964,786	190,100	774,686	407.5
利息の支払額		△ 88,301,244	△ 95,264,213	6,962,969	7.3
合計		669,871,160	608,703,592	61,167,568	10.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 267,169,374	△ 178,405,467	△ 88,763,907	△ 49.8
有形固定資産の売却による収入		0	50,000	△ 50,000	皆減
国庫補助金等による収入		117,913,778	73,087,209	44,826,569	61.3
合計		△ 149,255,596	△ 105,268,258	△ 43,987,338	△ 41.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		131,100,000	87,900,000	43,200,000	49.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 564,378,206	△ 594,322,151	29,943,945	5.0
その他の企業債による収入		294,000,000	358,300,000	△ 64,300,000	△ 17.9
その他の企業債の償還による支出		△ 335,193,794	△ 338,437,794	3,244,000	1.0
一般会計からの繰入金による収入		74,558,480	94,248,347	△ 19,689,867	△ 20.9
合計		△ 399,913,520	△ 392,311,598	△ 7,601,922	△ 1.9
資金増加額(又は減少額)		120,702,044	111,123,736	9,578,308	8.6
資金期首残高		550,412,092	439,288,356	111,123,736	25.3
資金期末残高		671,114,136	550,412,092	120,702,044	21.9

(3) 下水道使用料等の収入状況

ア 現年度分

(税込)

区 分 科 目	調 定 額 (A) 円	収 入 済 額 (B) 円	収 入 未 済 額 (A) - (B) 円	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %
下 水 道 使 用 料	622,419,226	568,729,214	53,690,012	91.4
他 会 計 負 担 金	80,547,000	77,047,000	3,500,000	95.7
そ の 他 営 業 収 益	730,932	730,932	0	100.0
受取利息及び配当金	964,786	964,786	0	100.0
他 会 計 補 助 金	563,120,972	471,130,355	91,990,617	83.7
営業外その他雑収益	268,064	170,440	97,624	63.6
企 業 債	425,100,000	425,100,000	0	100.0
受 益 者 負 担 金	9,000,880	8,923,080	77,800	99.1
受 益 者 分 担 金	6,002,000	4,802,000	1,200,000	80.0
一 般 会 計 負 担 金	80,703,111	80,703,111	0	100.0
国庫補助金(資本勘定)	113,075,000	113,075,000	0	100.0
県補助金(資本勘定)	682,000	682,000	0	100.0
消 費 税 還 付 金	686,700	0	686,700	-
合 計	1,903,300,671	1,752,057,918	151,242,753	92.1

イ 未収金

(税込)

区 分 年 度		前年度末 未 収 金 (A) 円	過 年 度 分 修正増減額 (B) 円	当 年 度 収入済額 (C) 円	不納欠損額 ／損益修正 (D) 円	過年度分 未収金 (E) (A)+(B)-(C)-(D) 円	当年度分 未 収 金 (F) 円	当年度末 未収金 (G) (E)+(F) 円
令和7年度	使用料	62,356,304	0	54,373,645	455,050	7,527,609	53,690,012	61,217,621
	受 益 者 負 担 金	744,500	0	61,700	43,200	639,600	77,800	717,400
	受 益 者 分 担 金	2,116,000	0	1,911,000	0	205,000	1,200,000	1,405,000
	上記以外	163,326,452	0	163,326,452	0	0	96,274,941	96,274,941
	合 計	228,543,256	0	219,672,797	498,250	8,372,209	151,242,753	159,614,962
令和6年度	使用料	56,507,675	7,387,057	56,227,595	676,340	6,990,797	55,365,507	62,356,304
	受 益 者 負 担 金	890,200	0	121,800	66,000	702,400	42,100	744,500
	受 益 者 分 担 金	0	0	0	0	0	2,116,000	2,116,000
	上記以外	304,328,644	0	304,328,644	0	0	163,326,452	163,326,452
	合 計	361,726,519	7,387,057	360,678,039	742,340	7,693,197	220,850,059	228,543,256
令和5年度	使用料	57,643,808	△ 74,492	50,048,436	608,773	6,912,107	49,595,568	56,507,675
	受 益 者 負 担 金	1,076,900	0	74,300	204,200	798,400	91,800	890,200
	上記以外	342,621,230	0	342,621,230	0	0	304,328,644	304,328,644
	合 計	401,341,938	△ 74,492	392,743,966	812,973	7,710,507	354,016,012	361,726,519

※受益者分担金は、令和6年度に地方公営企業法の規定を適用した農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に係るものである。

(4) 資金運用

当年度の資金の使途(運用)及び資金の源泉(調達)並びに正味運転資本の増減の状況は、次のとおりである。

ア 資金運用表

(税抜)

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額 円	項 目	金 額 円
固定資産の増加	269,244,351	固定負債の増加	425,100,000
企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	852,058,829	企業債整理(1年以内に償還期限の到来するもの)	852,058,829
賞与引当金(資本勘定職員分)	1,943,627	賞与引当金(資本勘定職員分)	2,074,977
長期前受金の収益化	515,028,487	長期前受金の増加	192,472,258
減債積立金の取崩し	99,111,169	自己資本金の増加	99,111,169
利益剰余金の減少	123,000,000	利益剰余金(減債)の増加	123,000,000
企業債の償還	899,572,000	当期純利益	122,745,454
正味運転資本の増加	22,236,685	減価償却費	956,603,292
		資産減耗費	7,085,542
		建設仮勘定資産計上	1,943,627
合 計	2,782,195,148	合 計	2,782,195,148

イ 正味運転資本増減明細書

(税抜)

増加の原因		減少の原因	
項 目	金 額 円	項 目	金 額 円
現金預金の増	120,702,044	未収金の減	68,928,294
貸倒引当金の増	259,000	未払金の増	29,798,191
賞与引当金の減	5,070,000	賞与引当金の増	5,523,000
その他流動負債の減	455,126	正味運転資本の増	22,236,685
合 計	126,486,170	合 計	126,486,170

(5) 企業債

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債対前年度比較表

(税抜)

区 分	年 度	令和7年度 円	令和6年度 円	対前年度比較	
				増 減 円	増減率 %
前年度末残高	(A)	7,412,607,864	6,930,311,128	482,296,736	7.0
法適用事業借入額	(B)	0	968,856,681	△ 968,856,681	皆減
当年度借入額	(C)	425,100,000	446,200,000	△ 21,100,000	△ 4.7
当年度償還額		987,873,244	1,028,024,158	△ 40,150,914	△ 3.9
うち償還元金	(D)	899,572,000	932,759,945	△ 33,187,945	△ 3.6
うち支払利息		88,301,244	95,264,213	△ 6,962,969	△ 7.3
当年度末残高	(A)+(B)+(C)-(D)	6,938,135,864	7,412,607,864	△ 474,472,000	△ 6.4

(B)の借入額は、令和6年度に地方公営企業法の規定を適用した農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽事業に係る企業債分である。

4 経営分析

(1) 構成比率

固定資産等の構成比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
固定資産 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.25	96.59	総資産中に占める固定資産の割合を示す。 低率なほど良い。
固定負債 構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	28.58	29.64	長期負債の比率で、 低いほど安定度が高く良い。
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	66.68	65.67	高いほど借入金が少なく経営が安定していることを示す。

(2) 財務比率

固定資産対長期資本等の比率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
固定資産 対 長 期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.05	101.34	固定資産調達のための財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを示す。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	144.35	147.08	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.97	72.80	支払能力を示す。
酸性試験 比 率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	78.97	72.80	当座の支払能力を示す。

(3) 回転率

自己資本等の回転率は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$ (注) 自己資本=資本金+剰余金 +評価差額等+繰延収益	0.04	0.05	高いほど資本の活動能力が大きいことを示す。
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.03	0.03	高いほど設備の利用度が高く、低いのは投資が過大である場合を示す。
当 年 度 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.59	4.43	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	0.81	0.83	資産の稼働力を示す比率で、高いほど良い。
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	3.33	2.22	高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。

(4) 収益率等

総資本収益率等は、次のとおりである。

区 分 項 目	算 式	7年度	6年度	説 明
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$ (注) 総資本=負債・資本合計	0.54	0.73	収益性を表すもので、比率が高いほど収益力が高いことを示す。
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.65	107.34	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。高率なほど経営状態が良い。
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	42.87	44.03	営業活動からの採算性を示す。
企業債元金償還金 対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	127.81	138.73	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
企業債元金償還金 対使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	158.98	163.78	低率なほど良い。
企業債利息対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	15.61	16.73	低率なほど良い。
職員給与と費対 使用料収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与と費}-\text{受託事業職員給与と費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	11.44	10.46	低率なほど良い。

(5) 経営比率等

その他の経営に関する比率等は、次のとおりである。

項 目 \ 区 分	算 式	7年度	6年度	説 明
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	80.86	64.27	100%に近くなるほど 体質が良い。
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	52.16	53.85	高いほど施設が効率的 に運営されている。
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	64.51	83.79	100%以下であれば 処理能力に余裕が ある。
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$	1.65	1.65	有形固定資産1万円 当たりの処理水量
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$	166.59	165.89	
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{雑支出}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	318.77	306.26	
職員1人当たり 汚 水 処 理 人 口 (人)	$\frac{\text{現在汚水処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,782	3,848	
職員1人当たり 処 理 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	377,398	381,447	
職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	71,902	72,721	
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	96.30	94.71	100%に近いほど漏 水が少ない。

第 8 む す び

以上が令和7年度の宮古市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度末の水洗化戸数は前年度比較で 190戸減の 15,792戸、水洗化人口は 593人減の 34,041人、処理区域内人口は 723人減の36,397人であり、普及率は前年度比較で0.3%増の 82.5%、水洗化率は0.2%増の93.5%となっている。

また、年間総処理水量は 97,842 m^3 減の 3,526,921 m^3 、年間有収水量は 36,439 m^3 減の 3,396,583 m^3 となり、人口減少の影響を受けたものと推察される。

建設改良事業は、宮町地区のマンホール鉄蓋の取替、閉伊川水管橋の耐震補強、宮古浄化センターの制御電源設備等の更新を行った。また、農業集落排水処理施設の機械設備改修、漁業集落排水処理施設の制御盤更新工事、市設置型浄化槽の整備を行った。更に、市街地の浸水被害軽減のため、築地雨水ポンプ場の詳細設計を進めるなど、公共用水域の水質保全と市民の快適な生活の向上に努めた。

経営収支の状況をみると、収益的収支(税抜額)における事業収益は前年度比較で 2.9%減の1,728,125千円で、そのうち下水道使用料は 0.6%減の 565,840千円となった。事業費用は 3.1%減の1,605,380千円となり、差し引き純利益は、前年度と比較して0.9%増の122,745千円となっている。

また、資本的収支(税込額)においては、収入が634,563千円に対し、支出は1,191,130千円であり、支出に対する収入の不足額556,567千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしている。

経営指標をみると、下水道事業の大部分を占める公共下水道事業(宮古処理区)の経常収支比率は、前年度より3.08ポイント減の108.87%、経費回収率は、前年度より3.93ポイント増の114.21%となり、健全経営となっている。一方、有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、設備等の更新に備え計画的に財源を確保しておく必要がある。

特定環境保全公共下水道事業(田老処理区)、農業集落排水事業(臺目処理区)、漁業集落排水事業(千鶏・石浜処理区)及び浄化槽事業については、経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は依然として低い状況である。

むすびに、下水道事業は、数年にわたり営業損失が増え続け、営業外収益で損失分を補填する状態が続いている。

中でも特定環境保全公共下水道事業、集落排水事業及び浄化槽事業の経費回収率の低下が一般会計からの基準外繰り入れの増加の要因となっている。同繰入を減少すべく、下水道事業全体の適正な使用料収入の確保に努められたい。

管渠老朽化率は、低く抑えられており、施設整備費の緊急な支出対応が求められる状況にないが、「社会資本整備総合交付金」の活用等により、今後の施設設備の更新や維持管理費の増加への対応に早期に取り組み、将来に向けて健全な経営を進めることを要望するものである。

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率 %
行 政 区 域 内 人 口	人	44,101	45,148	△ 1,047	△ 2.3
処 理 区 域 内 人 口	人	36,397	37,120	△ 723	△ 1.9
水 洗 化 人 口	人	34,041	34,634	△ 593	△ 1.7
普 及 率	%	82.5	82.2	0.3	
水 洗 化 率	%	93.5	93.3	0.2	
処 理 戸 数	戸	15,792	15,982	△ 190	△ 1.2
年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,526,921	3,624,763	△ 97,842	△ 2.7
年 間 有 収 水 量	m ³	3,396,583	3,433,022	△ 36,439	△ 1.1
有 収 率	%	96.3	94.7	1.6	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	8,582	8,860	△ 278	△ 3.1
職 員 数	人	6	6	0	-

付表 2

損益計算書に関する調

(税抜)

科 目			令和7年度		令和6年度		対前年度比較		
			金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %	
収 益 の 部	営業収益	下水道使用料	565,840,172	32.7	569,513,460	32.1	△ 3,673,288	△ 0.6	
		他会計負担金	80,547,000	4.7	84,269,630	4.7	△ 3,722,630	△ 4.4	
		その他営業収益	730,932	0.0	707,346	0.0	23,586	3.3	
		小 計	647,118,104	37.4	654,490,436	36.8	△ 7,372,332	△ 1.1	
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	964,786	0.1	190,100	0.0	774,686	407.5	
		他会計補助金	563,120,972	32.6	565,011,315	31.8	△ 1,890,343	△ 0.3	
		長期前受金戻入	515,028,487	29.8	530,327,894	29.8	△ 15,299,407	△ 2.9	
		雑 収 益	684,511	0.0	906,894	0.0	△ 222,383	△ 24.5	
	小 計	1,079,798,756	62.5	1,096,436,203	61.6	△ 16,637,447	△ 1.5		
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	3,050	0.0	27,093,878	1.6	△ 27,090,828	△ 100.0	
		その他特別利益	1,205,259	0.1	844,782	0.0	360,477	42.7	
		小 計	1,208,309	0.1	27,938,660	1.6	△ 26,730,351	△ 95.7	
	合 計 (A)			1,728,125,169	100.0	1,778,865,299	100.0	△ 50,740,130	△ 2.9
費 用 の 部	営業費用	管 渠 費	23,077,608	1.4	21,265,966	1.3	1,811,642	8.5	
		ポンプ場費	32,084,287	2.0	30,569,066	1.8	1,515,221	5.0	
		処 理 場 費	170,577,240	10.6	160,417,885	9.7	10,159,355	6.3	
		特環維持管理費	29,287,253	1.8	25,742,647	1.6	3,544,606	13.8	
		農集維持管理費	9,345,433	0.6	8,534,181	0.5	811,252	9.5	
		漁集維持管理費	6,010,838	0.4	6,985,311	0.4	△ 974,473	△ 14.0	
		浄化槽維持管理費	121,246,944	7.6	112,003,748	6.8	9,243,196	8.3	
		雨 水 幹 線 維 持 管 理 費	11,058,779	0.7	11,094,026	0.7	△ 35,247	△ 0.3	
		水 質 規 制 費	28,486,284	1.8	29,340,169	1.8	△ 853,885	△ 2.9	
		普及促進指導費	18,340,931	1.1	16,906,306	1.0	1,434,625	8.5	
		業 務 費	42,808,563	2.7	40,395,530	2.4	2,413,033	6.0	
		総 係 費	53,306,660	3.3	35,378,989	2.1	17,927,671	50.7	
		減 価 償 却 費	956,603,292	59.6	958,734,543	57.9	△ 2,131,251	△ 0.2	
		資 産 減 耗 費	7,085,542	0.4	28,979,293	1.7	△ 21,893,751	△ 75.5	
		その他営業費用	125,300	0.0	107,560	0.0	17,740	16.5	
		小 計	1,509,444,954	94.0	1,486,455,220	89.7	22,989,734	1.5	
	営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	88,301,244	5.5	95,264,213	5.8	△ 6,962,969	△ 7.3	
		雑 支 出	7,633,517	0.5	6,563,945	0.4	1,069,572	16.3	
		小 計	95,934,761	6.0	101,828,158	6.2	△ 5,893,397	△ 5.8	
		特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	68,339,955	4.1	△ 68,339,955	皆減
			その他特別損失	0	0.0	541,000	0.0	△ 541,000	皆減
	小 計		0	0.0	68,880,955	4.1	△ 68,880,955	皆減	
	合 計 (B)			1,605,379,715	100.0	1,657,164,333	100.0	△ 51,784,618	△ 3.1
純 利 益 (A) - (B)			122,745,454		121,700,966		1,044,488	0.9	

付表 3(その1)

貸 借 対 照 表 に 関 する 調 (資 産 の 部)

科 目	借 方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	21,325,658,440	96.3	22,022,046,550	96.6	△ 696,388,110	△ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	21,325,658,440	96.3	22,022,046,550	96.6	△ 696,388,110	△ 3.2
ア 土 地	1,191,264,441	5.4	1,191,264,441	5.2	0	－
イ 建 物	2,191,708,015	9.9	2,320,722,849	10.2	△ 129,014,834	△ 5.6
ウ 構 築 物	15,287,514,970	69.0	15,740,197,594	69.0	△ 452,682,624	△ 2.9
エ 機 械 及 び 装 置	2,393,597,596	10.8	2,622,524,439	11.5	△ 228,926,843	△ 8.7
オ 車 両 運 搬 具	104,339	0.0	104,339	0.0	0	－
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,878,000	0.0	1,779,200	0.0	98,800	5.6
キ 建 設 仮 勘 定	259,591,079	1.2	145,453,688	0.7	114,137,391	78.5
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	－
ア 地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	－
2 流 動 資 産	829,866,098	3.7	777,833,348	3.4	52,032,750	6.7
(1) 現 金 預 金	671,114,136	3.0	550,412,092	2.4	120,702,044	21.9
(2) 未 収 金	158,751,962	0.7	227,421,256	1.0	△ 68,669,294	△ 30.2
ア 未 収 金	159,614,962	0.7	228,543,256	1.0	△ 68,928,294	△ 30.2
イ 貸 倒 引 当 金	△ 863,000	△ 0.0	△ 1,122,000	△ 0.0	259,000	23.1
資 産 合 計	22,155,524,538	100.0	22,799,879,898	100.0	△ 644,355,360	△ 2.8

付表 3(その2)

貸 借 対 照 表 に 関 する 調 (負 債 ・ 資 本 の 部)

科 目	貸 方					
	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 円	増減率 %
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	6,331,212,306	28.6	6,758,171,135	29.7	△ 426,958,829	△ 6.3
(1) 企業債	6,086,077,035	27.5	6,513,035,864	28.6	△ 426,958,829	△ 6.6
ア 建設改良に要する企業債	4,416,617,333	19.9	4,802,068,368	21.1	△ 385,451,035	△ 8.0
イ その他の企業債	1,669,459,702	7.6	1,710,967,496	7.5	△ 41,507,794	△ 2.4
(2) 引当金	245,135,271	1.1	245,135,271	1.1	0	－
ア 退職給付引当金	5,646,000	0.0	5,646,000	0.0	0	－
イ 修繕引当金	239,489,271	1.1	239,489,271	1.1	0	－
4 流 動 負 債	1,050,842,442	4.7	1,068,428,198	4.7	△ 17,585,756	△ 1.6
(1) 企業債	852,058,829	3.8	899,572,000	4.0	△ 47,513,171	△ 5.3
ア 建設改良に要する企業債	519,251,035	2.3	564,378,206	2.5	△ 45,127,171	△ 8.0
イ その他の企業債	332,807,794	1.5	335,193,794	1.5	△ 2,386,000	△ 0.7
(2) 未払金	190,493,075	0.9	160,694,884	0.7	29,798,191	18.5
(3) 引当金	7,597,977	0.0	7,013,627	0.0	584,350	8.3
ア 賞与引当金	7,597,977	0.0	7,013,627	0.0	584,350	8.3
(4) その他流動負債	692,561	0.0	1,147,687	0.0	△ 455,126	△ 39.7
5 繰 延 収 益	12,093,975,234	54.6	12,416,531,463	54.4	△ 322,556,229	△ 2.6
ア 長期前受金	22,470,346,619	101.4	22,287,429,175	97.7	182,917,444	0.8
イ 収益化累計額	△ 10,376,371,385	△ 46.8	△ 9,870,897,712	△ 43.3	△ 505,473,673	△ 5.1
負 債 合 計	19,476,029,982	87.9	20,243,130,796	88.8	△ 767,100,814	△ 3.8
資 本 の 部						
6 資 本 金	1,977,711,679	8.9	1,878,600,510	8.3	99,111,169	5.3
(1) 固有資本金	256,035,345	1.2	256,035,345	1.1	0	－
(2) 出資金	8,628,032	0.0	8,628,032	0.1	0	－
(3) 組入資本金	1,713,048,302	7.7	1,613,937,133	7.1	99,111,169	6.1
7 剰 余 金	701,782,877	3.2	678,148,592	2.9	23,634,285	3.5
(1) 資本剰余金	317,660,686	1.5	317,660,686	1.4	0	－
ア 受贈財産評価額	151,938,565	0.7	151,938,565	0.7	0	－
イ 他会計負担金	39,162,600	0.2	39,162,600	0.2	0	－
ウ 国庫補助金	126,559,521	0.6	126,559,521	0.5	0	－
(2) 利益剰余金	384,122,191	1.7	360,487,906	1.5	23,634,285	6.6
ア 減債積立金	139,464,878	0.6	115,576,047	0.5	23,888,831	20.7
イ 利益積立金	5,751,000	0.0	5,751,000	0.0	0	－
ウ 建設改良積立金	115,735,820	0.5	115,735,820	0.5	0	－
エ 当年度未処分利益剰余金	123,170,493	0.6	123,425,039	0.5	△ 254,546	△ 0.2
資 本 合 計	2,679,494,556	12.1	2,556,749,102	11.2	122,745,454	4.8
負債・資本合計	22,155,524,538	100.0	22,799,879,898	100.0	△ 644,355,360	△ 2.8

令和7年度宮古市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度宮古市決算に係る財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月17日から8月24日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

健全化判断比率は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	12.56
連結実質赤字比率	—	—	17.56
実質公債費比率	10.5	10.4	25.00
将来負担比率	—	10.5	350.00

①実質赤字比率

実質赤字がないことから実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字がないことから連結実質赤字比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は10.5%で、早期健全化基準を下回っている。

④将来負担比率

地方債等の償還に充当可能な財源額が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率は算定されず、早期健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き財政運営の健全化に努められたい。

令和7年度宮古市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度宮古市決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年7月17日から8月24日まで

第3 審査の場所

宮古市監査委員事務局

第4 審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第5 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成しているものと認める。

資金不足比率は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
水道事業	—	—	20.00
下水道事業	—	—	20.00
魚市場事業	—	—	20.00

いずれも資金不足がないことから資金不足比率は算定されず、経営健全化基準を下回っている。

第6 むすび

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。

引き続き健全な経営に努められたい。